

健康福祉部

# 福祉政策課

課長 逸見 和行

事務事業評価票

事務事業名	地域福祉活動推進事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域福祉活動推進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H30 ~
地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付 40団体48件の活動に交付金等を交付 (1) 健康づくり・居場所づくり事業 34件 (2) 外出支援事業 4件 (3) 家事支援事業 3件 (4) 基盤整備事業 6件 (5) 周知啓発事業 1件 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、居場所づくり・健康づくり事業を予定したものの実施できなかった団体があったが、実施した団体においては、感染症予防に努めるなどして取り組むことができた。
2 福祉ひろば送迎ボランティアを行う団体へ補助金を交付 17地区17団体
3 団体の活動を把握 団体の活動を見学するなどして、活動の効果や課題を把握し、必要に応じて支援をする。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進された。
・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例を広く発信するなどに取り組む必要がある。
・持続可能な団体の活動につなげていくための支援が必要
・今後も感染症予防を徹底しながら活動する団体の支援を行っていくことが必要

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交付金等を活用して活動する団体数				
指標の設定理由	地域福祉活動の担い手育成を目的とするため				
目標値	0	0	40	50	60
実績値	0	0	60	58	40
達成度			150.0%	116.0%	66.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	0	0	5,558	3,631	2,427					
国・県										
利用者負担金										
その他			5,558	3,631	2,427					
一般財源										
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	0	0	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5		
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計コスト①+②	0	0	9,333	7,431	6,172					
前年度比	—	—	—	79.6%	83.1%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	社会参加による健康づくり・介護予防事業
-------	---------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	113	ソーシャルキャピタルを活かした健康づくり	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~

地域づくりによる介護予防の研究を目的とする、日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトに参加し、市内の要介護認定を受けていない高齢者に対し、調査を行う。調査結果を分析し、介護保険データとの関連性、他自治体との比較や市内地区間の比較などを行い、本市の健康づくり・介護予防事業の評価・再構築のデータとして活用するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 「健康とくらしの調査」実施(平成28年度、令和元年度)  
65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者7,000人に対して健康状態、生活習慣、要介護リスク、社会関係等の質問を行い、地域づくりによる健康づくりの可能性について調査  
(平成28年度) 回答数 4,481件、回答率 69.7%  
(令和元年度) 回答数 5,357件、回答率 77.1%
- 調査結果の分析、共有等(平成29年度～令和2年度)
  - 調査結果を庁内で共有するための研修会実施(各年度)
  - 調査結果報告会実施(平成29年度)
  - 各地区で調査結果を分析し、住民と共有(35地区)
  - 結果活用の事業実施(15地区)
  - 庁内関係課から関連する追加情報を収集し、地区別に整理(平成30年度)
  - 地区診断書の作成(35地区)(順次データ更新)
  - 広報まつもとで松本市の調査結果を報告(令和2年度)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・**廃止**  
 ・これまで2回の調査に参加し、一定のデータが収集されたことから、次回の調査には参加しないこととした。  
 ・今後も、把握したデータなどを基にして地区ごとの特徴や課題を見える化し、地区の実情に合わせた活動などにつなげたい。

<指標の達成状況>

総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	調査結果の分析を行った地区				
指標の設定理由	地域の特色に応じた取組みにつなげるため				
目標値	0	14	16	35	35
実績値	0	14	21	35	35
達成度		100.0%	131.3%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		110		108		8,085		328	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			110		108		8,085		328	
② 人件費(千円)	2,307	人工	1,952	人工	1,657.5	人工	4,098	人工	1,650	人工
正規	2,307	0.3	1,518	0.2	1,510	0.2	3,800	0.5	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	434	0.15	147.5	0.05	298	0.1	152	0.05
合計コスト①+②	2,307		2,062		1,766		12,183		1,978	
前年度比	—		89.4%		85.6%		690.1%		16.2%	

事務事業評価票

事務事業名	北部福祉複合施設管理
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	北部福祉複合施設管理費

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなど、福祉複合施設として地域福祉の拠点である。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理を社会福祉法人松本市社会福祉協議会に業務委託している。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
北部福祉複合施設は、開館から約20年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕工事が必要となっている。北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなどの複合施設として地域福祉の拠点であることから、計画的な修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		17,867	18,704	18,608	19,583	21,147					
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	17,867	18,704	18,608	19,583	21,147					
② 人件費(千円)	2,592	人工	2,566	人工	2,560	人工	2,578	人工	2,550	人工	
	正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②		20,459	21,270	21,168	22,161	23,697					
前年度比		—	104.0%	99.5%	104.7%	106.9%					

事務事業評価票

事務事業名	南部福祉複合施設
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	南部福祉複合施設管理費

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
南部保健センター・あるぷキッズ支援室・松南地区福祉ひろばなど、福祉複合施設として地域福祉の拠点である。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
施設利用者の利便性、安全性を考慮し、福祉計画課で管理を行っている。
＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 南部保健センターや松南地区福祉ひろばなどの福祉複合施設として地域福祉の拠点であることから、適正な館管理を行う必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		8,645	9,693	10,538	10,580	10,823					
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	8,645	9,693	10,538	10,580	10,823					
② 人件費(千円)	3,162	人工	3,144	人工	3,150	人工	3,174	人工	3,156	人工	
	正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②		11,807	12,837	13,688	13,754	13,979					
前年度比		—	108.7%	106.6%	100.5%	101.6%					

事務事業評価票

事務事業名	総合社会福祉センター
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
南部児童センター、心身障害者福祉センター、障害者相談支援センター、南部老人福祉センター、心身障害児通園施設「しいのみ学園」など、福祉複合施設として地域福祉の拠点である。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の管理運営 (1) 管理者 松本市社会福祉協議会 (2) 管理方法 指定管理
2 公募による指定管理者の選定 (1) 主な募集条件 ア 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 イ 管理経費 委託料方式 (2) 主な募集経過 ア 募集要項の配布開始 令和2年7月1日～ イ 申請書類の受付期間 令和2年8月13日～8月19日 (3) 応募団体名 社会福祉法人松本市社会福祉協議会 (4) 選定審議会 開催日 令和2年10月12日
3 貸館事業の再開 昭和58年の開館から30年以上が経過し、経年劣化の激しい設備の改修を平成29年度から3年にわたって実施し完了したため、4階会議室の貸館事業を再開。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止 平成29年度から3年にわたり、設備大規模改修事業を実施したが、今後は施設建設40年後を目途に躯体の大規模改修工事の検討が必要。 令和2年度からは、貸館事業が再開されたことから、経費の削減と住民サービスの向上を期待し、指定管理の選定方法を特命から公募に変更した。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	75,130	201,734	143,748	294,972	58,755					
国・県										
利用者負担金										
その他	11,770	161,150	99,000	237,670						
一般財源	63,360	40,584	44,748	57,302	58,755					
② 人件費(千円)	2,592	人工 2,566	人工 2,560	人工 2,578	人工 2,550					
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	77,722	204,300	146,308	297,550	61,305					
前年度比	—	262.9%	71.6%	203.4%	20.6%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域福祉計画推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域福祉計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18

～

第3期松本市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、次の重点目標を中心に各地区で実施されている地域福祉活動を進めるもの。  
 ・地域の担い手づくり  
 ・地域の見守り体制づくり・相談体制の充実  
 ・地域で見えづらい課題に気づき合う

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 第4期地域福祉の策定  
 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づき、地域福祉を総合的に推進し、地域共生社会の実現を目指すことを目的として市町村が策定する計画。  
 令和2年度は、令和3年度から7年度まで5力年の第4期計画策定に取組んだ。

2 災害時要援護者支援プランの推進  
 平常時の見守りや災害時の避難支援をより実効性のあるものとするため、平成31年3月に「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」を制定  
 令和2年度からの名簿情報提供に向け、元年度は名簿情報の外部提供に対する意向確認などの順議作業を実施した。  
 避難行動要支援者名簿掲載者 16,395名  
 外部提供対象者 13,769名(R2.10.1現在)

また、福祉事業者と連携し、福祉避難所等の環境整備・体制充実に取り組んだ。  
 (福祉避難所) 28法人70事業所と協定締結

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

1 地域福祉計画の推進  
 地域福祉活動を推進するために、活動の担い手育成や持続可能な活動支援に取り組む必要がある。また、複雑化・複合化した生活課題等に対応するための庁内連携体制を更に強化する必要がある。

2 災害時要援護者支援プラン  
 関係課及び社協等と連携し、各地区の実情に合わせた避難支援体制づくりを進めるほか、福祉事業者等と連携し、福祉避難所体制の充実を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域住民による支え合いが行われていると思う市民の割合				
指標の設定理由	第10次基本計画による施策の成果目標				
目標値	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	65.0%
実績値	55.3%		57.9%		
達成度	92.2%	0.0%	93.4%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	避難行動要支援者のうち平常から名簿情報を提供できる割合				
指標の設定理由	平常時からの見守り体制を構築するため				
目標値	40.0%	40.0%	40.0%	80.0%	80.0%
実績値	52.3%	49.7%	45.0%	73.3%	83.9%
達成度	130.8%	124.3%	112.5%	91.6%	104.9%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,540		5,744		2,105		4,420		5,491	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,540		5,744		2,105		4,420		5,491	
② 人件費(千円)	28,340	人工	28,010	人工	27,310	人工	29,431	人工	32,839	人工
正規	26,915	3.5	26,565	3.5	26,425	3.5	26,600	3.5	29,960	4
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	885	0.3	2,831	0.95	2,879	0.95
合計コスト①+②	35,880		33,754		29,415		33,851		38,330	
前年度比	—		94.1%		87.1%		115.1%		113.2%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金(福祉政策課)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松塩安筑老人福祉施設組合、松塩筑木曾老人福祉施設組合の施設建設に係る組合償還債への負担金拠出により「施設建設を通じた高齢者の住まいの安定的な確保」を通じて高齢者福祉の向上を図るものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松塩安筑老人福祉施設組合、松塩筑木曾老人福祉施設組合の施設建設にかかる組合償還債の負担金及び松塩筑木曾老人福祉施設組合児童手当支給に係る負担金

- 松塩安筑老人福祉施設組合  
 養護老人ホーム温心寮建設分(H21年11月移転改築)  
 [施設概要]  
 延床面積 5,820.55㎡、定員 110人(入所100人、短期10人)  
 総事業費 1,943,839千円  
 負担金内容 均等割 20%、人口割 80%  
 令和2年度負担金 24,474千円
- 松塩筑木曾老人福祉施設組合  
 (1) デイサービスセンター建設費分 令和2年度負担金 16,342千円  
 (デイサービスセンタージョイフル岡田建設分(建設・土地))  
 (2) 建設事業長期償還分 令和2年度負担金 16,689千円  
 (特別養護老人ホーム 岡田の里(土地))  
 組合が特養建設の際に借入した組合償還の負担分  
 ・「用地分」は所在市町村が負担  
 ・「併設施設分」は関係市町村で按分  
 (3) 児童手当市町村負担金 令和2年度負担金 11,065千円  
 厚生労働省に報告した支給対象児童者数を基に構成市町村で按分

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止  
 施設建設にかかる組合償還債の負担金及び構成市町村に普通交付税として措置されている児童手当を組合に還元する負担金であるため、負担する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	75,447		69,374		69,429		57,499		57,520	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	75,447		69,374		69,429		57,499		57,520	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
委託年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	76,216		70,133		70,184		58,259		58,269	
前年度比	—		92.0%		100.1%		83.0%		100.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	いい医療の日事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	121	地域医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	いい医療の日事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~R2

市民と医療従事者が信頼関係を築く事業を実施し、医療を取り巻く環境の向上を図るとともに、イベントを開催し、地域医療について考える機会とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

11月の第2土曜日を「いい医療の日」として定め、より良い医療環境をめざして事業を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に配慮し、2年度は事業を実施できませんでした。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **(廃止)**  
 事業開始当初の「ありがとう」を伝える集いから、最近では地域医療にテーマに、事業を開催してきた。令和2年度をもって基本構想2020が終了となるため、事業を終了とする。  
 日本医師会が令和元年に、11月1日を「いい医療の日」と定めており、今後は地域医療の重要性等を、他のイベント等で周知啓発していくことが必要と考える。

総合評価

C

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	イベント参加者数				
指標の設定理由	参加者人数によりどのくらい周知できているか把握できるため				
目標値		200	200	200	0
実績値		120	120	100	0
達成度		60.0%	60.0%	50.0%	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	447		314		365		268		0	
国・県										
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他			269		273					
一般財源	447		45		92		268		0	
② 人件費(千円)	670	人工	669	人工	669.5	人工	669.5	人工	0	人工
正規	385	0.05	380	0.05	384.5	0.05	384.5	0.05	0	0
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	285	0.1	289	0.1	285	0.1	285	0.1	0	0
合計コスト①+②	1,117		983		1,035		938		0	
前年度比	—		88.0%		105.3%		90.6%		0.0%	

事務事業評価票

事務事業名	小児救急講座事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち
基本施策(個別目標)	122	緊急医療・周産期医療の充実
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	
主な取り組み		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H21～
乳幼児、小児等の初期医療の啓発、二次救急病院の負担軽減のため、子育て世帯を対象に医師、薬剤師等により学習会を開催するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 小児科医出前講座  
松本市医師会の小児科医が講師を務め、市内の保育園等を会場にこどもの初期医療に関して、周知啓発を図るもの  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で講座を開催することができなかった。
- 看護師による出前講座  
夜間急病センターの看護師が講師を務め、こどもが急病になったときの対応など具体例に基づき、日常的な乳幼児の初期医療について、周知啓発を図るもの  
令和2年度は、児童館など4会場で開催した。
- 子育て支援講座  
夜間急病センターのスタッフ(小児科医師、薬剤師、看護師)、管理栄養士や救急救命士が講師となり、こどもが急病になったとき、けがをした時などの対応について講座を開催するもの  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で講座を開催することができなかった。
- 応急手当の手引き「お子さんが急病になったとき」の改訂  
講座のテキスト用に使用している応急手当の手引きを8年ぶりに改訂した。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充	継続	縮小	廃止
講座を通じて、子育て世代の子育てに対する不安の解消や小児の初期医療の周知啓発に一役買っていると思う。 令和2年度に、講座用テキスト「お子さんが急病になったとき」を改訂したので、効果的に活用できるよう考えていきたい。				

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	講座開催回数				
指標の設定理由	出前講座等の回数によりどのくらい初期医療の周知できているか把握できるため				
目標値	17	17	17	17	4
実績値	17	12	14	11	4
達成度	100.0%	70.6%	82.4%	64.7%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	151	145	128	97	2,912
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	151	145	126	97	2,912
② 人件費(千円)	769	759	769	769	749
正規	769	759	769	769	749
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	920	904	897	866	3,661
前年度比	—	98.3%	99.2%	96.5%	422.7%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	初期救急医療事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	122	緊急医療・周産期医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

必要な時に必要な医療が安心して受けられることができる初期救急医療体制を整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

初期救急医療体制を整備するため、平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等するもの  
1年365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医制をとっている。  
平日夜間(291日)、休日昼夜間(74日)、土曜午後(49日)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けられる環境を今後も整備するため、事業の継続は必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	初期救急件数(年間)				
指標の設定理由	必要な時に医療を受けられる体制が整えられているかを直接的に把握できる				
目標値					
実績値	18,939	19,380	19,939	20,789	8,770
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	14,853		14,852		14,852		14,949		14,839	
国・県										
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他										
一般財源	14,853		14,852		14,852		14,949		14,839	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	769	人工	769	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	769	0.1	769	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	15,622		15,611		15,621		15,718		15,588	
前年度比	—		99.9%		100.1%		100.6%		99.2%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	122	緊急医療・周産期医療の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携して、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、分娩従事医師の負担軽減を図る等の事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

分娩従事医師の負担軽減と離職防止のため、松本保健医療圏域市村等で協議会を運営しているもの(各市村負担金等により運営)

- 1 分娩医療機関と健診協力医療機関の役割分担と連携体制の構築
- 2 両医療機関で利用する共通診療ノートの作成及び配布
- 3 連携強化病院従事医師への研究奨励金の支給  
令和2年度実績  
・信州大学医学部附属病院産婦人科・小児科医師のハイリスク分娩等の診療行為に対する支援 38人 473件  
・長野県立こども病院医師へ学会・研修会会費、出席経費、学術書購入費等への助成 20人
- 4 地域住民への広報活動(公開講座の開催)  
令和2年度実績  
新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止  
医療機関の役割分担の推進により、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、分娩医療機関の医師等の負担軽減が図られており、今後も安心して出産・子育てができる医療体制を維持するため、事業の継続は必要と考える。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,041		5,970		5,886		5,877		5,848	
国・県										
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他										
一般財源	6,041		5,970		5,886		5,877		5,848	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,538	人工	1,538	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2	1,538	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	7,579		7,488		7,424		7,415		7,346	
前年度比	—		98.8%		99.1%		99.9%		99.1%	

**事務事業評価票**

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	夜間急病センター事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	122	緊急医療・周産期医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	夜間急病センター事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関の連携し、運営をしている。

- 1 診療科 小児科・内科
- 2 診療日 年中無休(365日)
- 3 診療時間 19:00～23:00
- 4 職員体制 医師 2名(小児科・内科)、薬剤師 1名、看護師 2名  
医療事務 2名、事務 1名

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数				
指標の設定理由	夜間に安心して医療を受ける体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	9,390	9,187	9,121	8,533	2,308
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	106,393		106,685		105,010		99,623		99,628	
国・県	2,407		2,315		2,227		2,269		3,238	
利用者負担金	79,486		79,174		77,099		71,043		19,239	
その他	4,740		3,857		3,390		3,165		3,385	
一般財源	19,760		21,339		22,294		23,146		73,766	
② 人件費(千円)	4,415	人工	4,373	人工	4,415	人工	4,800	人工	5,849	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	4,230	0.55	5,243	0.7
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	570	0.2	578	0.2	570	0.2	570	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	110,808		111,058		109,425		104,423		105,477	
前年度比	—		100.2%		98.5%		95.4%		101.0%	

事務事業評価票

事務事業名	大野川診療所事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	大野川診療所事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
安曇大野川地区住民等に対し、地域医療(医科、歯科)を提供するため、診療所を運営する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの
1 診療科 内科・歯科
2 診療日数 内科 144日、 歯科 143日
3 診療日 内科 月曜日(13:30～15:30)、水・金曜日(時間 9:00～11:00) 歯科 月・金曜日(9:00～16:30)、水曜日(時間 9:00～12:00)
4 職員体制 内科 医師 1名、看護師 1名、事務 1名 歯科 医師 1名、歯科衛生士(歯科助手) 1名

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> 縮小・廃止
今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	121	地域医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数(内科)				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	1,558	1,601	1,485	1,427	1,229
達成度					
② 成果指標(指標名)	年間受診者数(歯科)				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	646	1,116	1,371	928	704
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	20,313	22,526	23,755	21,432	20,338					
国・県	3,593	3,366	3,310	3,613	4,885					
利用者負担金	16,720	19,160	20,445	17,819	15,453					
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	1,823	人工	1,807	人工	1,823	人工	1,823	人工	1,801	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2	1,538	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	285	0.1	289	0.1	285	0.1	285	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	22,136		24,333		25,578		23,255		22,139	
前年度比	—		109.9%		105.1%		90.9%		95.2%	

事務事業評価票

事務事業名	沢渡診療所事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	沢渡診療所事業費

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	121	地域医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
安曇沢渡地区住民等に対し、地域医療(医科)を提供するため、診療所を運営する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの
1 診療科 内科
2 診療日数 47日
3 診療日 水曜日(14:00～15:30)
4 職員体制 医師 1名、看護師 1名、事務 1名

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	290	233	213	208	218
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	3,299	2,616	1,842	1,975	2,093
国・県					63
利用者負担金	3,299	2,616	1,842	1,975	2,030
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	527	524	527	527	526
正規	385	380	384.5	384.5	374.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	143	145	142.5	142.5	151.5
合計コスト①+②	3,826	3,140	2,369	2,502	2,619
前年度比	—	82.1%	75.4%	105.6%	104.7%

**事務事業評価票**

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	稲核診療所事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	稲核診療所事業費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	121	地域医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
安曇稲核地区住民等に対し、地域医療(医科)を提供するため、診療所を運営する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの
1 診療科 内科
2 診療日数 95日
3 診療日 月曜日(9:00～11:00)、金曜日(時間 14:00～15:30)
4 職員体制 医師 1名、看護師 1名、事務 1名

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	492	443	354	399	357
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	5,454	3,859	3,131	3,505	3,701
国・県					63
利用者負担金	5,454	3,859	3,131	3,505	3,638
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	527	524	527	527	526
正規	385	380	384.5	384.5	374.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	143	145	142.5	142.5	151.5
合計コスト①+②	5,981	4,383	3,658	4,032	4,227
前年度比	—	73.3%	83.5%	110.2%	104.8%



事務事業評価票

事務事業名	奈川診療所事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	国民健康保険(直診勘定)
予算中事業名	

部局名	健康福祉部	課名	福祉政策課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	121	地域医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
奈川地区住民等に対し、地域医療(医科)を提供するため、診療所を運営する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、奈川区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの
1 診療科 内科・歯科
2 診療日数 内科・外科 201日、 歯科 150日
3 診療日 内科・外科 月・火・木4・金曜日(8:30～17:15) 歯科 月・火・木曜日(9:00～16:30)
4 職員体制 内科 医師 1名、市立病院医師 1名(第2水) 看護師 1名、事務 1名 歯科 医師 1名、歯科衛生士(歯科助手) 1名

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止
今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていく必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数(内科)				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	3,992	3,924	3,829	3,783	3,079
達成度					
② 成果指標(指標名)	年間受診者数(歯科)				
指標の設定理由	安心して医療が受けられる体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	619	674	734	656	607
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	65,675		61,574		61,469		63,024		61,450	
国・県	11,411		11,537		11,474		11,160		12,931	
利用者負担金	39,851		39,420		38,501		39,762		34,375	
その他	152		111		180		245		158	
一般財源	14,261		10,506		11,314		11,857		13,986	
② 人件費(千円)	2,108	人工	2,096	人工	2,108	人工	2,108	人工	2,104	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2	1,538	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	570	0.2	578	0.2	570	0.2	570	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	67,783		63,670		63,577		65,132		63,554	
前年度比	—		93.9%		99.9%		102.4%		97.6%	

# 障害福祉課

課長 高木 寿郎

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(遺族会)
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

遺族会が戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施することへの支援。また、全国戦没者追悼式・県戦没者追悼式等への参加及び各地区で行われる追悼式を実施するための活動支援をするもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 遺族会の活動
(1) 各地区町会連合会、奉賛会、地区遺族会共催による戦没者慰霊追悼式の実施。令和2年 4地区
(2) 戦没者遺族に対する受給要件の拡大を国に要望、遺族の交流・親睦及び国・県戦没者追悼式への参列。
2 活動費 会員数 × 550円
3 内容 会員登録数による活動費

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
補助金交付により、従来どおりの事業が維持できており、戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているため、今後も事業の継続を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	遺族会会員数				
指標の設定理由	遺族会活動状況が把握できるため				
目標値	1000	950	950	950	950
実績値	1040	944	833	765	692
達成度	104.0%	99.4%	87.7%	80.5%	72.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	675		589		572		518		458	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	675		589		572		518		458	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	0
合計コスト①+②	2,982		2,866		2,837		2,798		2,705	
前年度比	—		96.1%		99.0%		98.6%		96.7%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自立支援福祉事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自立支援福祉事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害者・児(以下「障害者」という。)が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付サービスを提供し、障害者の福祉の向上及び増進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供

1 障害福祉サービス

- (1) 介護給付
  - ① 居宅介護 ② 重度訪問介護 ③ 行動援護 ④ 重度障害者等包括支援
  - ⑤ 同行援護 ⑥ 生活介護 ⑦ 療養介護 ⑧ 短期入所 ⑨ 施設入所支援
- (2) 訓練等給付
  - ① 自立訓練 ② 就労移行支援 ③ 就労継続支援 ④ 共同生活援助
  - ⑤ 就労定着支援 ⑥ 自立生活援助
- (3) 相談支援
  - ① 計画相談支援 ② 地域移行支援 ③ 地域定着支援

2 自立支援医療

障害者に対して、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療

3 補装具費支給

障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される、厚生労働省で定める義肢、装具、車いすその他のもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続) 縮小・廃止

- 1 精神障害者数は増加傾向がみられるほか、障害者の抱える課題も多様化している。高齢化も進んできているため、障害の状態や生活状況に応じた個別支援の更なる充実に努める。
- 2 障害者が地域で安心して暮らせる(地域移行)ための支援として、事業所が市内にグループホームを整備するよう促す。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	グループホーム数				
指標の設定理由	地域における設置状況を把握できるため				
目標値	32	33	34	35	36
実績値	31	34	38	44	54
達成度	96.9%	103.0%	111.8%	125.7%	150.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,556,764		3,692,470		3,923,580		4,396,920		4,559,820	
国・県	2,667,572		2,769,352		2,942,680		3,297,690		3,190,210	
利用者負担金										
その他										
一般財源	889,192		923,118		980,900		1,099,230		1,369,610	
② 人件費(千円)	47,000	人工	46,620	人工	46,600	人工	46,940	人工	46,540	人工
正規	38,450	5	37,950	5	37,750	5	38,000	5	37,450	5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム+2類)	8,550	3	8,670	3	8,850	3	8,940	3	9,090	3
合計コスト①+②	3,603,764		3,739,090		3,970,180		4,443,860		4,606,360	
前年度比	—		103.8%		106.2%		111.9%		103.7%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	障害者地域生活支援事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～R2

障害者の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、各種事業を実施するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 自発的活動支援事業  
障害者等、障害者等の家族、地域住民等により自発的に行われる障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための活動に対する支援を行う事業  
社会福祉法人信濃友愛会への委託による本人活動支援事業の実施
- 2 相談支援事業  
福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施  
松本障害保健福祉圏域構成市村による委託により実施(Wish、ボイス、あるふ)
- 3 意思疎通支援事業  
意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の者の意思疎通を仲介するもの  
手話通訳者派遣818件、要約筆記者派遣57件、手話通訳者設置1名
- 4 日常生活用具給付等事業  
日常生活上の便宜を図るため、要件を満たす重度障害者に用具を給付するもの。  
給付件数 5,000件 等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止  
1 障害者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障害者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。  
2 制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の实情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で構成している松本保健福祉圏域自立支援協議会で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	日常生活用具給付事業給付件数				
指標の設定理由	地域における重度障害者(児)の生活状況が把握できるため				
目標値	4,622	4,758	4,898	5,042	5,190
実績値	5,194	5,134	5,061	5,143	5,151
達成度	112.4%	107.9%	103.3%	102.0%	99.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	319,986		320,111		310,278		306,636		329,840	
国・県	122,124		119,264		109,099		105,687		181,350	
利用者負担金										
その他										
一般財源	197,862		200,847		201,179		200,949		148,490	
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	9,025	人工	9,090	人工	9,005	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	329,101		329,146		319,303		315,726		338,845	
前年度比	—		100.0%		97.0%		98.9%		107.3%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	障害者地域生活支援事業①
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標
—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～R2

障害者の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、各種事業を実施するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 自発的活動支援事業  
障害者等、障害者等の家族、地域住民等により自発的に行われる障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための活動に対する支援を行う事業  
社会福祉法人信濃友愛会への委託による本人活動支援事業の実施
- 2 相談支援事業  
福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施  
松本障害保健福祉圏域構成市村による委託により実施(Wish、ボイス、あるふ)
- 3 意思疎通支援事業  
意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の者の意思疎通を仲介するもの  
手話通訳者派遣818件、要約筆記者派遣57件、手話通訳者設置1名
- 4 日常生活用具給付等事業  
日常生活上の便宜を図るため、要件を満たす重度障害者に用具を給付するもの。  
給付件数 5,000件 等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止  
1 障害者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障害者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。  
2 制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で構成している松本保健福祉圏域自立支援協議会で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	日常生活用具給付事業給付件数				
指標の設定理由	地域における重度障害者(児)の生活状況が把握できるため				
目標値	4,622	4,758	4,898	5,042	5,190
実績値	5,194	5,134	5,061	5,143	5,151
達成度	112.4%	107.9%	103.3%	102.0%	99.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	319,986		320,111		310,278		306,636		329,840	
国・県	122,124		119,264		109,099		105,687		181,350	
利用者負担金										
その他										
一般財源	197,862		200,847		201,179		200,949		148,490	
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	9,025	人工	9,090	人工	9,005	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	329,101		329,146		319,303		315,726		338,845	
前年度比	—		100.0%		97.0%		98.9%		107.3%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	障害者地域生活支援事業②
-------	--------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み			
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～R2
障害者の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、各種事業を実施するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>成年後見支援センター事業</p> <p>認知症、精神・知的障害等により判断能力が低下した市民の権利擁護を目的に、松本市社会福祉協議会が設置する「松本市成年後見支援センター」の運営費を構成市村(2市5村)が補助するもの (構成市町村:松本市、安曇野市、山形村、生坂村、筑北村、麻績村、朝日村)</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止</p> <p>1 障害者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障害者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。</p> <p>2 制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で構成している松本保健福祉圏域自立支援協議会で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	—	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	福祉手当給付事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉手当給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

日常生活に特別の介護を必要とする重度障害者や心身に障害を持っている方を対象に経済的負担の軽減及び福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 特別障害者手当 20歳以上で、日常生活に常時特別の介護を要する在宅の重度障害者(1級程度の障害重複か同程度以上の者) (1) 実績(令和2年度) 受給者数(延べ) 3,435件 給付額 93,861,150円
2 福祉手当(経過措置) 昭和61年3月31日現在において20歳以上の福祉手当受給者で障害基礎年金、特別障害者手当の支給を受けられない者 (1) 実績(令和2年度) 受給者数(延べ) 24件 給付額 356,760円
3 心身障害者福祉手当 20歳以上の在宅障害者で、身障手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の者 (1) 実績(令和2年度) 受給者数 3,909件 給付額 128,997,000円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・ <u>継続</u> ・縮小・廃止
1 特別障害者手当、福祉手当 重い障害が重複する在宅の障害者は限られている。一方、介護が必要な寝たきりの高齢者の申請は増加。死亡・施設入所・長期入院により資格を喪失する者もいるため、増減の変化はほとんどみられない。	
2 心身障害者福祉手当 障害者手帳の増加に伴い、手当の支給が増加傾向。とくに精神保健福祉手帳の増加が著しい。	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	心身障害者福祉手当受給者数				
指標の設定理由	障害者手帳交付数を把握し経済的負担を軽減するため				
目標値	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
実績値	3,556	3,670	3,786	3,865	3,909
達成度	96.1%	99.2%	102.3%	104.5%	105.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	216,286		217,466		218,178		222,770		223,367	
国・県	74,204		72,930		69,950		71,330		70,660	
利用者負担金										
その他										
一般財源	142,082		144,536		148,228		151,440		152,707	
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	9,025	人工	9,090	人工	9,005	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	225,401		226,501		227,203		231,860		232,372	
前年度比	—		100.5%		100.3%		102.0%		100.2%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	身体障害者福祉事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	身体障害者福祉費

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	H28~R2
--------	--------

身体障害者の社会参加促進や、障害者本人、介護者の心身及び経済的な負担軽減のため、各種事業を実施するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 重度心身障害者(児)タクシー利用料金助成事業  
重度の障害者(児)に対して1乗車700円割引のタクシー券(年間24枚、人工透析患者は48枚)を交付するもの
- 2 重度心身障害者(児)自動車燃料費助成事業  
重度の障害者(児)に対して、自動車の燃料費(月額1,400円、年額16,800円を限度)を助成するもの
- 3 心身障害者(児)タイムケア事業  
障害者(児)が家庭において一時的に介護できない場合等に、事前に登録した介護者が支援するもの
- 4 障害者理美容料金助成事業  
常時臥床し、外出困難な重度障害者に対し、理美容料金を助成するもの(1枚1,000円の助成券、年18枚交付)
- 5 身体障害者補助犬飼育費助成事業  
身体障害者補助犬使用者に対し、飼育管理費を助成するもの(月3,000円)
- 6 障害者にやさしい住宅改良促進事業  
身体障害者が居住する住宅の居室、トイレ、浴室等を改修する場合に補助金を交付するもの
- 7 身体障害者デイサービス事業  
身体障害者の日中活動の支援を目的として心身障害者福祉センター(市社協指定管理)、北部デイサービスセンターの運営に対し、委託、補助を行うもの等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
身体障害者の社会参加の促進、生活圏の拡大及び介護者の負担軽減に大きく寄与しており、身体障害者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	タクシー券使用枚数				
指標の設定理由	重度障害者(児)の外出機会の状況が把握できるため				
目標値	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
実績値	15,438	15,371	14,771	13,628	12,286
達成度	90.8%	90.4%	86.9%	80.2%	72.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	49,601	48,276	48,890	47,345	48,840					
国・県	7,563	8,037	4,994	4,578	5,630					
利用者負担金										
その他										
一般財源	42,038	40,239	43,896	42,767	43,210					
② 人件費(千円)	10,540	人工 10,480	人工 10,500	人工 10,580	人工 10,520					
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	60,141	58,756	59,390	57,925	59,360					
前年度比	—	97.7%	101.1%	97.5%	102.5%					

事務事業評価票

事務事業名	知的障害者福祉事業
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	知的障害者福祉費

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～R2
障害者及び家族の身体的、経済的な負担を軽減するための事業		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 心身障害者扶養共済掛金補助金 県の「心身障害者扶養共済制度」加入者のうち、低所得世帯に掛金の30%の額を補助する。 令和2年度実績 7人
2 通所・通園等推進事業 心身障害児者施設に入所・通所している保護者の自動車利用に対し、交通費を補助する。 令和2年度実績 9人
3 障害者・児施設訪問看護サービス 施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者・児に対する訪問看護師の経費を補助する。 令和2年度利用者実績 0人

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) 心身障害者扶養共済は、親亡き後の障害者の経済的支援の一つとして有効なものであるが、新規加入者の数が減少しているため周知に努め増加を図る。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	補助事業利用者(心身障害者扶養共済掛金補助金)				
指標の設定理由	心身障害者扶養共済制度自体の利用者数の成果が確認できる				
目標値	12	15	20	25	25
実績値	8	9	7	6	7
達成度	66.7%	60.0%	35.0%	24.0%	28.0%
② 成果指標(指標名)	補助事業利用者(通所・通園等推進事業)				
指標の設定理由	通所・通園推進事業の利用者数の成果が確認できる				
目標値	15	18	20	25	25
実績値	14	14	14	14	9
達成度	93.3%	77.8%	70.0%	56.0%	36.0%

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	1,936	586	591	474	1,770					
国・県	19	24	35	29	60					
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,917	562	556	445	1,710					
② 人件費(千円)	7,690	人工 7,590	人工 7,550	人工 7,600	人工 7,490					
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	9,626	8,176	8,141	8,074	9,260					
前年度比	—	84.9%	99.6%	99.2%	114.7%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	障害者虐待防止事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者虐待防止事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～R2

障害者虐待の発生防止、発生してしまった時に早期発見・早期対応ができるネットワークの構築を行う。また虐待が発生し障害者の身体・生命に危険を及ぼす危険がある場合に障害者を保護できる居室を確保する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 虐待防止ネットワーク協議会開催  
障害者、高齢者の虐待防止に関する機関・団体を構成メンバーにした協議会を開催し、周知啓発、早期発見、早期対応に向けた体制づくりと連携強化を行う。
- 虐待防止・早期発見のための周知啓発  
虐待防止ネットワーク協議会構成団体及び市民の方への周知啓発を実施。
- 障害者虐待防止短期入所事業  
障害者虐待により、障害者を緊急に保護分離しなければいけない時に、受入先として指定短期入所施設の居室が確保できない場合に、代替施設を利用するもの。
- 在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業  
家族の介護負担の増加が虐待発生の要因の一つであるため、虐待を未然に防ぐために、短期入所施設が障害者を受入れやすくなるように支援体制を整備するもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止  
障害者虐待に該当する行為であっても、虐待であるとの認識がないまま支援が行われていくこともあり、さらなる周知啓発が必要である。あわせて受入れをしてくれる事業所が増える環境整備に努める必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	障害者福祉制度のあらし等配布による障害者虐待防止の周知啓発数				
指標の設定理由	直接、障害者に障害者虐待について周知ができ効果を得ているため。				
目標値	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000
実績値	1,500	1,750	1,600	1,600	1,600
達成度	83.3%	94.6%	84.2%	82.1%	80.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	113		177		128		206		380	
国・県			88		63		102		170	
利用者負担金										
その他										
一般財源	113		89		65		104		210	
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	0		0		0	
合計コスト①+②	9,228		9,212		7,678		7,806		7,870	
前年度比	—		99.8%		83.3%		101.7%		100.8%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(障害福祉課)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしが続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害者等に余暇活動の場の提供や余暇の過ごし方に関する相談支援を行い、または重度障害者の外出を支援し、障害者の余暇の充実及び社会参加の促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

障害者等が行うスポーツ、レクリエーション(ハイキング、キャンプ、オリエンテーリング等)、趣味の活動(料理、音楽、絵画、陶芸、カラオケ等)、旅行等の余暇活動の場を提供する事業に対し補助するもの。  
 補助額 1団体あたり100,000円(上限額。1団体につき3年を限度とする。)  
 R2実績 延べ参加者数 1,500人(うち障害者1,100人)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止  
 障害者の余暇活動の場の確保のため、必要不可欠な事業であるが、1団体3年限りという制限のある補助金であることから、本補助金交付終了後の継続した事業実施に対する支援策の検討が必要

<指標の達成状況>

総合評価

D

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	余暇活動支援事業参加者数				
指標の設定理由	重度障害者(児)の社会参加、外出機会の状況を把握するため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	47	18	14	1,143	606
達成度	94.0%	36.0%	28.0%	2286.0%	1212.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	420		420		100		100		100	
国・県	50		50		50		50		50	
利用者負担金										
その他										
一般財源	370		370		50		50		50	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0		0		0		0	
合計コスト①+②	4,265		4,215		3,875		3,900		3,845	
前年度比	—		98.8%		91.9%		100.6%		98.6%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	福祉医療費給付事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者支援医療扶助費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害者の医療費自己負担分について給付を行い、障害者の健康保持と福祉の増進を図るものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 助成対象	身体障害者手帳 1～4級 療育手帳 A1、A2、B1 精神保健福祉手帳 1～2級
2 助成内容	1ヵ月1医療機関あたり受給者負担金(500円)を医療費自己負担額から差し引いた額を給付します。
3 実績(R2年度)	(1) 給付件数 248, 247件 (2) 給付額 804, 940, 932円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~縮小・廃止  
1 障害者の方が地域で安心して暮らせるために、安心して医療機関に受診できる環境を整えることは重要、障害を持つ方が医療機関を受診する際の負担軽減を図るものです。  
2 本市の福祉医療の受給者は年々増加しており、継続した実施が必要です。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	福祉医療費受給者証交付件数				
指標の設定理由	障害者手帳交付数と比較することにより、交付対象の妥当性を検証できるため				
目標値	9,900	9,950	10,000	10,050	10,100
実績値	9,809	9,780	9,809	9,857	9,902
達成度	99.1%	98.3%	98.1%	98.1%	98.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	775,791		792,593		812,212		834,810		804,941	
国・県	253,590		257,929		273,540		291,606		264,075	
利用者負担金										
その他										
一般財源	522,201		534,664		538,672		543,204		540,866	
② 人件費(千円)	21,080	人工	16,260	人工	16,400	人工	21,160	人工	21,040	人工
正規	15,380	2	7,590	1	7,550	1	15,200	2	14,980	2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	2	8,670	3	8,850	3	5,960	2	6,060	2
合計コスト①+②	796,871		808,853		828,612		855,970		825,981	
前年度比	—		101.5%		102.4%		103.3%		96.5%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(知的障害者育成会等補助事業)(児童福祉総務費)
-------	-----------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~H32

障害者の社会参加促進や介護者支援のために活動する団体に対して事業に係る運営費の一部を助成するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市知的障害者育成会補助金  
会員数150名。令和元年度、社会参加促進の機会の場の開催及び知的障害者の福祉向上のための活動(レクリエーション等交流事業の実施や、行政との懇談会の開催(年1回))を実施。
- 心身障害児・者激励行事補助金  
松本市社会福祉協議会が実施し、市は経費の一部を助成。外出機会が少ない障害児者とその家族が参加者間での交流や情報交換、心身のリフレッシュを図っている。  
令和2年度は当事者及びその家族の方 名が参加。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~縮小・廃止  
松本市知的障害者育成会は、会員数の増加がなかなか困難であるが、知的障害者福祉の向上のための活動を積極的に行っており、本市の知的障害者福祉の増進に寄与しているため協力して会員の増加に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市知的障害者育成会会員数				
指標の設定理由	会への所属が社会参加のきっかけとなり、介護者の孤立化も予防できる。				
目標値	250	255	260	265	265
実績値	204	200	150	150	150
達成度	81.6%	78.4%	57.7%	56.6%	56.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	350		350		350		350		350	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	350		350		350		350		350	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0		0		0		0	
合計コスト①+②	8,040		7,940		7,900		7,950		7,840	
前年度比	—		98.8%		99.5%		100.6%		98.6%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(特定疾患患者見舞金給付事業)(保健衛生総務費)
-------	-----------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特定疾患患者の経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進を図るため、申請に基づき1年度に1回見舞金として給付するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 対象要件	特定医療費(指定難病)受給者証、ウイルス肝炎医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている方または、別表に定める疾患(30病種)と診断された方で、本市に1年以上居住する方。(毎年度申請が必要)
2 内容	特定疾患患者見舞金として1人年額12,000円を給付
(1) 実績(令和2年度)	給付件数 1,381件 給付額 16,572,000円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止  
原因及び治療法が確立されていない疾病、いわゆる難病患者及びその家族の経済的、精神的負担の軽減を図るために継続した実施が必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特定疾患患者見舞金申請件数				
指標の設定理由	経済的負担の状況が把握できるため				
目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
実績値	1,224	1,235	1,233	1,279	1,381
達成度	94.2%	95.0%	94.8%	98.4%	106.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	14,688		14,820		14,796		15,348		16,572	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	14,688		14,820		14,796		15,348		16,572	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	6,780	人工	6,775	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0		0		2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	22,378		22,410		22,346		22,128		23,347	
前年度比	—		100.1%		99.7%		99.0%		105.5%	

# 生活保護課

課長 青木 美伸

事務事業評価票

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	中国残留邦人生活支援事業費

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み			
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H20 ～
中国残留邦人等本人とその配偶者の生活の安定を目的として、生活、医療、住宅、介護支援などを行ったり、地域で安心して暮らせる環境づくりを行い、社会的な自立を促すもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 中国残留邦人生活支援給付金の支給 中国残留邦人等本人とその配偶者の、老後の生活を安定させることを目的とした給付金を支給した。 R2年度 実績 33,632千円（支給対象者 14世帯20人）
2 支援・相談員の配置 中国語に堪能な支援・相談員を配置し、医療機関受診の際に同行し通訳にあたった他、日常生活の相談を受けた。 医療通訳 210件、相談・訪問 92件
3 中国残留邦人等生活支援事業 中国残留邦人等が地域の日本語教室や交流事業に気軽に参加できる仕組みをつくり、地域の一員として普通の暮らしを営んでいくことを目的とした事業を、民間団体に委託し実施した。令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の影響から一部事業を中止、縮小した。 委託先:ナルク信州まつもとだいら 委託内容:日本語教室やスポーツ交流事業の開催、会報の制作・配布等 委託金額:932千円 開催実績:62回 467人(延べ参加人数)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 対象者は日本語が話せない高齢者が大半であることから、中国語に堪能な支援・相談員の配置を継続し、日常生活の相談に応じる等きめ細かな支援を行っていく必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞						
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	46,797	33,985	36,566	43,771	36,456	
国・県	35,389	26,990	28,661	34,208	25,573	
利用者負担金						
その他	21	0	138	5	140	
一般財源	11,387	6,995	8,248	9,558	10,743	
② 人件費(千円)	1,538	人工 1,518	人工 1,510	人工 1,520	人工 1,498	
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,520	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	48,335	35,503	38,076	45,291	37,954	
前年度比	—	73.5%	107.2%	118.9%	83.8%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	事務管理(法外援護)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	事務管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

行旅病人や行旅死亡人に対し、必要な支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 低所得者援護(行旅人旅費)  
市外最寄りの駅までの旅費、食事代として500円を支給した。  
(R2年度実績4件)
- ボーダーライン援護  
(1) 窮迫等で短期の医療を受け、所持金がないため医療費の支払いが困難なホームレス等に対して、その医療費を支給する。  
(2) 身元不明の行き倒れ(行旅死亡人)の死亡診断書料を支払う。  
(R2年度実績 なし)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づいた法定受託事務であるため、継続して実施する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	38		2		1		2		2	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	38		2		1		2		2	
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工	380	人工	375	人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05	375	0.05
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	423		382		379		382		377	
前年度比	—		90.3%		99.2%		100.9%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	四賀社会就労センター管理
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	四賀社会就労センター管理費

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み			
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
社会福祉法第2条第2項第7号に規定される授産施設 身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対し、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
1 運営形態	直営
2 授産施設の管理	一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供するための施設の維持管理を行った。
3 施設の修繕	作業場の外壁及び雨樋等を修繕した。 319千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 未造施設の目標使用年数40年を大幅に超えており、また施設定員に対する利用率は50%、内生活保護に準ずる困窮世帯は46%と低調である。今後、利用状況や老朽化状況を考慮しつつ、公共施設再配置計画の第1次計画に合わせ、令和7(2025)年度までに除却を行う。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,003		2,180		3,090		2,774		2,373	
国・県	4,454		4,815		5,235		4,430		4,499	
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他	11		11		11		11		90	
一般財源	-1,462		-2,646		-2,156		-1,667		-2,216	
② 人件費(千円)	6,854	人工	6,919	人工	7,033	人工	7,100	人工	7,183.5	人工
正規	1,154	0.15	1,139	0.15	1,133	0.15	1,140	0.15	1,124	0.15
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	2	5,780	2	5,900	2	5,960	2	6,060	2
合計コスト①+②	9,857		9,099		10,123		9,874		9,557	
前年度比	—		92.3%		111.3%		97.5%		96.8%	

事務事業評価票

事務事業名	四賀社会就労センター事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	四賀社会就労センター事業費

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実		5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
社会福祉法第2条第2項第7号に規定される授産施設 身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 運営形態 直営  2 授産施設の運営管理 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図った。 【R2】 利用者数:15人(うち認定者7人、認定外利用者8人) 取引企業数:8社 事業収入:5,830,000円  3 仕事の確保 所長、指導員で企業と連絡・調整しながら、適切な仕事量の確保に努めた。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止 木造施設の目標使用年数40年を大幅に超えており、また施設定員に対する利用率は50%、内生活保護に準ずる困窮世帯は46%と低調である。今後、利用状況や老朽化状況を考慮しつつ、公共施設再配置計画の第1次計画に合わせ、令和7(2025)年度までに除却を行う。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	7,650	7,842	7,641	6,765	5,748
国・県					
利用者負担金	111	101	112	106	90
その他	7,498	7,495	7,613	6,739	5,830
一般財源	41	246	-84	-80	-172
② 人件費(千円)	5,700	5,780	5,900	5,960	6,060
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	5,780	5,900	5,960	6,060
合計コスト①+②	13,350	13,622	13,541	12,725	11,808
前年度比	—	102.0%	99.4%	94.0%	92.8%

事務事業評価票

事務事業名	奈川社会就労センター管理
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	奈川社会就労センター管理費

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
社会福祉法第2条第2項第7号に規定される授産施設 身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対し、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 運営形態 平成26年度から指定管理者制度を導入した。 【指定管理者】 社会福祉法人松本市社会福祉協議会 【指定期間】 平成31年4月1日～令和6年3月31日 【管理経費】 利用料金制(委託料併用) 【R2委託料】 19,720千円
2 授産施設の運営管理 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図った。 【R2】 利用者数:13人(うち認定者5人、認定外利用者8人) 取引企業数:6社 事業収入:12,381,023円
3 その他 令和元年5月に発生した奈川地区黒川渡の岩盤崩落事故による市道通行止めの影響により、奈川社会就労センター本所での作業を、奈川社会就労センター寄合渡分場に仮移転し運営している。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 就労先に限られる過疎地区での雇用の受け皿となっている。施設定員20人に対する利用者は13人、内生活保護に準ずる困窮者は5人となっている。今後、利用状況や老朽化状況を考慮しつつ、公共施設再配置計画の第1次計画に合わせ、令和7(2025)年度までに除却を行う。 奈川社会就労センター(鉄骨造) 築後30年経過 奈川社会就労センター寄合渡分場(木造) 築後36年経過

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)		17,842	16,950	17,893	31,563	19,720				
国・県		3,497	3,528	3,835	4,430	3,834				
利用者負担金										
その他										
一般財源		14,345	13,422	14,058	27,133	15,886				
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②		18,611	17,709	18,648	32,323	20,469				
前年度比		—	95.2%	105.3%	173.3%	63.3%				

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活保護
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活保護費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生活に困窮する市民(原則)に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 被保護世帯への相談、支援  
個々の実情に即した相談支援を重視し、関係機関及び民生委員等の協力を求め、社会資源の活用を図り、適正な保護の実施と支援に努めた。  
【面接相談】 延600件 【申請】 309件、【開始】 243件
- 就労支援プログラムの活用  
自立支援のための就労支援プログラムを策定し、就労支援員2名が公共職業安定所や関係機関等との連携による実情に応じた継続的できめ細やかな就労支援を行い、被保護者世帯の自立を支援した。  
【就労開始人数】 93人(うち、就労により廃止 27件)
- 生活保護支援基金の貸付け  
生活保護に該当すると見込まれる者に対して、申請に基づき生活保護費支給までのつなぎ資金として、条例に定めた範囲内で生活資金や住宅資金を貸し付ける基金を運用して貸し付けを行った。  
【基金現在額】 2,424,315円、【貸付実績】 90件 3,821,302円
- 健康管理支援の取り組み  
生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、レセプトデータ等の分析を行い、健診受診率の向上を図った。  
【健診の受診勧奨】 1,560人、【健診受診】 340人(受診率21.8%)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引き、厳しい雇用情勢が続いており、保護申請件数が増加している。特に、身体的障害などによる就労疎外要因のない65歳以下の稼働年齢層がいる「その他世帯」や「母子世帯」が増加しており、より一層の就労支援が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,338,341		3,319,551		3,205,206		3,331,151		3,152,171	
国・県	2,468,415		2,625,383		2,456,566		2,550,255		2,415,125	
利用者負担金										
その他	32,582		45,215		47,040		44,269		52,665	
一般財源	837,344		648,953		701,600		736,627		684,381	
② 人件費(千円)	220,885	人工	218,475	人工	222,375	人工	223,900	人工	224,155	人工
正規	203,785	26.5	201,135	26.5	207,625	27.5	209,000	27.5	205,975	27.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	17,100	6	17,340	6	14,750	5	14,900	5	18,180	6
合計コスト①+②	3,559,226		3,538,026		3,427,581		3,555,051		3,376,326	
前年度比	—		99.4%		96.9%		103.7%		95.0%	

# 高齡福祉課

課長 神田 浩

事務事業評価票

事務事業名	敬老地区行事等支援事業 (敬老祝金支給事業)
-------	---------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	敬老地区行事等支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S48～

長年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に感謝し、市民が高齢者の福祉に関心と理解を深めるとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高めることを狙いとする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

敬老祝金給付事業

1 実施内容

(1) 77歳の対象者へは無料写真撮影券を送付

(2) 祝金の対象者へは地区民生委員に記念品の配布を依頼する。

2 対象及び金額等

77歳(喜寿) 松本市写真師会ボランティアによる無料写真撮影券の配布

88歳(米寿) 12,000円及び祝状

99歳(白寿) 13,000円及び祝状

100歳 25,000円、祝状及び記念品

101歳以上 25,000円

3 2年度実施実績

77歳 444人 (対象者 2,797人のうち)

88歳 1,649人 支給額 19,788千円

99歳 154人 支給額 2,002千円

100歳 125人 支給額 3,125千円

101歳以上 183人 支給額 4,575千円

4 根拠法令等

松本市敬老祝金条例

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止

松本市の高齢化率は、令和2年度が28%となっているが、令和22年度には35.1%になると見込まれる。

超少子高齢人口減少型社会となっても、これまでどおり長年社会に尽くしてきた高齢者に敬意の意を表し、祝福するための行事は大切であると認識している。

今後も持続可能なものとするため必要な見直しを行う。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	25,191		25,508		26,531		28,044		30,241	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	25,191		25,508		26,531		28,044		30,241	
② 人件費(千円)	1,205	人工	1,635	人工	1,725	人工	2,138	人工	2,369.9	人工
正規	879	0.11	1,459	0.19	1,535	0.20	1,900	0.25	2,097	0.28
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	326	0.11	177	0.06	190	0.07	238	0.08	273	0.09
合計コスト①+②	26,396		27,143		28,256		30,182		32,611	
前年度比	—		102.8%		104.1%		106.8%		108.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	敬老地区行事等支援事業 (敬老の日地区行事補助)
-------	-----------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	敬老地区行事等支援事業費

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	S39~
--------	------

長年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し地域社会で長寿を祝う事業を支援する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

敬老の日地区行事補助
1 実施内容 各地区の社協支会が行う敬老の日の地区行事に係る経費の一部を補助する
2 交付先  松本市社会福祉協議会
3 補助金算出額 6月1日現在の75歳以上高齢者数×@700円を上限 ※令和2年度から補助単価を1,000円から700円に引き下げ
4 2年度実績  26,602,737円
5 根拠条例等 松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱
6 敬老会の実施状況 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの地区社協が前年まで実施していた敬老会を記念品のみの配布に変更したため、成果指標の達成度が下回っている。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止

地区敬老行事は、主に地区社協を運営する町会にとって、重要な行事の一つと位置付けられている。

今後は、敬老行事だけでなくより地域の実情にあった使い方ができるよう町会と協議を進める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	敬老会実施率(%)				
指標の設定理由	事業の達成度を図ることができるため				
目標値	-	70	70	70	70
実績値	-	69	70	75	5
達成度	-	98.6%	100.0%	107.1%	7.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	36,122		36,983		37,836		38,471		26,603	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	36,122		36,983		37,836		38,471		26,603	
② 人件費(千円)	1,728	人工	2,371	人工	2,460	人工	2,912	人工	2,114.9	人工
正規	1,261	0.16	2,115	0.28	2,190	0.28	2,584	0.34	1,873	0.25
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム・2類)	467	0.16	256	0.09	271	0.09	328	0.11	242	0.08
合計コスト①+②	37,850		39,354		40,296		41,383		28,718	
前年度比	-		104.0%		102.4%		102.7%		69.4%	

事務事業評価票

事務事業名	敬老地区行事等支援事業 (ひとり暮らし老人等給食サービス事業)
-------	------------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	敬老地区行事等支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S63～

ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消や、高齢者相互間の交流促進、地域支え合いによる高齢者福祉の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ひとり暮らし老人等給食サービス事業
- 内容  
ひとり暮らし高齢者等を対象に地域住民との交流を深めることを目的に開催される会食又は配食の事業費の一部を補助するもの。
  - 交付先  
松本市社会福祉協議会
  - 補助対象食数算出根拠  
(4月1日現在ひとり暮らし老人の総数+支会数×サービス実施者10人)×3
  - 2年度実績  
延配食数14,497食のうち11,101食 5,550千円(1食単価500円)
  - 実績値が低下している理由  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を縮小して実施したため。
  - 根拠条例等  
松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止  
ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消や、高齢者相互間の交流促進、地域支え合いによる高齢者福祉の向上がみられているという認識  
今後とも、実施主体となる松本市社会福祉協議会には、新型コロナウイルス感染防止に努めながら更なる事業の充実、活性化を依頼

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ひとり暮らし老人等給食サービス配食数(食)				
指標の設定理由	目標配食数((H27のひとり暮らし高齢者数×毎年伸率2%)×2回の配食数)				
目標値	14,680	14,974	15,274	15,580	15,892
実績値	14,196	14,878	14,775	14,373	11,101
達成度	96.7%	99.4%	96.7%	92.3%	69.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,988		7,439		7,387		7,186		5,550	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,988		7,439		7,387		7,186		5,550	
② 人件費(千円)	334	人工	477	人工	480	人工	516	人工	435.1	人工
正規	244	0.03	425	0.06	428	0.06	456	0.06	375	0.05
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	90	0.03	52	0.02	53	0.02	60	0.02	61	0.02
合計コスト①+②	7,322		7,916		7,867		7,702		5,985	
前年度比	—		108.1%		99.4%		97.9%		77.7%	

事務事業評価票

事務事業名	高齢者社会参加支援事業 (高齢者就業機会確保事業)
-------	------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者社会参加支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

高齢社会を迎え、地域社会や産業の担い手不足が懸念される中、高齢者の就業促進を通し高齢者自らの健康、生きがいの充実や社会参画を実現し、活力ある地域社会の実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

高齢者就業機会確保事業  
1 内容  
高齢者の経験や技能を生かし、就業を通じて自らの健康、生きがいの充実を図り、社会参加をすすめ、活力ある地域づくりに貢献できるよう高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和40年法律第68号)に基づき運営費の一部を補助  
2 補助金交付先  
松本地域シルバー人材センター  
3 2年度交付実績  
19,972千円  
4 その他  
シルバー人材センターは、同事業で国の補助を受けており、その条件として、地方公共団体が応分の補助を行う事が前提とされている。実績額は松本市・山形村で按分した松本市負担分

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
生涯現役社会実現のための施策が実施できている認識  
今後もシルバー人材センターの活動を支援

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	就業実人数(人)				
指標の設定理由	就業機会の確保(平成27年の就業人数から毎年0.5%の増加見込)				
目標値	1,413	1,420	1,427	1,434	1,441
実績値	1,371	1,371	1,452	1,431	1,377
達成度	97.0%	96.5%	101.8%	99.8%	95.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	16,458		18,387		18,922		19,027		20,004	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,458		18,387		18,922		19,027		20,004	
② 人件費(千円)	760	人工	1,140	人工	1,179	人工	1,471	人工	1604.9	人工
正規	554	0.07	1,020	0.13	1,056	0.14	1,292	0.17	1,423	0.19
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	205	0.07	119	0.04	124	0.04	179	0.06	182	0.06
合計コスト①+②	17,218		19,527		20,101		20,498		21,609	
前年度比	—		113.4%		102.9%		102.0%		105.4%	

事務事業評価票

事務事業名	高齢者社会参加支援事業 (高齢者生きがい対策事業・老人クラブ育成事業)
-------	--

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者社会参加支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

高齢者の健康増進と協調精神を養うとともに、地域の仲間とのふれあいの機会を持ち、また、これまでに培った経験、能力を活かし地域社会に貢献するとともに、自分自身の生きがいづくりに寄与することで、高齢者福祉の向上を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

高齢者生きがい対策事業・老人クラブ育成事業

1 内容

松本市高齢者クラブ連合会を実施主体に実施される、高齢者の生きがいづくり、健康づくりを目的とした各種事業に係る経費への補助及び、町会単位等の各単位クラブへの活動助成をするもの。

2 補助金交付先

松本市高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブ

3 2年度交付実績

4, 935千円

4 根拠条例等

松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

現状は、地域を活動単位とした高齢者の生きがいづくりに寄与しているが、高齢者の就業人数の増加や趣味の多様化等があり、補助対象クラブが減少している認識

今後とも、地域で高齢者が生き生きと活躍してもらうための支援を継続する。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	
主な取組み		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	単位高齢者クラブ数(クラブ)				
指標の設定理由	生きがいづくりの推進(前年の補助実績数を目標値とする)				
目標値	181	170	170	160	160
実績値	168	160	152	146	132
達成度	92.8%	94.1%	89.4%	91.3%	82.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,662		7,948		7,265		7,060		4,935	
国・県	3,566		3,550		3,337		3,190		2,168	
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,096		4,398		3,928		3,870		2,767	
② 人件費(千円)	400	人工	493	人工	453	人工	516	人工	435.1	人工
正規	292	0.04	441	0.06	405	0.05	456	0.06	375	0.05
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	108	0.04	52	0.02	47	0.02	60	0.02	61	0.02
合計コスト①+②	9,062		8,441		7,718		7,576		5,370	
前年度比	—		93.1%		91.4%		98.2%		70.9%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者福祉入浴事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者福祉入浴事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市内公衆浴場等の入浴料金の一部を助成することにより、入浴を通じて高齢者の健康増進及び交流促進を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【事業の概要】

- 対象者 各年度4月1日現在、70歳以上の高齢者
- 対象施設 市内公衆浴場組合加盟の浴場、松茸山荘別館、梓水苑
- 利用方法 対象施設を1回100円で利用できる入浴券の交付  
年間一人30枚
- 助成内容 入浴券1枚につき、300円(上限)助成
- 根拠法令 松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱

【2年度交付実績】

- 交付対象者 52,491人
- 交付者数 7,604人
- 利用枚数 96,684枚
- 交付率 14.48%
- 平均使用枚数 12.71枚

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止  
対象施設が市域の東側に偏っており、制度を利用できる者が限られるため、交付率は14%、交付者一人当たりの平均利用枚数は12枚となっています。  
このことから、令和3年度に廃止を含め事業のあり方を検討します。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	入浴券交付率				
指標の設定理由	必要とする利用者を計れるため				
目標値	18.00%	18.02%	18.04%	18.06%	18.08%
実績値	18.02%	18.37%	18.22%	18.04%	14.48%
達成度	100.1%	101.9%	101.0%	99.9%	80.1%
② 成果指標(指標名)	平均利用枚数				
指標の設定理由	利用率を直接的に把握できるため				
目標値	13.00枚	13.00枚	13.00枚	13.00枚	13.00枚
実績値	13.24枚	12.92枚	12.98枚	12.43枚	12.71枚
達成度	101.8%	99.4%	99.8%	95.6%	97.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	35,813		34,919		35,504		34,297		29,261	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	35,813		34,919		35,504		34,297		36,620	
② 人件費(千円)	1,792	人工	2,129	人工	2,333	人工	2,578	人工	2,370	人工
正規	1,307	0.17	1,898	0.25	2,076	0.27	2,280	0.3	2,097	0.28
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	485	0.17	232	0.08	257	0.09	298	0.1	273	0.09
合計コスト①+②	37,605		37,048		37,837		36,875		31,631	
前年度比	—		98.5%		102.1%		97.5%		85.8%	

事務事業評価票

事務事業名	福祉100円バス助成事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉100円バス助成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活利便の向上、社会活動参加の促進により、高齢者等の生きがいがづくり、健康づくりを図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市内に居住する70歳以上の高齢者及び障害者を対象に市内のバス等を利用する場合に、その料金の一部を助成するもの  
 利用料金のうち100円を利用者が負担し、残りの料金については、事業者と市で負担するもの

【負担割合】

- 1 市内バス路線及び上高地線電車  
 平成26年度まで 市5割 事業者5割  
 平成27年度 市6割 事業者4割  
 平成28年度から 市7割 事業者3割
- 2 西部コミュニティバス  
 市5割、事業者5割
- 3 地域バス(ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間・大村線)  
 市5割、事業者5割

【2年度実績】

- 1 利用者数 416,467人  
 アルピコ交通 383,994人  
 西部コミュニティ 17,521人  
 地域バス 14,952人
- 2 バス券新規発行者 1,213人

【根拠法令】

松本市福祉100円バス助成事業実施要綱

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年より実績減。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

令和4年度に民間の路線バスの公設民営化に移行する方向のため、事業に対する負担については建設部と市の交通施策の中で協議する。

また、アルピコ交通路線バスの交通系ICカード化を交通部局で計画しているので、福祉100円バスバス券機能の追加について検討をする。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間利用者数(人)				
指標の設定理由	高齢者の外出支援状況を直接的に表すため				
目標値	設定なし	622,000人	622,000人	622,000人	622,000人
実績値	621,223人	590,437人	581,400人	571,890人	416,467人
達成度	-	94.9%	93.5%	91.9%	67.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	73,111	66,297	65,064	74,691	76,547
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	73,111	66,297	65,064	74,691	76,548
② 人件費(千円)	3,584	4,182	4,224	5,672	6,195
人工	0.34	0.49	0.49	0.66	0.73
正規	2,615	3,719	3,768	5,016	5,468
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	969	463	456	656	727
0.16	0.16	0.16	0.22	0.24	
合計コスト①+②	76,695	70,479	69,288	80,363	82,742
前年度比	-	91.9%	98.3%	116.0%	103.0%

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業
-------	----------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向（まちの姿）	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策（個別目標）	221	高齢者福祉の充実		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	老人福祉センター管理運営事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
地域の高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション実施を支援し、高齢者の日常生活に必要な能力回復、向上を図るもの	

＜事業の実施内容及び活動指標（実績値）＞

1 南部老人福祉センター管理運営  
施設及び管理運営に関して指定管理者と締結した協定に基づき、事業を実施したもの

(1) 利用の許可業務  
(2) 施設及び設備の維持管理業務  
(3) 老人福祉法の規定により行う業務  
ア 各種講座  
イ サークル支援  
ウ 福祉入浴  
エ プラチナ大学 他

(4) 利用実績  
ア プラチナセンター延利用人数 8,689人（4月～5月閉館）  
イ プラチナ大学 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

(5) 根拠法令  
老人福祉法  
松本市総合社会福祉センター条例  
松本市総合社会福祉センター条例施行規則

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年より実績減。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
高齢者の利用も多く、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション実施に寄与している施設と考えている。  
講座内容やプラチナ大学のカリキュラムを精査して支援を充実させたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標（指標名）	利用者数				
指標の設定理由	利用状況により必要性が直接的に計れるため				
目標値	12,000人	12,500人	12,600人	12,700人	12,800人
実績値	13,661人	15,487人	14,494人	15,801人	8,689人
達成度	113.8%	123.9%	115.0%	124.4%	54.9%
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費（千円）	29,258	8,077	8,832	8,231	6,471
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	29,258	8,077	8,832	8,231	7,550
② 人件費（千円）	1,476	人工 513	人工 518	人工 592	人工 510
正規	1,077	0.14 455	0.06 461	0.06 532	0.07 449
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	399	0.14 58	0.02 57	0.02 60	0.02 61
合計コスト①+②	30,734	8,590	9,350	8,823	6,981
前年度比	—	28.0%	108.8%	94.4%	79.1%

事務事業評価票

事務事業名	公的介護施設等整備事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公的介護施設等整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12～

介護保険事業計画に基づき施設整備をするにあたり、事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して、施設整備費や施設開設に必要な諸経費の助成を行い、新規事業への参入を補助することで、市の事業計画を推進するものです。また、耐震改修等の防災補強改修を必要とする施設等に対して、国の補助金を活用して助成をし、利用者の安全確保等を行うものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地域密着型サービス等整備助成事業  
新設される事業所の建設費に対して補助金を交付します。  
(1) 社会福祉法人 北アルプスの風 129,920千円(令和元年度繰越分)  
(地域密着型特別養護老人ホームリーベにいむら)  
(2) 社会福祉法人 梓の郷 33,600千円  
(小規模多機能型居宅介護さんぼみち)
- 施設開設準備経費等支援事業  
新設(転換)される事業所の開設に当たっての準備経費(備品購入費等)に対して補助金を交付します。  
(1) 社会福祉法人 梓の郷 7,551千円  
(小規模多機能型居宅介護さんぼみち)  
(2) 社会医療法人 城西医療財団 城西病院 7,885千円  
(城西病院介護医療院)
- 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業  
介護療養型医療施設から介護医療院等へ転換整備する際の改修費等に対して補助金を交付します。  
(1) 社会医療法人 城西医療財団 城西病院 36,203千円  
(城西病院介護医療院)
- 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業  
既存施設の安全性確保のための防災改修等に対し補助金を交付します。  
(1) 特定非営利活動法人 慈千会(グループホーム波田の家) 4,928千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止  
介護保険事業計画に整合した施設整備や計画によらない大規模修繕等の整備、また、介護施設における利用者の安全確保等のための整備を進めていきます。  
今後の国県等の動向に注視し、今後の事業展開を図ります。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域密着型サービス施設整備				
指標の設定理由	施設整備数				
目標値	45	47	48	50	97
実績値	45	46	47	47	93
達成度	100.0%	97.9%	97.9%	94.0%	95.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	150,419		163,604		4,711		71,520		220,087	
国・県	150,419		163,604		4,711		71,395		220,087	
利用者負担金										
その他										
一般財源							125			
② 人件費(千円)	750	人工	749	人工	23	人工	409.8	人工	1394.5	人工
正規	667	0.09	692	0.09	23	0.003	380	0.05	1273.3	0.17
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	82	0.03	57	0.02	0	0	30	0.01	121.2	0.04
合計コスト①+②	151,169		164,353		4,734		71,930		221,482	
前年度比	—		108.7%		2.9%		1519.4%		307.9%	

事務事業評価票

事務事業名	松風園管理運営事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松風園管理運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S55~

居住環境や家庭の問題などにより、自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするものです。  
施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

養護老人ホームに入所措置をとり、その者の生活維持にかかる経費を施設に支払うものです。国で決められた単価により計上し、支出しています。  
施設の維持管理は指定管理納付金を財源とし、施設の改修、更新を計画的に進めるものです。

- 建設年度  
昭和55年度(建築経過年数39年)
- 管理運営  
指定管理・利用料金制委託料併用方式
- 定員  
入所100名(うち松本市96:他市4) 短期入所4名
- 内容  
家庭の問題等により自宅において生活困難な高齢者の権利擁護及び、利用者のサービス向上のための施設・設備の改修等
- 修繕等実績
 

(1) 平成30年度 テーブル型冷蔵庫の更新等	総額 4,309,200円
(2) 令和元年度 特殊浴槽更新等	総額 9,986,000円
(3) 令和2年度 回転釜下床改修工事	総額 592,900円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続) 縮小・廃止  
施設設備の維持管理は納付金の範囲内で実施できており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化を図りながら事業を展開していくものです。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	174,763		175,305		174,131		174,596		174,047	
国・県										
利用者負担金	38,260		41,519		44,438		44,288		47,024	
その他	12,664		16,052		12,763		17,142		7,516	
一般財源	123,839		117,734		116,930		113,166		119,507	
② 人件費(千円)	871	人工	964	人工	931	人工	896	人工	1,065	人工
正規	775	0.1	865	0.11	846	0.11	836	0.11	974	0.13
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	96	0.0	99	0.03	86	0.03	60	0.02	91	0.03
合計コスト①+②	175,634		176,269		175,062		175,492		175,112	
前年度比	—		100.4%		99.3%		100.2%		99.8%	

事務事業評価票

事務事業名	城山介護老人保健施設管理運営事業
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	城山介護老人保健施設管理運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H10～

介護を必要とする高齢者の方への看護・介護サービスや機能訓練などにより、心身の自立と在宅復帰の援助をする施設である保健・医療・福祉サービス機能を備えた介護保険施設の維持管理をするものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

平成28年度までは特別会計を設置し、指定管理者委託料制度により、本市からは委託料と施設整備費(工事費)及び建設費の市償還費を支出していました。

平成29年度からは、指定管理者利用料金独立採算制を採用し、本課からの支出は、指定管理者との協定に基づき、30万円以上の修繕や各種工事請負費となりました。

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
執行額	99,359	110,783	149,151	152,021	165,431	180,831	189,301	209,981
全事業費				209,981				
進捗率	47.3%	52.8%	71.0%	72.4%	78.8%	86.1%	90.2%	100.0%

【令和2年度実績内訳】

(単位:円)

工事名	金額
工事請負費 自動火災報知設備他更新工事	37,070,000
修繕費 非常用発電設備修繕	1,298,000
合計	38,368,000

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

介護老人保健施設は、在宅復帰を目指す施設であり、国は介護保険制度において在宅介護を推奨していることから、重要な役割を担っています。

平成29年度から指定管理者利用料金独立採算制度に移行し、事業を継続していくものです。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市城山介護老人保健施設維持管理計画進捗状況(累計)				
指標の設定理由					
目標値	209,981	209,981	209,981	209,981	209,981
実績値	59,298	94,119	99,359	110,783	149,151
達成度	28.2%	44.8%	47.3%	52.8%	71.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	692,564	34,821	5,918	11,424	38,368					
国・県										
利用者負担金										
その他			5,918	11,424	38,368					
一般財源	692,564	34,821								
② 人件費(千円)	3,370	人工 154	人工 23	人工 76	人工 255					
正規	2,999	0.39	154	0.02	23	0.003	76	0.01	224.7	0.03
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	371	0.13	0	0	0	0	0	0	30.3	0.01
合計コスト①+②	695,934	34,975	5,941	11,500	38,623					
前年度比	—	5.0%	17.0%	193.6%	335.9%					

事務事業評価票

事務事業名	老人福祉施設措置事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	老人福祉施設措置費

<事業の狙い>

事業計画年度

居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

養護老人ホームに入所措置をとり、その者の生活維持にかかる経費を施設に支払うものです。国の基準を基に決められた単価により計上し、支出しています。

措置人員 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託分	104	108	117

委託分…岡谷和楽荘、聖母寮、寿和寮、木曾寮、鹿島荘  
普携寺香風園、光の園、温心寮、安曇寮、えびな南

※数値は各年度3月31日現在

※木曾寮は平成30年度途中まで入所者がいたが、令和元年度以降入所者なし

※えびな南は令和2年9月から入所者あり

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

介護認定・障害者認定の有無、入所者の身体的な状況により措置費の増減は生じますが、入所者数は増加傾向にあるため、状況を注視し予算要求等に反映していきます。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	181,392	191,306	206,315	222,464	242,046
国・県					
利用者負担金	47,441	50,532	54,580	57,470	57,647
その他					
一般財源	133,951	140,774	151,735	164,994	184,399
② 人件費(千円)	904	人工 1,014	人工 1,114	人工 1,124	人工 1,499.7
正規	804	0.10 929	0.12 1,000	0.13 1,064	0.14 1,348.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	99	0.03 86	0.03 114	0.04 60	0.02 151.5
合計コスト①+②	182,296	192,320	207,429	223,588	243,546
前年度比	—	105.5%	107.9%	107.8%	108.9%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者緊急通報装置設置事業費

<事業の狙い>	事業計画年度	H3~
突発的な災害、事故、急病等の緊急事態等に際し、機敏に行動することが困難と思われるひとり暮らし高齢者、重度の身体障害者等に対して救急、救助活動の充実させて福祉の増進を図る。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

高齢者緊急通報装置設置事業
1 対象者
ア 65歳以上のひとり暮らし高齢者
イ 重度の身体障害者
ウ ねたきり老人夫婦等の者 等
2 利用要件等
装置利用者は、原則として業者から確認要請を受けたとき利用者宅に出向き、救助が可能な者を協力員として確保する。
3 利用料
月額 600円 ただし、市町村民税非課税世帯と生活保護世帯は無償とする
4 2年度実績
緊急通報件数件のうち、救急搬送21件(うち死亡2件)及び救急搬送以外の体調不良等の訴え27件
5 根拠条例等
松本市ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置事業実施要綱
松本市ひとり暮らし老人及び心身障害者日常生活用具の貸与に関する規程

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充(継続)・縮小・廃止
突発的な災害、事故、急病等の緊急事態等に際し、機敏に行動することが困難な高齢者等に対して救急、救助活動の充実が図られている認識 今後とも、市民の安心安全のための制度として継続する。	

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	高齢者緊急通報装置設置台数				
指標の設定理由	見守り体制の強化(目標設置台数)				
目標値	500	500	500	500	500
実績値	463	459	434	431	404
達成度	92.6%	91.8%	86.8%	86.2%	80.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	9,448	11,107	9,054	8,780	8,587					
国・県										
利用者負担金	1,737	1,768	1,754	1,716	1,690					
その他										
一般財源	7,711	9,339	7,300	7,064	6,897					
② 人件費(千円)	422	人工 518	人工 518	人工 697	人工 690.1					
正規	308	0.04	461	0.06	461	0.06	608	0.08	599.2	0.08
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	114	0.04	57	0.02	57	0.02	89	0.03	90.9	0.03
合計コスト①+②	9,870	11,625	9,572	9,477	9,277					
前年度比	—	117.8%	82.3%	99.0%	97.9%					

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	高齢者お薬相談支援事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市薬剤師会へ委託、36地区の福祉ひろばを利用し、高齢者の服薬についての指導や相談を行ない、正しい知識を習得し、介護予防に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市薬剤師会へ業務委託(事業名:松本市お薬なんでも講座)  
松本薬剤師会が、業務委託契約により、市内の福祉ひろばにて実施  
高齢者の、安全・安心な服用を通じて介護予防に努めている。

	H30	R1	R2
開催箇所	31	23	17
参加者数(人)	1,075	834	438

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年より実績減。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充<継続・縮小・廃止  
R1, 2年度とコロナウイルス感染の影響を受け、中止となる会場が出たため、参加人数が減少している。  
事業の継続等を検討した結果、令和3年度からは、高齢者の在宅支援、重度化を抑止する介護予防に資する事業であるため、地域支援事業(介護特会)に移行する。  
今後とも、薬剤師会と協議しながら今後の事業を展開する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市お薬なんでも講座参加者数(人)				
指標の設定理由					
目標値	850	900	950	1,000	1,050
実績値	1,151	1,052	1,075	834	438
達成度	135.4%	116.9%	113.2%	83.4%	41.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	414		414		414		269		269	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	414		420		414		269		269	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	2	人工	2	人工	1,498	人工
正規	0	0.0003	0	0.0002	2	0.0002	2	0.0002	1,498	0.0002
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	414		414		416		271		270	
前年度比	—		100.0%		100.4%		65.1%		100.0%	

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	公共交通空白地有償運送事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO団体等に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

四賀・安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の通院等に係る送迎を行った際、その走行距離に応じて送迎を行ったNPO団体等に補助金支出

公共交通空白地有償運送実績

	H30	R1	R2
件数	2,467	2,507	2,171
補助金額(円)	5,726,600	5,518,400	4,645,900

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等の移動手段確保のための事業であるため、引き続き継続して行う。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,077		5,188		5,726		5,518		4,645	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,077		5,188		5,726		5,518		4,645	
② 人件費(千円)	23	人工	25	人工	25	人工	23	人工	29.96	人工
正規	23	0.003	25	0.003	25	0.003	23	0.003	29.96	0.004
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	5,100		5,213		5,751		5,541		4,675	
前年度比	—		102.2%		110.3%		96.4%		84.4%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	寝台タクシー利用料金助成事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

寝台タクシーの利用料を助成することで、低所得の要介護認定者の通院や施設利用時の負担軽減をはかるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

要介護3以上の重度の寝たきりの方で、通常車両への乗車が困難な住民税非課税世帯の方に対して、年間6枚の寝台タクシーの利用券を助成

寝台タクシー利用料金助成実績

	H30	R1	R2
件数	61	56	51
補助金額(円)	178,510	153,615	142,325

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止  
 ・低所得の要介護認定者の通院や施設利用時の、市民の移動手段のため、引き続き助成事業を実施していく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	寝台タクシー利用者数				
指標の設定理由					
目標値	30	30	30	30	30
実績値	24	18	18	21	20
達成度	80.0%	60.0%	60.0%	70.0%	66.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	115		174		178		153		160	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	115		174		178		153		160	
② 人件費(千円)	1	人工	1	人工	1	人工	30	人工	0.749	人工
正規	1	0.0001	1	0.0001	1	0.0001	30	0.004	0.749	0.0001
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	116		175		179		183		161	
前年度比	—		151.3%		102.3%		102.6%		87.6%	

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	緊急ショートステイ事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

介護者の急病などにより、一時的に在宅での生活が困難となった要介護高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの

2 対象者

要介護(要支援)認定者

3 利用期間

7日間まで(必要性により延長可能)

4 実施施設

養護老人ホーム 温心寮・松風園

5 利用者負担

1日1,450円(食費別)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

・介護保険のショートステイ等が利用できない場合の補完制度として、事業継続の意義がある

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	緊急ショートステイ延べ利用日数(日)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	31	31	16	16	16
実績値	4	7	14	15	16
達成度	12.9%	22.6%	87.5%	93.8%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	52		91		182		195		210	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	52		91		182		195		210	
② 人件費(千円)	53	人工	82	人工	187	人工	1,633	人工	316.2	人工
正規	39	0.01	57	0.01	134	0.02	1,216	0.16	230.7	0.03
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	14	0.01	25	0.01	54	0.02	417	0.14	85.5	0.03
合計コスト①+②	105		173		369		1,828		526	
前年度比	—		164.7%		213.0%		494.8%		28.8%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者住宅等整備事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るための住宅改修について、経費の一部を補助するもの

2 対象者

所得税非課税世帯に属する65歳以上の高齢者で以下のいずれかの者

- (1) 要介護又は要支援の認定を受けた者
- (2) 身体障害者手帳1~3級所持者
- (3) 市長が支援を必要と認めた者

3 補助対象経費

上限70万円

4 自己負担額

補助対象経費の1割

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

・介護保険の住宅改修(上限20万円)を補完して在宅介護を推進する制度として、事業継続の意義がある

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	高齢者住宅等整備事業利用者数(人)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	12	12	12	12	10
実績値	16	10	12	19	12
達成度	133.3%	83.3%	100.0%	158.3%	120.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,048		4,236		4,433		6,764		6,300	
国・県	3,524		2,118		2,217		3,382		3,150	
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,524		2,118		2,217		3,382		3,150	
② 人件費(千円)	7,224	人工	3,838	人工	4,567	人工	5,792	人工	8,836.8	人工
正規	5,270	0.69	2,657	0.35	3,260	0.42	4,332	0.57	6,291.6	0.84
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1,953	0.69	1,182	0.41	1,307	0.46	1,460	0.49	2,545.2	0.84
合計コスト①+②	14,272		8,074		9,000		12,556		15,137	
前年度比	—		56.6%		111.5%		139.5%		120.6%	

事務事業評価票

事務事業名	高齢者訪問理美容料金助成事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H8~

高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

65歳以上で寝たきり等の在宅高齢者が、自宅で訪問理美容を利用する場合に料金の一部を助成するもの

2 対象者

- (1) 常に臥床している状態で日常生活に介護を必要とするもの
- (2) 認知症により、日常生活に常に介護を必要とするもの又は外出することが困難なもの
- (3) 市長が必要と認める者

3 助成額

- (~平成29年度)
- 1枚3,000円の助成券を最大年6枚交付
- (平成30年度~)
- 1枚1,000円の助成券を最大年18枚交付

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止  
 ・介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	訪問理美容料金助成券利用枚数(枚)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	430	436	1,350	1,230	1,130
実績値	444	356	954	921	1,104
達成度	103.3%	81.7%	70.7%	74.9%	97.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,332		1,068		954		921		1,130	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,332		1,068		954		921		1,130	
② 人件費(千円)	1,365	人工	968	人工	983	人工	846	人工	1367.6	人工
正規	996	0.13	670	0.09	702	0.09	608	0.08	973.7	0.13
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	369	0.13	298	0.1	281	0.1	238	0.08	393.9	0.13
合計コスト①+②	2,697		2,036		1,937		1,767		2,498	
前年度比	—		75.5%		95.1%		91.3%		141.3%	

事務事業評価票

事務事業名	ナイトケア利用料金助成事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H17~
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業の内容  
デイサービスセンター等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、利用料金の一部を助成するもの
- 対象者  
要介護(要支援)認定者・事業対象者
- 補助額  
費用の7割(7,000円を上限)
- 補助回数  
年間12回以内(1カ月3回以内)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止  
 ・介護保険のショートステイを補完し、介護者の定期的休息を取りやすくし負担軽減を図る制度として、事業継続の意義がある

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ナイトケア利用料金助成券延べ利用者数(人)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	1,455	1,402	1,536	1,697	1,632
実績値	1,483	1,698	1,805	1,687	1,418
達成度	101.9%	121.1%	117.5%	99.4%	86.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	5,170	5,162	5,284	5,183	5,170					
国・県	2,585	2,581	2,642	2,592	2,585					
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,585	2,581	2,642	2,592	2,585					
② 人件費(千円)	5,299	人工	4,678	人工	5,443	人工	4,447	人工	5,575.6	人工
正規	3,866	0.5	3,238	0.42	3,885	0.51	3,344	0.44	3,969.7	0.53
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,433	0.5	1,440	0.51	1,558	0.55	1,103	0.37	1,605.9	0.53
合計コスト①+②	10,469	9,840	10,727	9,630	10,746					
前年度比	—	94.0%	109.0%	89.8%	111.6%					

事務事業評価票

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

一時的に在宅生活が困難となった一人暮らし等の高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの

2 対象者

基本的な生活習慣が欠如している等の理由で生活管理が必要と認められる独居高齢者、被虐待高齢者等

3 利用期間

14日間まで(必要により延長可能)

4 実施施設

養護老人ホーム 松風園・温心寮 等

5 利用者負担

1日400円(食費別)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

・在宅生活が困難となった高齢者を緊急保護する手段として本制度は有効であり、今後も継続を要する

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	生活管理指導短期宿泊延べ利用日数(日)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	1,583	1,829	2,056	2,011	1,750
実績値	2,636	1,566	1,855	2,064	2,251
達成度	166.5%	85.6%	90.2%	102.6%	128.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,051		5,995		7,030		7,822		7,030	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,051		5,995		7,030		7,822		7,030	
② 人件費(千円)	10,301	人工	5,432	人工	7,242	人工	6,685	人工	11,467	人工
正規	7,516	0.98	3,760	0.49	5,169	0.67	5,016	0.66	8,164.1	1.09
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	2,785	0.98	1,672	0.59	2,073	0.73	1,669	0.56	3,302.7	1.09
合計コスト①+②	20,352		11,427		14,272		14,507		18,497	
前年度比	—		56.1%		124.9%		101.6%		127.5%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業
-------	---------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	介護保険利用者負担軽減事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	
--------	--

低所得で生計が困難な方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行  
申請受付及び審査に基づき確認証を発行し、確認証の提示を受けた各法人等は、確認証に記載された段階に応じて、介護サービス等の自己負担分を減免することで、低所得者の負担軽減を図っています。
- 各法人への補助金  
国の制度に基づき、県費及び市費を財源として、上記1により利用者の自己負担分を軽減した法人に対して、補助金を支出します。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

国の制度として社会福祉法人等による介護予防を含む介護保険サービス(介護老人福祉施設等)を利用している低所得者の方に、負担軽減を実施。また、本市独自の軽減事業として、訪問入浴等を対象サービスとして追加し、対象事業所を社会福祉法人以外の事業所にも実施。令和元年度高齢者実態調査における介護者への困っていることの質問では、経済的につらいと回答した人の割合が19.5%と前回調査より増加しているため、継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	13,495		13,568		10,987		11,254		12,800	
国・県	2,607		2,290		1,759		1,441		2,270	
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,888		11,278		9,228		9,813		10,530	
② 人件費(千円)	60	人工	55	人工	54	人工	76	人工	74.9	人工
正規	60	0.008	55	0.007	54	0.007	76	0.01	74.9	0.01
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	13,555		13,623		11,041		11,330		12,875	
前年度比	—		100.5%		81.0%		102.6%		113.6%	

事務事業評価票

事務事業名	老人デイサービス事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	老人デイサービス事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H30～R4
--------	--------

施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

指定管理納付金を財源とし、施設の改修、更新を計画的に進めるもの

- 建設年度  
平成5年度～平成11年度(建築経過年数:21～27年)
- 対象施設  
11施設
- 管理運営  
指定管理・利用料金制(独立採算方式)
- 事業内容  
施設及び設備の改修工事等
- 維持管理実績
  - 平成30年度  
島内デイ ボイラ、ろ過装置更新工事等 総額 66,290,400円
  - 令和元年度  
島内デイ 自動火災報知機受信機更新工事等 総額 15,657,000円
  - 令和2年度  
梓川デイ 特殊浴槽更新等 総額 12,856,300円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

施設維持管理は納付金の範囲内でできており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化等を図りながら、事業を展開していくものです。  
設置から20年以上経過しているため、老朽化や経年劣化による故障等の突発的な修繕や工事等は生じています。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市老人デイサービスセンター事業進捗状況(年度)				
指標の設定理由	施設の老朽化が進んでいる中で緊急修繕を含めた適切な改修等が行われているか				
目標値(千円)	31,370	25,220	74,390	10,360	14,170
実績値(千円)	21,230	39,870	67,790	17,154	14,354
達成度	67.7%	158.1%	91.1%	165.6%	101.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	21,228	39,866	67,787	17,154	14,354					
国・県										
利用者負担金										
その他	17,604	38,369	66,290	12,149	12,857					
一般財源	3,624	1,497	1,497	5,005	1,497					
② 人件費(千円)	92	人工 153.8	人工 336.1	人工 76	人工 74.9					
正規	92	0.012	153.8	0.02	307.6	0.04	76	0.01	74.9	0.01
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	28.5	0.01	0	0	0	0
合計コスト①+②	21,320	40,020	68,123	17,230	14,429					
前年度比	—	187.7%	170.2%	25.3%	83.7%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	介護保険事業計画見直し事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	介護保険事業計画見直し事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30 ~ R2

団塊の世代が後期高齢者となる2025年の介護需要を見据え、第7期介護保険事業計画において、地域包括ケアシステム・松本モデルや、認知症等の施策の充実を図り、第6期介護保険事業計画の取組みを更に推進するとともに、第8期介護保険事業計画の策定準備を進める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第7期介護保険事業計画における、令和元年度の各事業進捗状況管理
- 第8期介護保険事業計画策定に向けた高齢者等実態調査の実施(高齢者等実態調査の概要)
  - 調査対象者
    - ア 元気高齢者 1,000人
    - イ 居宅要介護・要支援認定者 3,000人
  - 調査及び集計方法
    - 国及び県により作成された、共通調査票を対象者へ郵送し、同封の封筒により返送してもらいます。また、集計は、県の委託業者により行います。
  - 主な調査内容
    - ア 生活状況、身体状況、地域での活動等について
    - イ 介護予防又は介護について
    - ウ 高齢者施策について
- 松本市健康福祉21市民会議における高齢者専門員会の設置
- 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定
  - 2040年を見据え、特別養護老人ホームの整備や認知症対策を盛り込み、令和3年3月に策定

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 第二次ベビーブーム世代が65歳以上となる2040年(現役世代の減少・介護保険利用者急増)を見据え、持続可能な制度の展開を目指す。  
 ・介護予防による利用者事態を増やさない施策。認知症施策の更なる推進。  
 ・低負担で入所できる「特別養護老人ホーム」の整備(介護離職防止) など

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	第7期介護保険事業計画進捗状況報告による達成度(0~3段階)				
指標の設定理由	上記計画において目標を定めているため				
目標値	—	—	2(目標どおり)	2(目標どおり)	2(目標どおり)
実績値	—	—	1.9	2	2
達成度	—	—	95.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,225		1,401		502		1,310		1,362	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,225		1,401		502		1,310		1,362	
② 人件費(千円)	5	人工	7	人工	2	人工	8	人工	7.49	人工
正規	5	0.0007	7	0.0009	2	0.0003	8	0.001	7.49	0.001
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,230		1,408		504		1,318		1,369	
前年度比	—		114.4%		35.8%		261.3%		103.9%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	5つの重点目標
—	—	—		松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者介護手当等給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

重度の要介護者を家庭で介護している者及び家族の福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

重度の要介護者(要介護3～5の方)を家庭で介護している介護者に介護手当を支給するもの(平成30年度まで、要介護3の方については市単で支給)

- 対象者  
65歳以上の要介護者を、基準日(5月1日又は11月1日)または死亡において、1年間通算して180日以上または、前年の基準日から死亡日までの間に通算して90日以上180日未満在宅介護している者
- 支給額  
年額 6万円  
(死亡の場合、前年の基準日から死亡日までの間に通算して90日以上180日未満在宅介護している場合は3万円)
- 支給実績  
令和2年度 要介護3 730人 43,170千円  
                  要介護4 439人 25,230千円  
                  要介護5 250人 14,490千円  
                  計 1,419人 82,890千円
- 根拠法令  
松本市高齢者介護手当条例  
松本市高齢者介護手当条例施行規則

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止  
令和元年度に、国の補助金の支給要綱の改正により、補助金の支給対象が介護サービスの利用がないことが追加された。しかし、在宅介護者を支援する貴重な施策であることから、介護サービス利用の有無に関らず、市単独事業として、高齢者介護手当給付事業を継続する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	87,997		82,119		81,600		85,290		82,890	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	87,997		82,119		81,600		85,290		82,890	
② 人件費(千円)	4,427	人工	5,647	人工	5,443	人工	6,521	人工	6,810	人工
正規	3,230	0.42	5,009	0.66	4,845	0.63	5,776	0.76	5,992	0.8
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1,197	0.42	637	0.22	599	0.21	745	0.25	818	0.27
合計コスト①+②	92,424		87,766		87,043		91,811		89,700	
前年度比	—		95.0%		99.2%		105.5%		97.7%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	家庭介護支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

介護サービスを利用していない重度の要介護者を家庭で介護している者及び家族の福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

重度の要介護者(要介護3～5の方)を家庭で介護している介護者に介護手当を支給するもの

1 対象者

65歳以上の要介護者(介護サービスを利用していない者)を、基準日(5月1日又は11月1日)または死亡において、1年間通算して180日以上または、前年の基準日から死亡日までの間に通算して90日以上180日未満在宅介護している者

2 支給額

年額 6万円

(死亡の場合、前年の基準日から死亡日までの間に通算して90日以上180日未満在宅介護している場合は3万円)

3 支給実績

令和2年度	要介護3	24人	1,440千円
	要介護4	13人	780千円
	要介護5	9人	540千円
	計	46人	2,760千円

4 根拠法令

地域支援事業実施要綱(厚労省)  
松本市高齢者介護手当条例  
松本市高齢者介護手当条例施行規則

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

令和元年度に、国の補助金の支給要綱の改正により、補助金の支給対象が介護サービスの利用がないことが追加された。しかし、在宅介護者を支援する貴重な施策であることから、介護サービス利用の無いものは、補助金を取り込み、高齢者介護手当給付事業を継続する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	69,701		70,388		69,514		3,390		2,760	
国・県	40,775		41,177		40,665		1,950		1,590	
利用者負担金										
その他	15,334		15,485		15,294		770		630	
一般財源	13,592		13,726		13,555		670		540	
② 人件費(千円)	3,373	人工	4,439	人工	14,256	人工	258	人工	255	人工
正規	2,461	0.32	3,947	0.52	12,689	1.65	228	0.03	225	0.03
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	912	0.32	492	0.17	1,568	0.55	30	0.01	30	0.01
合計コスト①+②	73,074		74,827		83,770		3,648		3,015	
前年度比	—		102.4%		112.0%		4.4%		82.7%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	認定調査事業
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	認定調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

介護の必要な方や介護が必要となるおそれのある方が、要介護(要支援)認定を受けることにより、介護保険による在宅や施設の介護(予防)サービスを利用できるようになり、要介護(要支援)者の自立支援や介護者の負担軽減が図られる

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

認定調査員が自宅、病院、施設等を訪問して、要介護(要支援)者の心身の状況等を調査する。実施後、介護認定審査会での審査・判定を経て、要介護(要支援)認定を行ない、対象者に通知する。

2 認定者数

令和2年度(実績) 7,471人  
令和3年度(見込) 7,300人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止  
・今後も高齢化が進み、要介護認定の申請件数が増加すると見込まれ、要介護(要支援)者の自立支援や介護者の負担軽減を図るために本制度は重要である

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	認定申請から認定結果までの経過日数				
指標の設定理由	申請から認定まで速やかに行うことが安定したサービス利用につながる				
目標値	—	—	43.3(県平均)	43.3(前年度県平均)	44.2(前年度県平均)
実績値	—	—	43.2	44.2	43.2
達成度	—	—	100.2%	98.0%	102.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	92,096		87,434		95,287		83,973		72,291	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	92,096		87,434		95,287		83,973		72,291	
② 人件費(千円)	99,181	人工	85,025	人工	97,525	人工	112,412	人工	102,465	人工
正規	72,363	9.41	58,829	7.65	69,595	9.05	84,132	11.07	72,953	9.74
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	26,819	9.41	26,196	9.19	27,930	9.8	28,280	9.49	29,512	9.74
合計コスト①+②	191,277		172,459		192,812		196,385		174,756	
前年度比	—		90.2%		111.8%		101.9%		89.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	介護認定審査会共同設置負担金
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	介護認定審査会共同設置負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

各種介護保険サービスを利用するために必要な、要介護・要支援認定について、審査判定業務を、保険者からの委託を受けた松本広域連合が実施しています。  
構成市村からの負担金を運営の財源としています。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本広域連合規約による均等割り及び実績割り(前々年度審査件数割合)により定められた金額を負担金として支出します。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

保健・医療・福祉の学識経験者の合議体による法定審査会です。  
公平で公正な審査判定を行うため、関係市村との連携・協力を密にしながら、適正な運営に努めます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	48,193		43,361		39,122		38,248		46,863	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	48,193		43,361		39,122		38,248		46,863	
② 人件費(千円)	154	人工	154	人工	154	人工	154	人工	329.9	人工
正規	154	0.02	154	0.02	154	0.02	154	0.02	299.6	0.04
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	30.3	0.01
合計コスト①+②	48,347		43,515		39,276		38,402		47,193	
前年度比	—		90.0%		90.3%		97.8%		122.9%	

事務事業評価票

事務事業名	介護保険給付
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	保険給付費(款)

<事業の狙い>

事業計画年度

H12

介護保険制度に基づき、認定を受けた被保険者が利用する介護サービスへ保険給付を行うもの  
介護保険料50%と公費(国・県・市)50%が財源

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

給付の対象となるサービス	
居室(介護予防)サービス	地域密着型(介護予防)サービス
訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
訪問入浴介護	夜間対応型訪問介護
訪問看護	認知症対応型通所介護
訪問リハビリテーション	小規模多機能型居宅介護
居宅療養管理指導	地域密着型通所介護
通所介護	看護小規模多機能型居宅介護
通所リハビリテーション	認知症対応型共同生活介護
短期入所生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
短期入所療養介護(老健)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
短期入所療養介護(病院等)	施設サービス
福祉用具貸与	介護老人福祉施設
特定福祉用具購入費	介護老人保健施設
住宅改修費	介護療養型医療施設
介護予防支援・居宅介護支援	介護医療院
特定施設入所者生活介護	

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
高齢化社会の進展に比例して保険給付費が増大し、介護保険財政への圧迫が課題となっています。  
介護給付へ至らないためにも、予防事業の充実が必要となっています。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	第7期介護保険事業計画に基づく計画値(単位:円)				
指標の設定理由	達成率が100%を超えると赤字となる				
目標値	20,412,660,000	20,429,970,000	20,085,570,000	20,665,690,000	21,299,310,000
実績値	19,494,883,669	19,574,891,581	19,644,862,422	20,071,398,141	20,249,750,983
達成度	95.5%	95.8%	97.8%	97.1%	95.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	19,494,883	19,574,891	19,644,862	20,071,398	20,249,750					
国・県・他	12,900,049	12,943,788	12,670,936	12,946,052	13,061,089					
利用者負担金										
その他(1号保険料)	4,158,083	4,184,725	4,518,318	4,616,422	4,657,443					
一般財源	2,436,750	2,446,378	2,455,608	2,508,925	2,531,219					
② 人件費(千円)	97,139	人工 107,770	人工 100,934	人工 101,845	人工 127,267					
正規	86,459	11.24	96,740	12.58	89,819	11.68	96,064	12.64	115,571	15.43
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	10,681	3.75	11,030	3.87	11,115	3.9	5,781	1.94	11,696	3.86
合計コスト①+②	19,592,022	19,682,661	19,745,796	20,173,243	20,377,017					
前年度比	—	100.5%	100.3%	102.2%	101.0%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	訪問型サービス事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	訪問型サービス事業

<事業の狙い>

事業計画年度

住民等多様な主体が参画する市町村独自の多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、適切なサービスにより要支援者等に対する効果的な自立支援を可能とすることを旨とする。さらに、訪問型・通所型サービスのみを利用する場合は迅速なサービス利用も可能となった。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

現行の訪問型サービス(介護予防相当)に加えて、有資格者等による身体介護を伴わない緩和した基準によるサービス(訪問型サービスA)を実施(介護保険法によるもの)

1 訪問型サービス指定状況	H30年度	R元年度	R2年度
・介護予防相当	60事業所	65事業所	68事業所
・サービスA	23事業所	24事業所	23事業所
2 訪問型サービス利用状況	H30年度	R元年度	R2年度
・介護予防相当	8,805人	8,462人	8,371人
・サービスA	658人	585人	505人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・平成28年度より地域支援事業に移行した。  
 ・サービス利用を希望する前段階から、総合事業についての十分な説明と理解を深めることで、自立支援と予防的な視点によって、地域活動をはじめとする効率的で適切なサービス選択が行われるよう支援する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	サービスA利用者数 延べ件数/年				
指標の設定理由	サービスの利用状況が直接的に分かるため				
目標値	80	450	460	470	480
実績値	67	437	658	585	505
達成度	83.8%	97.1%	143.0%	124.5%	105.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	79,395		168,167		167,487		161,609		162,909	
国・県	29,773		63,062		62,807		60,603		61,091	
利用者負担金										
その他	39,697		84,083		83,743		80,804		81,454	
一般財源	9,925		21,022		20,937		20,202		20,364	
② 人件費(千円)	12,373	人工	15,821	人工	14,644	人工	10,807	人工	11,334	人工
正規	10,920	1.42	13,534	1.76	12,535	1.63	10,032	1.32	10,486	1.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,454	0.51	2,287	0.80	2,109	0.74	775	0.26	848.4	0.28
合計コスト①+②	91,768		183,988		182,131		172,416		174,243	
前年度比	—		200.5%		99.0%		94.7%		101.1%	

事務事業評価票

事務事業名	通所型サービス事業費
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	通所型サービス事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

住民等多様な主体が参画する市町村独自の多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、適切なサービスにより要支援者等に対する効果的な自立支援を可能とすることを旨とする。さらに、訪問型・通所型サービスのみを利用する場合は迅速なサービス利用も可能となった。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

現行の通所型サービス(介護予防相当)に加えて、人員等緩和した基準によるサービス(通所型サービスA)や6か月間の短期集中予防サービス(通所型サービスC)を実施  
(介護保険法によるもの)

1 通所型サービス指定状況	H30年度	R元年度	令和2年度
・介護予防相当	99事業所	99事業所	95事業所
・サービスA	18事業所	18事業所	19事業所
・サービスC	9事業所	9事業所	9事業所
2 通所型サービス利用状況	H30年度	R元年度	令和2年度
・介護予防相当	21,082人	20,610人	19,760人
・サービスA	2,161人	2,251人	1,934人
・サービスC	65人	50人	16人

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

・平成28年度より地域支援事業に移行した。  
・サービス利用を希望する前段階から、総合事業についての十分な説明と理解を深めることで、自立支援と予防的な視点によって、地域活動をはじめとする効率的で適切なサービス選択が行われるよう支援する。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	サービスA利用状況 述べ件数/年				
指標の設定理由	サービス利用状況が直接的に分かるため				
目標値	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000
実績値	1,640	1,732	2,161	2,251	1,934
達成度	91.1%	93.6%	113.7%	115.4%	96.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	275,862	591,358	622,080	625,734	602,169					
国・県	103,448	221,759	233,280	234,650	225,813					
利用者負担金										
その他	137,931	295,679	311,040	312,867	301,084					
一般財源	34,483	73,920	77,760	78,217	75,272					
② 人件費(千円)	43,196	人工	55,715	人工	54,439	人工	41,800	人工	41,769	人工
正規	38,066	4.95	47,678	6.20	46,601	6.06	38,760	5.1	38,648	5.16
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	5,130	1.80	8,037	2.82	7,838	2.75	3,040	1.02	31,209	1.03
合計コスト①+②	319,058	647,073	676,519	667,534	643,938					
前年度比	—	202.8%	104.6%	98.7%	96.5%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	介護予防ケアマネジメント事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	
--------	--

高齢者が生きがいを持ち、自立して生活できることを支援するケアプランを作成する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

介護予防ケアマネジメントとは、被保険者が受けるサービスの種別によって、ケアマネジメントA、ケアマネジメントB、介護予防プランに分けられる。ケアマネジメントAおよびBは、平成28年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」から、新たに始まったサービス(訪問型・通所型)を含んだケアマネジメントである。このケアマネジメント数の推移は、ケアマネジャーが、高齢者の自立支援の観点に立ち、多様なサービスから選択をしているかどうかの指標となると考える。

(介護保険法による)

1 介護予防ケアマネジメント	R元年度	2年度
・ケアマネジメントA(原則的マネジメント)	13,515件	12,482件
・ケアマネジメントB(簡略型)	959件	793件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

介護予防ケアマネジメントAおよびBは減少傾向にある。その背景には、地域の「通いの場」や「生活支援サービス」等の増加に伴い、高齢者の利用が進んだことがあると考えられる。今後も、高齢者の自立支援に重点をおき、ケアマネジメントの質を高める研修や個別ケア会議、また、地域の活動をケアマネジャーに充分周知することが、必要であると考えられる。

<指標の達成状況>

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ケアマネジメントB 作成件数/年				
指標の設定理由	多様なサービスの利用状況が反映されるため				
目標値	1,500	1,500	1,500	1,200	900
実績値	1,350	1,192	1,166	959	793
達成度	90.0%	79.5%	77.7%	79.9%	88.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	38,077	64,564	61,580	64,212	58,638
国・県	14,278	24,211	23,092	24,079	21,989
利用者負担金					
その他	19,038	32,283	30,790	32,106	29,319
一般財源	4,761	8,070	7,698	8,027	7,330
② 人件費(千円)	5,942	6,007	5,384	4,250	4,048
正規	5,229	5,152	4,614	3,952	3,745
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	713	855	770	298	303
合計コスト①+②	44,019	70,571	66,964	68,462	62,686
前年度比	—	160.3%	94.9%	102.2%	91.6%

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	介護予防普及啓発事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	介護予防普及啓発事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

介護予防への関心を高めるため、身近な地域で講座の開催やパンフレットの配布等により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。

(介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 介護予防講座の開催
(1) 地区介護予防講座
地区の実情に合わせ計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団講話・集団実技
ア 介護予防講座 延85回
医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職を講師として依頼。
イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 延 883回
2 高齢者の元気応援プロジェクト推進事業
一般介護予防事業に積極的に取り組む事業所(団体)に認定証を発行するとともに、自主的な介護予防活動へ参加する市民を把握するもの
(1) 登録団体数 2
(2) 延参加者数 205人
2 「高齢者福祉のしおり」等の作成
(1) 高齢者福祉のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について出前講座や窓口での周知
(2) フレイル予防啓発チラシの配布を閉じこもりがちな高齢者に対して実施

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取組んでいく。高齢者の元気応援プロジェクト推進事業に関しては、3年間を経過し、ホームページへの掲載等へ切り替えを行い終了とする。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	介護予防講座開催数(回)				
指標の設定理由	介護予防に関する知識の普及ができた回数				
目標値	118	118	83	35	35
実績値	158	113	201	47	85
達成度	133.9%	95.8%	242.2%	134.3%	242.9%
② 成果指標(指標名)	介護予防講座参加者数(人)				
指標の設定理由	介護予防に関する知識の普及ができた人数				
目標値	3,410	2,470	2,620	—	—
実績値	3,113	2,205	4,788	—	—
達成度	91.3%	89.3%	182.7%	—	—

目標値

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	2,366	1,994	1,384	482	806					
国・県	887	747	519	180	302					
利用者負担金										
その他	1,183	997	692	241	403					
一般財源	296	250	173	61	101					
② 人件費(千円)	20,850	人工 13,516	人工 77	人工 30	人工 52.43					
正規	19,225	2.5	11,233	1.48	77	0.01	30	0.004	52.43	0.007
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,625	0.57	2,283	0.79	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	23,216	15,510	1,461	512	858					
前年度比	—	66.8%	9.4%	35.1%	167.5%					

事務事業評価票

事務事業名	地域介護予防活動支援事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	地域介護予防活動支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	
--------	--

誰でも一緒に参加できる介護予防活動や、地域の助け合い活動を担うボランティア等の人材を育成するための研修を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいつくりに関わる人材を育成するための講座を開催

- 高齢者サポーター養成講座スキルアップ研修  
(高齢者サポーター養成講座修了生のためのスキルアップ研修)
  - 回数 1回
  - 参加者 21名
  - 内容 講演「認知症の方が地域で暮らし続けるために」  
講師: 松谷学氏(大桑村社会福祉協議会 認知症コーディネーター)
- 地区別人材育成講座の開催
  - 開催地区 里山辺
  - 参加者数 26名(元民生委員など)
  - 内容 地区生活支援員の役割等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地区の講座の開催数が減少したが、今後も第2層の生活支援コーディネーターの配置地区を中心とした人材育成講座を行う。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	人材育成講座修了生数					
指標の設定理由	第7期の介護保険計画の目標値に対しての指標					
目標値	50	182	204	226	250	
実績値	87	180	210	248	274	
達成度	174.0%	98.9%	102.9%	109.7%	109.6%	
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	32	33	66	89	32
国・県	12	12	25	33	12
利用者負担金					
その他	16	16	33	44	16
一般財源	4	5	8	12	4
② 人件費(千円)	5	人工 2	人工 5	人工 8	人工 2,247
正規	5	0.0006	2	0.0003	5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	37	35	71	97	34
前年度比	—	96.4%	200.0%	136.8%	35.5%

事務事業評価票

事務事業名	総合相談事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	総合相談事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

地域の高齢者等の困りごとの相談に応じ、どのような支援が必要か把握し、関係機関及び制度の利用に繋ぐ等、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地域包括支援センターの概要  
高齢者等に関する様々な困りごとなどの身近な相談窓口として、保健・医療・福祉の専門職が相談を受け、必要なサービスにつなげる等 住み慣れた地域で健やかに安心して生活を続けられるように、高齢者等と家族の支援を行うもの。  
松本市には12の地域包括支援センターがあり、全てのセンター運営を民間に委託。
- 地域包括支援センター介護予防支援事業(総合相談事業委託料)  
相談件数 27,207件(前年度27,256件) 対前年比 99.8%
- 地域包括支援センター・地域密着型サービス運営協議会の運営  
(1) 地域包括支援センターの活動実績・事業評価の報告  
(2) 地域包括支援センターの運営方針・事業計画等の協議  
(3) 地域密着型サービス事業予定者の審査  
(4) 地域包括支援センターの取組状況の報告等  
(5) 開催回数 3回(令和元年度 2回)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
・高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう支える拠点として、市内に12箇所、地域包括支援センターを設置している。  
・運営業務を民間に委託し、市は基幹包括支援センターとして12センターへの支援体制をとっている。  
・今後も、困難事例への対応や庁内関係課との調整など、基幹と各地域包括支援センターが連携を図り、相談・支援体制の強化を図る。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	4	防災・SDGs
主な取組み	○	地域包括ケア社会に向けた、モデル地区の推進や見守り事業の充実
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域包括支援センターへの相談件数				
指標の設定理由	地域包括支援センターは、高齢者の身近な相談窓口のため				
目標値	18,000	19,500	22,000	22,000	22,000
実績値	18,580	22,002	26,816	27,256	27,207
達成度	103.2%	112.8%	121.9%	123.9%	123.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	75,482	71,400	79,987	72,009	74,008					
国・県	44,156	41,769	46,193	41,585	42,739					
利用者負担金										
その他	16,606	15,708	18,397	16,562	17,021					
一般財源	14,720	13,923	15,397	13,862	14,248					
② 人件費(千円)	11,778	人工	6,661	人工	6,996	人工	8,758	人工	5,112.6	人工
正規	10,382	1.35	5,691	0.74	5,998	0.78	8,132	1.07	4,718.7	0.63
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,397	0.49	971	0.34	998	0.35	626	0.21	393.9	0.13
合計コスト①+②	87,260	78,061	86,983	80,767	79,121					
前年度比	—	89.5%	111.4%	92.9%	98.0%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	権利擁護事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	権利擁護事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

高齢者への虐待防止や認知症高齢等への成年後見制度の活用・支援等を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 高齢者・障害者虐待防止ネットワーク協議会の運営
  - 概要  
虐待防止のための周知・啓発や、関係者間の連携協力体制の強化を図る。
  - 活動内容
    - 協議会の開催(1回)  
(1回は新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
    - 事例検討
    - 街頭周知啓発活動
    - 市民啓発講演会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- 成年後見センターとの連携(2市5村による運営費補助)  
高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の啓発活動や相談・手続き等の支援
  - 相談件数 426件(令和元年度781件)
  - 支援回数 12,858回(令和元年度12,337回)
- 成年後見制度相談会の開催(司法書士による専門相談会)  
年6回開催・相談件数13件(令和元年度6回・10件)
- 中核機関設置等成年後見制度利用促進に関する関係市村、社会福祉協議会及び関係機関との打合せ会議の開催

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止  
高齢者虐待対応は、早期発見・対応のため、関係機関との連携や対応の強化を進める。  
令和3年度に国の成年後見制度の利用の促進に関する法律、利用促進計画を受け、地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置を行い、成年後見制度の更なる利用促進を図る。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	法人後見受任件数				
指標の設定理由	成年後見制度の利用拡大を図る直接的な数値のため				
目標値	76	75	75	75	75
実績値	76	75	75	87	85
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	116.0%	113.3%
② 成果指標(指標名)	市民後見人受任件数(単独受任)				
指標の設定理由	成年後見制度の利用拡大を図る直接的な数値のため				
目標値	2	4	6	8	10
実績値	1	3	7	7	9
達成度	50.0%	75.0%	116.7%	87.5%	90.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	14,238		17,513		16,250		63,828		76,789	
国・県	79		81		99		35,166		34,710	
利用者負担金										
その他	29		30		39				13,824	
一般財源	14,130		17,402		16,112		28,662		28,255	
② 人件費(千円)	2,256	人工	1,598	人工	1,353	人工	5,175	人工	5,337	人工
正規	1,999	0.26	1,366	0.18	1,154	0.15	4,788	0.63	4,943	0.66
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	257	0.09	232	0.08	200	0.07	387	0.13	394	0.13
合計コスト①+②	16,494		19,111		17,603		69,003		82,126	
前年度比	—		115.9%		92.1%		392.0%		119.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	地域包括ケアシステム構築事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地域ケア会議等の開催  
開催地区数:26地区 開催回数:83回(地区24回・個別37回・自立22回)
- 地域包括ケア協議会等の開催
  - 松本市地域包括ケア協議会 2回
  - 在宅医療・介護連携委員会 2回(連携推進事業の検討等)
  - 生活支援体制整備委員会 2回(生活支援コーディネーター設置等)
  - 庁内推進会議及び幹事会 1回(庁内推進会議0回・幹事会1回)
- 在宅医療・介護連携の実践に向けた多職種連携等
  - 全市レベルの多職種連携研修会  
開催回数 1回 参加者数 169人
  - 12地域包括支援センターごとの多職種連携研修会 計40回
  - 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル(事前指示書)の運用  
入退院連携ルール運用状況調査の実施(市90.0%)
- 市民への周知
  - 市民啓発講演会  
開催回数 0回
  - 地域包括ケア取組み事例の周知  
地域ケア会議後に、取組みがすすんだ地区の活動をまとめた事例集(vol.4)を作成、関係職員や民生・児童委員、市民等へ周知
  - 医療・介護資源マップの公表 市ホームページへ掲載中
- 介護と医療の連携支援室へ医療コーディネーターを配置(医師会へ委託)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
三師会や介護保険サービス事業者が参加する地域ケア会議(個別ケア会議)や関係団体との懇談会等を通し、医療・介護・地域のネットワーク構築、地域課題の把握や解決策の協議を行う。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域ケア会議の開催回数(回)				
指標の設定理由	地域包括ケアシステムを構築するうえでの一つの手法であるため				
目標値	50	60	70	70	70
実績値	48	74	117	71	72
達成度	96.0%	123.3%	167.1%	101.4%	102.9%
② 成果指標(指標名)	入退院連携ルールの活用状況(%)				
指標の設定理由	入院医療機関と居宅介護支援事業所等との連携状況を確認できるため				
目標値	未実施	未実施	80	85	90
実績値			83.6	82.1	90
達成度	—	—	104.5%	96.6%	100.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	5,058	5,056	4,986	4,938	5,113					
国・県	2,958	2,957	2,879	2,851	2,953					
利用者負担金										
その他	1,112	1,112	1,146	1,135	1,176					
一般財源	988	987	961	952	984					
② 人件費(千円)	778	人工	476	人工	365	人工	334	人工	405	人工
正規	692	0.09	408	0.05	308	0.04	304	0.04	375	0.05
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	86	0.03	69	0.02	57	0.02	30	0.01	30	0.01
合計コスト①+②	5,836		5,532		5,351		5,272		5,518	
前年度比	—		94.8%		96.7%		98.5%		104.7%	

事務事業評価票

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業費

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、高齢者の変化に応じたケアマネジメント(介護保険サービスを利用するためケアプラン作成等)を行うため、ケアマネジャーとの相互の連携をはかる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(介護保険法)	
1 地域包括支援センター介護予防ケアマネジメント実施状況	
介護予防サービス計画	28,830人
ケアマネジメントA	12,482人
ケアマネジメントB	793人
2 地域ケア会議等開催	
地域包括ケアシステムを構築・推進するためのひとつの手段として、個別課題や地域課題等を検討する地域ケア会議を開催するもの	
(1) 地域ケア会議(18地区 24回開催)	
ア ケアマネジャーの参加回数	10回(欠席により不参加を除く)
イ ケアマネジャー延べ参加者数	35人
(2) 個別地域ケア会議(20地区 37回開催)	
ア ケアマネジャーの参加回数	29回(欠席により不参加を除く)
イ ケアマネジャー延べ参加者数	37人
3 ケアマネジャー勉強会の開催	
開催回数	6回
参加者数	571人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続)・縮小・廃止
高齢者の「できる」に着目し、介護保険以外の地域の様々な取組みも視野に入れたケアプランの作成ができるような研修会の実施、また、重度化を防止する多職種の意見を取り入れたケア会議を開催し、ケアマネジャーの質をあげるような取り組みの継続が必要である。	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ケアマネジャー勉強会への事業所参加率				
指標の設定理由	適切なケアマネジメントを実施するためケアマネジャーへの研修を実施する(事業所数)%				
目標値	76	75	75	75	76
実績値	68	69	70	71	76
達成度	89.5%	92.0%	93.3%	94.7%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	60,543		61,688		110,179		71,551		69,436	
国・県	35,417		36,087		63,628		41,320		40,099	
利用者負担金										
その他	13,319		13,571		25,342		16,456		15,970	
一般財源	11,807		12,030		21,209		13,775		13,367	
② 人件費(千円)	9,494	人工	5,760	人工	9,596	人工	4,766	人工	4782.7	人工
正規	8,382	1.09	4,922	0.64	8,228	1.07	4,408	0.58	4419.1	0.59
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,112	0.39	839	0.29	1,368	0.48	358	0.12	363.6	0.12
合計コスト①+②	70,037		67,448		119,775		76,317		74,219	
前年度比	—		96.3%		177.6%		63.7%		97.3%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	介護給付費等費用適正化事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	介護給付費等費用適正化事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

介護保険事業を持続可能なものとするため、利用者に対する適正な介護サービスを確保し、適正な介護給付を行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ケアプランの点検  
居宅介護支援事業所等への訪問や、介護支援専門員と保健福祉関係課職員等が出席する検討会の開催により、介護支援専門員が作成したケアプランの点検を行う。コロナウイルス感染拡大のため訪問や検討会が出来なかった。(訪問による点検:0件 ケアプラン検討会による点検:0件 郵送による点検:9件)
- 介護給付算定相談票による介護給付算定内容の確認  
居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、原則は算定不可となっている給付費の算定について、介護給付算定相談票の提出を受け、適切な介護給付であるかを確認する。(確認件数:88件)
- 介護保険派遣相談員の派遣  
公募によって委嘱した8名の介護保険派遣相談員を介護保険事業所に派遣する。利用者への相談活動を行い、事業所のサービス等に対する不平や不満などを聞き取り、事業者及び保険者に橋渡しすることで、それらが苦情となることを未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図る。(派遣回数:0件) コロナウイルス感染拡大のため相談員の派遣が出来なかった。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年より実績減。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止  
介護保険給付の適正化に一定の効果を発揮しているものと考えているが、より効果的、効率的に事業を実施するため、介護支援専門員向けのケアプラン作成研修の実施や介護保険派遣相談員の派遣先事業所の拡大等実施方法、内容について見直しを図っていく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ケアプラン点検、介護保険派遣相談員の派遣件数				
指標の設定理由	事業者がルールに従って適正に請求することが制度の信頼性を高めるため(件数)				
目標値	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
実績値	1,126	1,195	1,437	1,443	—
達成度	70.6%	74.9%	90.0%	90.4%	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,766		4,530		5,704		5,030		115	
国・県	2,788		2,650		3,294		2,904		66	
利用者負担金										
その他	1,049		997		1,311		1,156		27	
一般財源	929		883		1,099		970		22	
② 人件費(千円)	22	人工	15	人工	23	人工	76	人工	0.749	人工
正規	22	0.0028	15	0.002	23	0.003	76	0.01	0.749	0.0001
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	4,788		4,545		5,727		5,106		116	
前年度比	—		94.9%		126.0%		89.2%		2.3%	

事務事業評価票

事務事業名	訪問給食サービス事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	訪問給食サービス事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H2 ~

高齢者等に訪問により給食サービスを提供し、食や栄養の確保による健康維持や疾病予防を図るとともに、配食の際に安否確認を行い、ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消に努める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 対象者

市内に居住する、おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属するもの。

2 サービス内容

旧松本市、奈川地区、波田地区 週2回を上限に配食  
四賀地区、安曇地区、梓川地区 週6回を上限に配食

3 利用料

1食当り 400円

4 2年度実績

利用者数 延べ 2,873人 配食数延べ 25,220食

5 根拠条例

松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

在宅で、健康に安心して暮らすための事業として機能している。  
8期計画を見据え、栄養改善とともに見守り体制の強化を行うため、事業内容を検討する。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	年間利用食数(前年度、当年度実績の増減比等より算出)				
指標の設定理由	食の確保及び見守り体制の強化				
目標値	31,361	32,100	32,100	32,000	30,000
実績値	32,129	30,603	31,256	28,498	25,220
達成度	102.4%	95.3%	97.4%	89.1%	84.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	23,731		22,805		23,605		23,117		20,917	
国・県	7,117		6,896		7,133		6,767		6,253	
利用者負担金	11,566		11,017		11,252		11,399		10,088	
その他	2,676		2,594		2,843		2,696		2,490	
一般財源	2,372		2,298		2,377		2,255		2,086	
② 人件費(千円)	1,159	人工	1,487	人工	1,555	人工	1,805	人工	1710.1	人工
正規	846	0.11	1,344	0.17	1,384	0.18	1,596	0.21	1498	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	314	0.11	143	0.05	171	0.06	209	0.07	212.1	0.07
合計コスト①+②	24,890		24,292		25,160		24,922		22,627	
前年度比	—		97.6%		103.6%		99.1%		90.8%	

事務事業評価票

事務事業名	家庭介護用品支給事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	家庭介護支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12～

高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

住民税非課税世帯で要介護4・5の高齢者を在宅介護している介護者に対し、紙おむつ等の購入費用を助成するもの

2 助成額

(～令和元年度) 年間50,000円が上限  
(令和2年度～) 年間48,000円が上限

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止  
・介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	家庭介護用品支給事業延べ利用者数(人)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	225	246	254	251	250
実績値	248	252	279	277	250
達成度	110.2%	102.4%	109.8%	110.4%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	10,965	10,442	10,715	10,589	10,030					
国・県	6,415	6,109	6,188	6,115	5,792					
利用者負担金	0	0	0	0	0					
その他	2,412	2,297	2,464	2,435	2,307					
一般財源	2,138	2,036	2,063	2,038	1,931					
② 人件費(千円)	10,562	人工 8,915	人工 10,909	人工 9,528	人工 13,466					
正規	7,706	1.00	6,161	0.80	7,787	1.01	7,144	0.94	9,587	1.28
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	2,856	1.00	2,754	0.97	3,122	1.10	2,384	0.8	3,878	1.28
合計コスト①+②	21,527	19,357	21,624	20,117	23,496					
前年度比	—	89.9%	111.7%	93.0%	116.8%					

事務事業評価票

事務事業名	軽度生活援助事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	家庭介護支援事業費

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	H12~
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容
草取りなどの軽度な生活支援を必要とする高齢者世帯へ、無料で生活援助員を派遣するもの(月1回 1時間以内)
2 委託先
松本地域シルバー人材センター
松本市社会福祉協議会
3 その他
令和2年度までは介護保険特別会計に計上していたが、令和3年度から一般会計(在宅介護24時間あんしん支援事業)へ移行

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続)・縮小・廃止
・草取り、雪かきなど、介護保険のヘルパーでは行なえない作業も含まれており、高齢者の在宅生活を支援するための重要な事業である。	

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	軽度生活援助事業延べ利用者数(人)					
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため					
目標値	2,230	2,344	2,103	1,884	1,668	
実績値	1,868	1,658	1,574	1,466	1,488	
達成度	83.8%	70.7%	74.8%	77.8%	89.2%	
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,761	1,576	1,550	1,476	1,780
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,761	1,576	1,550	1,476	1,780
② 人件費(千円)	1,696	人工	1,363	人工	1,313
正規	1,238	0.16	930	0.12	896
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	459	0.16	433	0.15	417
合計コスト①+②	3,457	2,939	2,863	2,716	3,989
前年度比	—	85.0%	97.4%	94.9%	146.9%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業
-------	-----------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	介護保険
予算中事業名	家庭介護支援事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H13～
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業の内容
徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯にGPS検索端末機を貸与して、方向不明になった場合に位置情報を提供して早期発見に役立てるもの
2 利用者負担
月額500円(住民税非課税世帯は月額150円)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続)・縮小・廃止
・今後も増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活を支援していくうえで重要な事業である。	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者数(人)				
指標の設定理由	在宅介護支援の指標となるため				
目標値	24	19	19	15	17
実績値	17	17	15	19	17
達成度	70.8%	89.5%	78.9%	126.7%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	623	625	645	725	730
国・県	338	344	347	396	398
利用者負担金	46	37	45	40	40
その他	127	129	138	158	159
一般財源	113	115	116	132	133
② 人件費(千円)	60	人工 534	人工 738	人工 605	人工 1157.2
正規	44	0.01 369	0.05 527	0.07 456	0.06 824
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	16	0.01 165	0.06 211	0.07 149	0.05 333
合計コスト①+②	683	1,159	1,383	1,330	1,887
前年度比	—	169.6%	119.4%	96.2%	141.9%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	成年後見制度利用支援事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	成年後見制度利用支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

親族等による法定後見開始審判の請求が期待できない高齢者について、市が申立てを行ない権利擁護を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容

老人福祉法第32条に基づき、成年後見制度の利用が必要な高齢者で、同制度の審判請求をする者がいない場合に市長が職権で手続きを行ない、また、生活保護受給者等の低所得者に対し、後見人に支払う報酬について助成するもの

2 対象者

身寄りのない認知症の高齢者等

3 実施内容

審判申立費用負担(裁判所手数料)  
後見人に対する報酬支払の補助

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

・事業を実施することにより、高齢者に対する経済的虐待を回避し、権利擁護を図ることができる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	成年後見制度利用支援事業利用者数(人)				
指標の設定理由	権利擁護の指標となるため				
目標値	15	18	20	23	25
実績値	14	12	19	13	20
達成度	93.3%	66.7%	95.0%	56.5%	80.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	83	60	90	250	620					
国・県	6	17	13	352	352					
利用者負担金	73	30	67	10	10					
その他	2	7	5	140	140					
一般財源	2	6	4	117	117					
② 人件費(千円)	105	人工 31	人工 62	人工 212	人工 315.6					
正規	77	0.01	31	0.004	62	0.008	152	0.02	224.7	0.03
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	29	0.01	0	0	0	0	60	0.02	90.9	0.03
合計コスト①+②	188	91	152	462	936					
前年度比	—	48.2%	166.9%	304.6%	202.7%					

事務事業評価票

事務事業名	認知症地域支援推進事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	認知症地域支援推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

国の定める「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」及び「認知症施策推進大綱」に基づき、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、本市の認知症施策の具体的な取組みを行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市認知症施策推進協議会(年3回)
- 認知症初期集中支援チーム  
開催回数:11回 新規対象者:14人 訪問対象者:16人(前年度2人含む)  
ケース終了者11人 訪問回数:156回
- 認知症思いやり相談  
開催回数:5回 相談件数15件 相談者数20人
- 認知症サポーター養成講座  
開催回数:92回 養成人数:3,193人 延べ人数:29,425人
- 周知・啓発活動  
(1)各地域包括支援センターもの忘れ相談会  
開催回数:85回 相談者数:56人  
(2)認知症思いやりパスブック(認知症ケアパス)  
(3)思いやりあんしんカルテ  
登録件数112件(累計204件 うち死亡等92件) 活用件数8件
- 認知症地域支援推進員の育成及び配置(18人)
- オレンジ研修会(認知症研修会)、キャラバン・メイト交流会  
(全地域包括支援センターで実施)217人参加
- 若年性認知症本人ミーティング「まつもとミーティング」開催支援
- 認知症カフェ開設支援・運営支援
- 認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **(拡充・継続・縮小・廃止)**  
地域包括支援センターに配置の認知症地域支援推進員を中心に、正しい理解の普及啓発や早期対応のため認知症初期集中支援チームによる支援、もの忘れ相談会等を推進してきましたが、未だ認知症への偏見があり、早期支援に繋がりにくい現状があります。そこで、実施方法を再検討し、認知症の人の声の発信支援や、本人の社会参加を勧め、認知症の理解の促進を図っていく必要があります。また、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく生活し続けられるよう認知症の人や家族のニーズと、認知症サポーターの活動をつなぐ仕組み(チームオレンジ)の設置も求められます。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	
主な取組み		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	認知症サポーター養成講座受講者数(延数 人)				
指標の設定理由	市民の理解の向上と、支え手を増やしていくため				
目標値	18,000	20,000	22,500	25,000	27,500
実績値	16,031	19,909	22,225	26,232	29,425
達成度	89.1%	99.5%	98.8%	104.9%	107.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	613	1,490	1,387	1,041	1,143
国・県	358	871	801	601	660
利用者負担金	0	0	0	0	
その他	134	327	319	239	262
一般財源	121	292	267	201	221
② 人件費(千円)	85	77	77	334	80.96
正規	85	0.011	77	0.01	74.9
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	6.06
0.002					
合計コスト①+②	698	1,567	1,464	1,375	1,224
前年度比	—	224.6%	93.4%	93.9%	89.0%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活支援体制整備事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	生活支援体制整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R1 ~

介護保険法で配置が義務付けられている、第1層・第2層の生活支援コーディネーターを配置することで、地域の助け合いの活動の促進や高齢者の自立支援体制の構築を目指す。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

平成30年に第1層の生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに、令和元年からは第2層の生活支援コーディネーターを、順次地域づくりセンターへ配置している。

1層と2層が連携し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。

(介護保険法)

1 第2層生活支援コーディネーターの配置  
令和元年度 7地区、2年度 9地区、3年度 8地区 合計24地区

2 通いの場の数

地域の高齢者の介護予防や閉じこもりの防止のため、通いの場づくりに取り組むもの

- (1) 令和2年度 サロン申請 219町会  
(コロナ禍のため、申請のみでカウント)
- (2) いきいき百歳体操 32カ所
- (3) ひろば事業 36カ所

合計 348カ所

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場の把握、立ち上げ支援等が進み、軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸縮した。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	第2層生活支援コーディネーターの新規配置数				
指標の設定理由					
目標値				5	8
実績値				7	8
達成度	—	—	—	140%	100.0%
② 成果指標(指標名)	通いの場の数(目標値:世帯数51以上の全町会数)				
指標の設定理由	生活支援コーディネーターが立ち上げ支援を行っているため				
目標値				380	380
実績値				270	287
達成度	—	—	—	71.1%	75.5%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	83,245	116,150
国・県				48,074	67,076
利用者負担金				0	0
その他				19,146	26,714
一般財源				16,025	22,360
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0	5,168	0.68
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	417	0.14
合計コスト①+②	0	0	0	88,830	124,171
前年度比	—	—	—	—	139.8%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~

地域における介護予防の取り組みを機能強化するため、通所系サービス、訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職の関与を促進するもの。  
(介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 介護予防・生活支援サービス事業所研修会の開催  
介護職員等への自立支援・重度化防止に関する指導、職員の健康管理、離職防止等を目的に平成29年度から開催しているもの  
(1) 対象事業所の種類 訪問・通所など在宅系サービス事業者  
(2) 開催回数と参加者 1回・100事業所  
(3) 新型コロナウイルス感染症対策介護事業所ネットワークと共催し、対象を拡大、オンライン研修会を開催した。

2 自立支援型個別ケア会議の開催  
地域包括ケア協議会、地区ごとの地域ケア会議の他、今年度から自立支援型個別ケア会議を新設し、リハ職等が専門的な視点で助言を行う。  
(1) 回数 22回  
(2) リハ職等の助言 理学療法士・作業療法士 30人  
 歯科衛生士・管理栄養士 22人  
 薬剤師 22人  
(3) 関係団体の代表者の傍聴 6回 ・懇談会 1回

3 地域ケア会議等へのリハ職の参加  
地域包括ケア協議会(全市レベルの地域ケア推進会議)、地域ケア会議等へ理学療法士・作業療法士が参加

4 住民主体の通いの場や地区介護予防講座等へリハ職が出向き、指導、助言、実技指導等を実施(地域包括支援センターの職員等が仲介)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年より実績減。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止  
自立支援・重度化防止の意識を、事業所職員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で共有することが重要であるため、さらに、サービス導入の検討段階や、サービス修了者の事後フォロー、モニタリング訪問にリハビリテーション専門職が同行訪問する仕組みを構築する。

<指標の達成状況>

総合評価 B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	サービス事業所研修会の開催回数(回)				
指標の設定理由	サービス提供者に対し、介護予防・重度化防止について共通理解の促進				
目標値		3	3	3	3
実績値		3	3	3	1
達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	40	22	34	33
国・県		15	8	12	12
利用者負担金					
その他		20	11	17	16
一般財源		5	3	5	5
② 人件費(千円)	0	人工 1	人工 2	人工 23	人工 2
正規	0	1	0.0001	2	0.0002
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	41	24	57	35
前年度比	—	—	57.7%	241.6%	62.1%

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課 課CD 05250000

事務事業名	松本市地域見守りネットワーク事業
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に居住する高齢者、障害者、子ども等地域の中で見守りを必要とする者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、市内事業所と協定を結び地域見守り体制の強化を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

【事業の概要】

1 事業の内容

(1) 協定先事業所は、その営業活動中において、異変のある見守り対象者を確認した場合、松本市に連絡します。

(2) 連絡を受け、松本市は当該見守り対象者宅の訪問等により当該見守り対象者の状況を確認する等必要な対応をします。

2 対象者  
市内居住の高齢者、障害者、子ども等地域で見守りを必要とする者

3 協定締結事業所数対象施設  
9業種 29事業所

【2年度対応実績】

1 通報数 41件 (うち協定事業者 15件)

死亡発見 6件

異常発見 6件

不在等 29件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止  
9業種29事業所との締結により、市内全域をカバーする体制が確立した。さらに、締結事業者を増やし、一層見守り体制の強化を図る必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		0		0		0		0	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0		0		0		0		0	
前年度比	-		-		-		-		-	

事務事業評価票

事務事業名	救急医療情報キット支給事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

H23～

独居等の理由により、救急搬送時に本人や家族から必要な情報を聞き出せない場合に備え、予め冷蔵庫内に情報を保管し、迅速で的確な救急活動が行えるようにするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の内容(令和2年度から変更)

(～令和元年度)

- 独居高齢者等からの申請に基づき、専用ケース・救急情報カード・冷蔵庫貼付用マグネットシールを支給
- 申請者は、救急情報カードに親族の連絡先や内服薬、かかりつけ医療機関などを記入し、専用ケースに入れて冷蔵庫に保管し、目印としてマグネットシールを冷蔵庫の扉に貼付
- 救急隊員は、出勤先で本人や家族から聞き取りができなかった場合、冷蔵庫から専用ケースを取り出し、搬送に必要な情報を確認

(令和2年度～)

- これまで申請者が救急情報カードへ記入していた個人情報を、市が収集して管理を行ない、必要時に関係機関(消防、警察等)へ提供
- 申請書に記載された情報を基に、市が救急情報カードを作成し、申請者に送付
- 申請者は、市から送付された救急情報カードを専用ケースに入れて冷蔵庫に保管
- 定期的に再申請を行ない、救急情報カードの内容を更新

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・従前は、救急情報カードの記入内容が不十分で、救急活動に活用できないことがあったため、個人情報を市で収集して、カードを作成する方法に改めた。
- ・申請者から収集した個人情報を、関係者間で有効に共有することにより、より迅速で的確な救急活動に役立てることができる。
- ・また、災害時の援護活動や日頃の訓練、見守り活動等で情報を活用できる。

部局名	健康福祉部	課名	高齢福祉課	課CD	05250000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	221	高齢者福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	救急情報キット活用件数(件)				
指標の設定理由	救急活動を支援するうえでの指標となるため				
目標値	11	8	5	7	7
実績値	11	8	5	7	7
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	83	60	90	250	620
国・県	6	17	13	352	352
利用者負担金	73	30	67	10	10
その他	2	7	5	140	140
一般財源	2	6	4	117	117
② 人件費(千円)	105	人工 31	人工 62	人工 212	人工 526
正規	77	0.01 31	0.004 62	0.008 152	0.02 374.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	29	0.01 0	0 0	0 60	0.02 151.5
合計コスト①+②	188	91	152	462	1,146
前年度比	—	48.2%	166.9%	304.6%	248.3%

# 西部福祉課

課長 奥原 喜照

事務事業評価票

事務事業名	梓川福祉センター管理事業
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	梓川福祉センター管理運営費

部局名	健康福祉部	課名	西部福祉課	課CD	05270000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞ ＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民の福祉、健康及び体力の推進を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業の実施内容
(1) 管理運営
松本市社会福祉協議会に指定管理委託
(2) 現在の利用状況
ア 貸館関係
民生・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、梓川ボランティアの会、健康づくりサークル(太極拳、詩吟の会)、子育てサークル等
イ 社会福祉協議会関係
地区社協(給食サービス、子育てサロン等)、梓川居宅会議支援事業所、梓川ヘルパーステーション等
2 活動指標
貸館関係
令和元年度 利用者数 9,836人
令和2年度 利用者数 6,155人
* 新型コロナウイルス感染症対策のため減少

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充	継続	縮小	廃止
・子どもから高齢者まで幅広い年齢層に利用され、地域の福祉拠点となっている。				
・築30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。今後は公共施設再配置計画に基づき、規模縮小及び集約化の検討を進める。				

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設の維持、拡充の指標として				
目標値	4,800	7,000	7,000	7,000	7,000
実績値	7,089	10,739	11,540	9,836	6,155
達成度	147.7%	153.4%	164.9%	140.5%	87.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	4,000	4,961	5,867	11,523	4,400
国・県					
利用者負担金	4	13	5	14	0
その他					
一般財源	3,996	4,948	5,862	11,509	4,400
② 人件費(千円)	1,054	1,048	1,050	1,058	1,052
正規	769	759	755	760	749
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	289	295	298	303
合計コスト①+②	5,054	6,009	6,917	12,581	5,452
前年度比	—	118.9%	115.1%	181.9%	43.3%

事務事業評価票

事務事業名	老人集いの家事業
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	老人集いの家事業費

部局名	健康福祉部	課名	西部福祉課	課CD	05270000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～R3
地域の高齢者の教養の向上と心身の健康の増進を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業実施の内容

- 島々、橋場、稲核、沢渡4力所の維持管理
- 管理:各地区の老人集いの家運営協議会に指定管理委託
- 管理運営費:指定管理者が負担
- 指定管理期間:平成29年度～令和3年度
- 指定期間終了後は廃止、移管又は、譲渡予定

2 活動指標

集いの家の利用者数

令和元年度	島々 104人	令和2年度	島々 85人
	橋場 72人		橋場 6人
	稲核 283人		稲核 65人
	沢渡 425人		沢渡 262人
	計 884人		計 418人

\* 4施設ともに、新型コロナウイルス感染症対策のため減少

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小	<b>廃止</b>
安曇地区に限定された施設であり、各施設とも老朽化が進んでいる。また、利用者が限られるため、他地区との公平性等を考慮し、令和3年度末に施設廃止、移管又は譲渡予定		

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設の維持、存続の指標として				
目標値	1,700	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,012	1,002	909	884	418
達成度	59.5%	100.2%	90.9%	88.4%	41.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	127	271	3,642	27	28
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	127	271	3,642	27	28
② 人件費(千円)	1,823	1,048	2,560	1,058	1,052
正規	1,538	759	2,265	760	749
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	285	289	295	298	303
人工	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計コスト①+②	1,950	1,319	6,202	1,085	1,080
前年度比	—	67.6%	470.2%	17.5%	99.5%

# 事務事業評価票

事務事業名	奈川ふれあいの家事業
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	奈川ふれあいの家事業

部局名	健康福祉部	課名	西部福祉課	課CD	05270000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞ ＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
山間地域の高齢者の生きがいと健康増進及び在宅独居が困難な高齢者等への居住支援により高齢者福祉の向上を図る。		

## ＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業の実施内容
(1) 管理運営
松本市社会福祉協議会に指定管理委託
(2) 施設の概要
ア 居住施設 1人部屋3室 2人部屋1室
イ 共同作業室、台所、便所
2 活動指標
利用者数
令和元年度 居住施設 3人
共同作業室 478人
令和2年度 居住施設 3人
年度途中である7月末に1人、10月末に1人退去
共同作業室 248人

## ＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充 <b>継続</b> ・縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者は、住み慣れた地域で、生きがいを持ち安心して自立した生活を送ることができており、在宅1人暮らし高齢者等の福祉向上が図られている。</li> <li>・居住施設利用者は令和元年度に3人の利用であったが現在は1人となっており、引き続き施設の周知及び利用者の拡大を図っていく。</li> <li>・築20年以上が経過しており、小規模な修繕を行いながら事業を継続していく。</li> </ul>	

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設の維持、存続の指標として				
目標値	900	700	700	700	700
実績値	696	428	358	478	248
達成度	77.3%	61.1%	51.1%	68.3%	35.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## ＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	410	554	543	1,086	720					
国・県										
利用者負担金	15		25	171	113					
その他			110	427	286					
一般財源	395	554	408	488	321					
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,048	人工	1,805	人工	1,818	人工	1801	人工
正規	769	0.1	759	0.1	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	1,464		1,602		2,348		2,904		2,521	
前年度比	—		109.4%		146.6%		123.7%		86.8%	

# 事務事業評価票

事務事業名	高齢者屋内スポーツ施設(2施設)維持管理事業
<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者スポーツ施設事業費

部局名	健康福祉部	課名	西部福祉課	課CD	05270000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>	事業計画年度	～
高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び世代間の交流促進を図る。		

## <事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容
島々、奈川(2カ所)の屋内ゲートボール場維持管理
島々:直営管理
奈川:松本市社会福祉協議会に指定管理委託
2 活動指標
各施設利用者数
令和元年度 島々 1,424人
奈川 572人
計 1,996人
令和2年度 島々 0人
奈川 148人
計 148人
* 2施設ともに、新型コロナウイルス感染症対策のため減少

## <現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
・島々屋内ゲートボール場:地域の方を中心に活発な活動があり、経常的に利用されている。	
・奈川屋内スポーツ施設:屋内運動施設として、地域の行事に利用されており、世代間交流の場としても、地域にとって必要な施設である。	
・2施設共に地域と活用策を検討しながら、適切な維持管理を行っていく。	

<指標の達成状況>	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者				
指標の設定理由	施設の維持、拡充の指標として				
目標値	2,252	2,300	2,300	2,300	2,300
実績値	2,335	2,548	2,616	1,996	148
達成度	103.7%	110.8%	113.7%	86.8%	6.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## <コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	736	626	684	921	640					
国・県										
利用者負担金	0	0	0	0	10					
その他										
一般財源	736	626	684	921	630					
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,048	人工	1,050	人工	1,058	人工	1052	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	1,790		1,674		1,734		1,979		1,692	
前年度比	—		93.5%		103.6%		114.1%		85.5%	

事務事業評価票

事務事業名	保健センター管理
<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	保健福祉センター管理費

部局名	健康福祉部	課名	西部福祉課	課CD	05270000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>	事業計画年度	～
保健と福祉の一体的な活動拠点として市民に対し各種保健及び福祉サービスを総合的に行い、地域住民の健康づくりと福祉の推進を図る。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

(1) 安曇・波田の保健福祉センター及び奈川の保健センターの維持管理  
 ※ 施設内で実施されている各種事業(指定管理を含む)  
 ○ 福祉ひろば(福祉計画課:安曇、奈川、波田)  
 ○ デイサービスセンター(高齢福祉課:安曇、波田)  
 ○ 包括支援センター(高齢福祉課:波田)  
 ○ 障害者就労支援センター(障害福祉課:波田)  
 ○ 西部保健センター(健康づくり課:波田)  
 ○ 障害児・者地域活動支援センター(シェイクハンズひかり:波田)

(2) 施設改修  
 ア 安曇保健福祉センター(非常用バッテリー取替他) 1, 713千円  
 イ 波田保健福祉センター(ボイラー配管修理他) 1, 175千円

2 活動指標  
 各センターの利用者数  
 令和元年度 安曇 7, 165人 令和2年度 安曇 7, 498人  
 奈川 1, 602人 奈川 1, 286人  
 波田 46, 418人 波田 31, 701人  
 計 55, 185人 計 40, 485人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

- ・福祉複合施設として地域住民に利用されている施設
- ・安曇・波田保健福祉センター共に築20年以上が経過し、施設が老朽化してきており、計画的な改修が必要となっている。
- ・奈川保健センターは、築30年以上が経過し、施設や設備の劣化が目立っている。今後は、奈川地区内の施設集約化を検討する中で施設を廃止する。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設の維持、拡充の指標として				
目標値	25,150	55,000	55,000	55,000	55,000
実績値	59,462	59,227	60,219	55,185	40,485
達成度	236.4%	107.7%	109.5%	100.3%	73.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	33,212	38,061	34,949	73,524	33,430					
国・県										
利用者負担金	71	72	68	77	110					
その他	11,428	11,866	11,739	11,410	12,210					
一般財源	21,713	26,123	23,142	62,037	22,010					
② 人件費(千円)	8,588	人工	8,511	人工	8,500	人工	8,561	人工	8,479	人工
正規	7,306	0.95	7,211	0.95	7,173	0.95	7,220	0.95	7,115.5	0.95
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,283	0.45	1,301	0.45	1,328	0.45	1,341	0.45	1,363.5	0.45
合計コスト①+②	41,800	46,572	43,449	82,085	41,909					
前年度比	—	111.4%	93.3%	188.9%	51.1%					

# 保険課

課長 清水口 功

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	後期高齢者医療事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	後期高齢者医療
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

75歳以上の後期高齢者等が安心して医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度を運営するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容

- (1) 障害認定に関する申請の受付
- (2) 資格の取得・喪失に係る届出の受付
- (3) 被保険者証の交付・再交付の申請の受付、引き渡し、返還の受付
- (4) 基準収入額適用に係る申請書の受付
- (5) 一部負担金減免に係る申請書の受付
- (6) 限度額証の交付・再交付・返還の受付
- (7) 療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の支給申請書の受付
- (8) 第三者行為による被害の届出の受付
- (9) 葬祭費の支給に係る申請書の提出の受付
- (10) 保険料額決定通知書の引き渡し
- (11) 保険料の徴収
- (12) 保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付

2 活動指標(02年度値、()内はR1年度値)

- (1) 被保険者数 36,371人(36,392人)
- (2) 保険料収納額 2,543,847千円(2,456,185千円)
- (3) 保険料収納率(現年度・普通徴収) 99.1%(98.9%)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 【拡充】・継続・縮小・廃止

- ・ 団塊の世代が75歳になる2025年から、給付費の急増が心配されます。
- ・ 制度の持続可能な運営ができるように若い頃からの健康づくりや介護予防に取り組む必要があります。
- ・ そのため、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、重症化を予防し、高齢者の集いの場へ出向き、保健指導を行い、フレイルにならないための介護予防に取り組みます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	後期高齢者医療保険料収納率(現年度・普通徴収)				
指標の設定理由	事業の安定運営の目安となるため				
目標値	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
実績値	98.5	98.8	98.9	99.0	99.1
達成度	98.9%	99.2%	99.3%	99.4%	99.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,768,428		2,876,616		3,003,177		3,074,424		3,172,910	
国・県	0		0		5,283		0		1,670	
利用者負担金	2,182,654		2,270,744		2,381,419		2,456,670		2,536,420	
その他	506,176		521,501		533,435		525,570		550,350	
一般財源	79,598		84,371		83,040		92,184		84,470	
② 人件費(千円)	25,920	人工	25,660	人工	25,600	人工	25,780	人工	25,500	人工
正規	23,070	3	22,770	3	22,650	3	22,800	3	22,470	3
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	2,794,348		2,902,276		3,028,777		3,100,204		3,198,410	
前年度比	—		103.9%		104.4%		102.4%		103.2%	

事務事業評価票

事務事業名	国民健康保険事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国民健康保険法に基づき、市民が医療を受けられるように、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収を行います。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 事業内容
- 資格の取得・喪失
  - 被保険者証、高齢受給者証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付
  - 保険給付(療養の給付、療養費、出産育児一時金、葬祭費等)
  - 高額療養費の支給及び貸付
  - 高額介護合算療養費の支給
  - 保健事業(データヘルス計画、健康フェスティバル等)
  - 医療費適正化対策事業(レセプト点検、医療費通知等)
  - 第三者行為求償、不正不当利得徴収
  - 国民健康保険運営協議会
  - 国民健康保険税の賦課・徴収

2 活動指標 ( )は前年度(R01)

- 国保加入世帯数 30,386世帯(30,411世帯)
- 国保加入者数 47,119人(47,724人)
- 保険給付費総額 15,714,823千円(16,243,758千円)
- 国保税収納額 5,087,197千円(5,175,300千円)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・【継続】・縮小・廃止

- 平成30年度からの制度改正により、財政運営の責任主体として長野県が国保運営に関わるようになりました。
- 利用者負担となる保険税の上昇を抑えるためにも、医療費の適正化が喫緊の課題です。
- 早期受診につなげるための特定健診や各種保健事業で、生涯にわたって健康でいられるような取組みが欠かせません。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	国民健康保険税現年度収納率				
指標の設定理由	事業の安定運営の目安となるため				
目標値	92.00%	92.75%	93.50%	94.25%	95.00%
実績値	91.69%	92.18%	92.93%	92.63%	93.81%
達成度	99.7%	99.4%	99.4%	98.3%	98.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	28,730,186		28,748,691		24,112,799		23,857,115		23,331,540	
国・県	7,269,195		6,932,322		16,281,724		16,382,558		16,410,900	
利用者負担金	5,664,426		5,475,916		5,349,243		5,178,798		5,018,910	
その他	2,176,214		2,078,761		1,434,513		874,700		496,780	
一般財源	13,620,351		14,261,692		1,047,319		1,421,059		1,404,950	
② 人件費(千円)	322,440	人工	319,480	人工	311,450	人工	313,680	人工	310,630	人工
正規	276,840	36	273,240	36	264,250	35	266,000	35	262,150	35
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	45,600	16	46,240	16	47,200	16	47,680	16	48,480	16
合計コスト①+②	29,052,626		29,068,171		24,424,249		24,170,795		23,642,170	
前年度比	—		100.1%		84.0%		99.0%		97.8%	

**事務事業評価票**

事務事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業
-------	---------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度

27～

糖尿病は進行すると様々な合併症を引き起こすとともに、患者の生活全般に大きな影響を及ぼすため、重症化を予防し、患者のQOLを維持するもの  
また、糖尿病性腎症から透析が必要となった場合、1人年間500万円の医療費がかかると言われる、国保財政の健全化を保つ面からも、医療費の適正化対策として重要です。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 実施内容  
2型糖尿病性腎症で治療中の人工透析導入前の国民健康保険被保険者に対し、重症化予防を目的とした保健事業を実施しています。  
患者が通院する医療機関と連携し、薬局薬剤師が指導を行うもので、服薬・栄養・運動指導等の生活習慣や自己管理について6カ月間支援します。

2 状況(実績)  
(1) 協力医療機関  
平成27年度 6施設、平成28年度 6施設、平成29年度 12施設、平成30年度 17施設 令和元年度 36施設(協力薬局:48)  
令和2年度 36施設(協力薬局:48)

(2) 重症化予防プログラム実施者  
平成27年度 16人、平成28年度 13人、平成29年度 10人、平成30年度 6人、令和元年度 7人、令和2年度 7人  
※ 令和元年度は、5年間の参加者の累積データから、委託にて経済評価を実施

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・【継続】・縮小・廃止  
糖尿病性腎症の重症化予防は、本市が取り組むべき重要な取り組みであると捉えており、データヘルス計画推進事業での「糖尿病性腎症重症化予防事業」と2種の事業を行っている。  
現状は、被保険者数の減少にも関わらず、人工透析患者は横ばいから微増の状況である。参加者個々の経年の評価、及び患者数や医療費等の推移などの全体の評価を行い、効果的な取り組みになるよう検討します。

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	糖尿病性腎症の腎症ステージの維持				
指標の設定理由	重篤化への進行を抑制できている状態が確認できるため				
目標値	13	10	6	7	6
実績値	13	10	6	7	6
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	服薬率の向上				
指標の設定理由	指導の有効性が確認できるため				
目標値	99%	99%	100%	100%	100%
実績値	97%	99%	100%	98.6%	100%
達成度	98.0%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,675		4,051		3,924		2,735		5,486	
国・県	3,675		4,051		3,924		2,735		5,486	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,307	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	5,982		6,328		6,231		5,015		7,733	
前年度比	—		105.8%		98.5%		80.5%		154.2%	

事務事業評価票

事務事業名	後発医薬品利用促進事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	後発医薬品利用推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

25 ~

後発医薬品の利用を促進することで、医療費適正化を図り、国保財政の安定化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容  
 後発医薬品がある先発医薬品の利用で、その差額が一定額以上ある被保険者へ後発医薬品を利用した場合の自己負担額の差額を通知し、後発医薬品選択の情報提供を行うことで医療費の適正化を図っています。  
 また、後発医薬品について周知・啓発する広報等を行うことで、後発医薬品の利用を進めています。

2 状況(実績)  
 (1) 利用差額通知数  
 平成28年度 2,271件、平成29年度 6,780件、平成30年度 4,744件  
 令和元年度 4,060件、令和2年度 3,476件  
 (2) 広報まつもと  
 平成28年度 1回、平成29年度 1回、平成30年度 1回、  
 令和元年度 1回、令和2年度 1回

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・【継続】・縮小・廃止  
 数量シェア割合は増加しており、直近のデータでは国目標の80%を超えています。後発医薬品の更なる利用推進を図ります。

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	後発医薬品の数量シェア				
指標の設定理由	後発医薬品の数量シェアは国が目標値を定めているため				
目標値	80	80	80	80	80
実績値	63.3	67.6	72.4	76.3	78.9
達成度	79.1%	84.5%	90.5%	95.4%	98.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	247		788		566		488		540	
国・県	247		788		566		488		540	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	85.5	人工	86.7	人工	85.5	人工	228	人工	225	人工
正規	0		0		0		228	0.03	225	0.03
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	85.5	0.03	86.7	0.03	85.5	0.03	0		0	
合計コスト①+②	333		875		652		716		765	
前年度比	—		263.1%		74.5%		109.9%		106.8%	

事務事業評価票

事務事業名	スポーツクラブ連携事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	健康増進事業費

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	01	～
--------	----	---

生活習慣に関心を持ち、若い頃から運動を続けていくことは、市民の健康づくりに欠かせません。そこで、市内のスポーツクラブと連携し、体力づくり、運動継続を意識した取組みを支援するものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容

- 具体的な健康指標を把握する国保体力測定(国保加入者無料)
- 運動継続支援として6カ月のスポーツクラブでの継続取組(被保険者負担)
- 6カ月の運動継続の達成によりスポーツクラブと共同でプレゼントを提供

2 状況(実績)

- 事業参加者数  
国保体力測定 令和2年度 2件  
運動継続支援 令和2年度 0件  
(コロナウイルス感染症拡大により中止)
- 関連事業  
コロナウイルス感染症拡大により中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・【縮小】・廃止

- 予定した参加者が望めないため、令和3年度の事業で大幅な見直しします。
- 生活習慣病を予防するために、摂取する食事の見直しと活動量を一定程度確保していくための支援を、民間事業者と連携できる方策を検討します。
- 本事業は、保険者努力支援の対象事業です。インセンティブを活用しながら、被保険者の行動変容を把握し、健康づくりへの関心を高めていきます。

<指標の達成状況>

		総合評価		E	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	取り組み始めた被保険者				
指標の設定理由	運動継続に取り組み始めた被保険者を把握する				
目標値				1,000	400
実績値				2	0
達成度				0.2%	0.0%
② 成果指標(指標名)	参加者				
指標の設定理由	国保体力測定で自身の体に関心を持ってもらった被保険者数				
目標値				1,000	500
実績値				15	2
達成度				1.5%	0.4%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	100	1
国・県				2,500	2,500
利用者負担金					
その他					
一般財源				-2,400	-2,499
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	89
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用(フルタイム、パート含む(1・2類))	0	0	0	89	0
合計コスト①+②	0	0	0	189	31
前年度比	—	—	—	—	0

事務事業評価票

作成日 令和3年9月27日

事務事業名	データヘルス計画推進事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	データヘルス計画推進事業

部局名	健康福祉部	課名	保険課	課CD	05300000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R1～
500万/年もの医療費がかかる人工透析、脳血管疾患や虚血性心疾患等の循環器疾患の発症を予防するため、糖尿病患者の重症化を予防し、生活習慣病の患者を適切な治療につなげる。 受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出し、適切な受診・服薬を促す保健指導を実施することで、医療費適正化を目指す。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 実施内容 委託により、(1)から(5)の保健事業を実施する。 (1) 医療費分析 レセプトに記載された全傷病名に対し医療費を分解・集計 (2) 生活習慣病治療中断者への受診勧奨 生活習慣病の治療が中断している恐れのある人を対象とした、通知・電話による受診勧奨を実施し、通院を促す。 【受診勧奨】R1:37名 R2:41名 【受診率】R1:18.2% (3) 糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病患者のうち、人工透析に至る可能性の高い患者への保健指導 ※ 院外処方患者を対象とした、医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者を拡大 【参加勧奨】R1:177名 R2:163名 【事業参加】R1:10名 R2:11名 (4) 受診行動適正化指導事業 重複・頻回受診、重複服薬の患者に対する、電話及び訪問保健指導 【対象者】R1:12名 R2:14名 (5) 多剤投与通知事業 多剤投与(6剤以上)の患者の内、相互作用、重複投与などのハイリスク者に対し、服薬情報の通知を送付 【対象者】R2:1,214名 ※ 医師会との調整に時間を要し、R1は事業の実施を中止した。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・【継続】・縮小・廃止 実施2年目の事業であるが、経年での事業評価をする中で実施内容を見直します。 令和3年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、生活習慣病の重症化を予防し、高齢者の集いの場へ出向き、保健指導を行い、フレイルにならないための介護予防に取り組みます。この事業と本事業との共通する医療費分析や傷病傾向の把握、保健指導の共通化等のすり合わせを行います。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	生活習慣病治療中断による受診勧奨対象者のうち、通知効果があった者の割合				
指標の設定理由	未治療のハイリスク者が医療につながった状況が確認できるため				
目標値				30%	20%
実績値				18.2%	47.40%
達成度				60.7%	237.0%
② 成果指標(指標名)	飲み合わせ(重複)が改善された割合(R2から開始する(5)の事業の指標)				
指標の設定理由	指導の有効性が確認できるため				
目標値					10%
実績値					70.80%
達成度					708.0%

＜コスト一覧＞								
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)				9,034	11,807			
国・県				9,034	11,807			
利用者負担金								
その他								
一般財源								
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	0	0	0	2,280	0.3	2,247	0.3	
※ 会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	11,314	14,054			
前年度比	—	—	—	—	124.2%			

健康づくり課

課長 上條 昭一

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	後期高齢者医療事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	後期高齢者医療事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健康診査(法定)と同等の検査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して治療に結びつけ、高齢者の生活の質を向上させるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 後期高齢者健康診査事業  
 法定の必須16項目の検査に加えて、市独自追加項目として、心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン・貧血検査を実施。  
 ・令和2年度受診者数 15,788人(47.2%)※人間ドック受診者含む

2 後期高齢者医療人間ドック等助成事業  
 被保険者が、生活習慣病の早期発見及び早期治療により健康保持を図るため、人間ドック受診に要する費用に対し補助金を交付するもの。

(1)助成内容  
 ・人間ドック(日帰り) 15,000円  
 ・人間ドック(1泊2日) 20,000円  
 ・脳ドック 15,000円  
 ・簡易脳ドック 10,000円

(2)令和元年度実績  
 832人(簡易ドック186人含む)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 目標値に届いていないので、受診勧奨等を検討し、周知・啓発事業も従来どおり継続し、受診率向上のため、事業実施していきます。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	後期高齢者健診受診率				
指標の設定理由	国保からの受診が継続することにより、高齢者の生活の質が維持できるため				
目標値	57.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	46.2%	46.7%	46.9%	44.9%	47.2%
達成度	81.1%	77.8%	93.8%	89.8%	94.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	152,970	163,110	163,670	162,160	172,650
国・県	122,190	125,440	131,410	130,170	138,284
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,780	37,670	32,260	31,990	34,366
② 人件費(千円)	0	人工 3,469	人工 3,436	人工 3,450	人工 3,008
正規	0	2,429	0.32	2,492	0.33
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	0	1,040	0.36	944	0.32
合計コスト①+②	152,970	166,579	167,106	165,610	175,658
前年度比	—	108.9%	100.3%	99.1%	106.1%

事務事業評価票

事務事業名	保健センター管理
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保健センター管理

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民の健康相談や各種検診等様々な保健サービスの提供の場、また住民の自主参加による保健活動の場として広く活用し、総合的な健康づくりの拠点となる保健センターを適切に維持管理するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 所管施設・年間利用者数(令和2年度)

- (1) 南部保健センター
- (2) 北部保健センター
- (3) 中央保健センター
- (4) 西部保健センター 計 42,113人

2 その他所管施設

- (1) 四賀保健センター(健康づくり課)
- (2) 梓川保健センター(梓川支所)
- (3) 四賀保健福祉センター(四賀支所) ※( )は維持管理課

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続(縮小)・廃止

四賀保健センターについては、R3年度から用途廃止

梓川保健センター、四賀保健福祉センターについては、維持管理を支所で行っているため、所管替を検討していく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	5,672	6,384	10,429	4,500	4,254						
	国・県										
	利用者負担金	136	614	339	144						
	その他										
	一般財源	5,536	5,770	10,090	4,356						
② 人件費(千円)	6,844	人工 10,517	人工 7,599	人工 10,020	人工 11,254						
	正規	6,844	0.89	10,171	1.34	7,097	0.94	9,536	1.24	10,861	1.45
	会計年度任用(フルタイム、パート含む(1・2類))	0		347	0.12	502	0.17	485	0.17	394	0.13
合計コスト①+②	12,516	16,901	18,028	14,520	15,508						
前年度比	—	135.0%	106.7%	80.5%	106.8%						

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	「健康寿命延伸都市・松本」推進事業
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	「健康寿命延伸都市・松本」推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「健康寿命延伸都市・松本」の創造を推進するため、この取り組みを内外に情報発信するとともに、健康寿命延伸に取り組む他都市や企業等との連携・強化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 世界健康首都会議の開催
  - 参加者 400名
  - 内容
    - ア 市民セミナー
      - 骨粗しょう症対策
      - 動ける体のつくりかた
    - イ トークセッション
      - 新型コロナウイルス感染症と日本社会
      - データとデジタル技術が変える未来
- 健康寿命延伸都市協議会への参加
 

9月に愛知県蒲郡市で第7回総会・研修会の開催予定であったが中止  
10月に加盟都市による事例報告は実施(報告書を提出)
- 企業との連携による情報発信等
  - 9月に第一生命保険会社と健康増進等に係る事項について連携協定を締結
    - がん検診受診勧奨チラシ、食育チラシの作成及び配布
  - 月刊イクジィとの連携による健康情報の発信

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **廃止**  
世界健康首都会議については、これまでに全10回に渡り、会議を開催することにより、松本市の健康ブランドのイメージを高めることに一定の役割を果たしてきたことから、令和2年度の会議をもって終了とします。  
健康寿命延伸都市協議会への参加及び企業との連携による情報発信等については、継続します。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	健康寿命延伸都市協議会構成団体数				
指標の設定理由	協議会の拡充の成果が確認できるため				
目標値	26	29	32	35	38
実績値	23	24	23	22	22
達成度	88.5%	82.8%	71.9%	62.9%	57.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,802		4,325		4,390		4,240		3,710	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,802		4,325		4,390		4,240		3,710	
② 人件費(千円)	5,998	人工	5,277	人工	4,212	人工	4,190	人工	1,603	人工
正規	5,998	0.78	5,161	0.68	4,153	0.55	4,076	0.53	1,573	0.21
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		116	0.04	59	0.02	114	0.04	30	0.01
合計コスト①+②	11,800		9,602		8,602		8,430		5,313	
前年度比	—		81.4%		89.6%		98.0%		63.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	特定健康診査等事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	特定健康診査等事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H30 ~ H35

平成20年度から医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査と、その結果により階層化して指導を行う特定保健指導により、メタボリックシンドロームを早期に発見し生活習慣病の改善を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 特定健康診査の実施 法定の必須16項目に加えて、市独自追加項目として心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸、空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン検査・貧血検査を実施。 ・令和元年度特定健康診査受診者数 13,927人(受診率42.3%)
2 特定保健指導の実施 特定健康診査の結果から、生活習慣の発症リスクが高い方に対して医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人ひとりの身体状況に合わせて生活習慣を見直すためのサポートを実施。 ・令和元年度特定保健指導実施修了者数 589人(終了率43.0%)
3 人間ドック助成事業 (1) 助成内容 ・人間ドック(日帰り) 15,000円 ・人間ドック(1泊2日) 20,000円 ・脳ドック 15,000円 ・簡易脳ドック 10,000円 (2) 令和元年度実績 3,172人(簡易脳ドック534人含む)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
国の目標値である受診率60%には届いていないため、効率的、効果的な受診勧奨を行い、受診率が向上するように事業実施していきます。

<指標の達成状況>

総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特定健康診査受診率				
指標の設定理由	第二期松本市国民健康保険特定健康診査等実施計画の目標値(%)				
目標値	57.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	44.8%	45.1%	45.1%	42.3%	R3.10以降確定
達成度	78.6%	75.2%	90.2%	84.6%	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	147,870	196,480	223,180	229,620	186,740				
国・県	72,460	85,720	81,800	79,390	67,630				
利用者負担金									
その他									
一般財源	75,410	110,760	141,380	150,230	119,110				
② 人件費(千円)	0	人工 22,689	人工 24,224	人工 24,758	人工 2,939				
正規	0	19,279	2.54	20,536	2.72	21,224	2.76	17,452	2.33
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	3,410	1.18	3,688	1.25	3,534	1.24	2,939	0.97
合計コスト①+②	147,870	219,169	247,404	254,378	189,679				
前年度比	—	148.2%	112.9%	102.8%	74.6%				

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	エイズ・性感染症予防事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	エイズ・性感染症予防事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

医療関係者や関係団体からなる「松本市エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会」を中心に、性感染症の知識の普及啓発及び予防活動を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- エイズ・HIV等性感染症に関する出前講座  
小中学生や地域住民を対象に出前講座を開催(R2 73回 6,683人受講)
- 協議会の専門部会による課題の検討  
子ども教育部会:小中学校出前講座活用及びブラッシュアップ方法を検討(R2実施せず)  
施設受け入れ部会:高齢者施設職員、ケアマネ向け講演会の実施(R2実施せず)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止  
【継続】  
子ども教育部会では、現代の若者の抱える課題に対応できるように出前講座の内容を検討する。  
施設受け入れ部会では、高齢者施設職員がエイズ・HIV等の性感染症について講演会を継続的に開催していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	出前講座受講者数				
指標の設定理由	出前講座による性感染症予防の普及率を把握することができるため				
目標値	9,000	9,050	9,100	9,150	9,200
実績値	8,993	9,194	8,715	7,873	6,683
達成度	99.9%	101.6%	95.8%	86.0%	72.6%
② 成果指標(指標名)	エイズHIV等性感染症予防啓発講演会実施数				
指標の設定理由	協議会の専門部会の実績を把握するため				
目標値	2	3	3	3	3
実績値	2	3	1	2	2
達成度	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	976		972		950		880		1,080	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	976		972		950		880		1,080	
② 人件費(千円)	3,950	人工	4,995	人工	2,098	人工	2,133.3	人工	779.3	人工
正規	3,922	0.51	4,099	0.54	2,039	0.27	2,076.3	0.27	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	29	0.01	896	0.31	59	0.02	57	0.02	30.3	0.01
合計コスト①+②	4,926		5,967		3,048		3,013		1,859	
前年度比	—		121.1%		51.1%		98.9%		61.7%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金(健康づくり課)
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金(健康づくり課)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市の検診等を行う医師会医療センターの、老朽化が進んだ医療機器を更新することにより、更なる精度向上やがん検診の受診率向上に活用する。  
また、各種がん検診の実施方法や検査結果をまとめることにより、確実に適切な検診体制につなげる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 医療機器等更新事業(交付先:松本市医師会)	2,310,000円
(1) 解析付心電計一式2台	
4,620,000円×1/2=2,310,000円	
2 がん検診評価事業補助金	512,143円
過去に市が行った各種がん検診について、年度ごとに検診の実施方法、受診率、要精検率、精検結果等を報告書にまとめ、今後のがん検診に役立つもの	
大腸がん検診	111,237円
前立腺がん検診	59,356円
ABCリスク検診	124,850円
乳がん検診	75,900円
肺がん・結核、CT検診	140,800円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続(縮小)・廃止
【縮小】	
医療機器更新は、従来の医師会の要望書に基づく補助要望の検討から、個別の医療機器補助要望の検討へ手法に変更するため、R3年度以降事業を廃止する。	
がん検診評価事業は、引き続き精度管理の視点から報告書作成について検討する。	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	15,491	11,263	7,140	7,070	2,822
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	15,491	11,263	7,140	7,070	2,822
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	449
正規	0	0	378	0.05	385
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	15,491	11,263	7,518	7,455	3,271
前年度比	—	72.7%	66.7%	99.2%	43.9%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	健康増進対策①
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康増進対策事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

健康づくり・疾病予防のため、第2期松本市健康づくり計画に基づいて各種検診及び事業を実施するもの  
また、市有施設へのAED配備と応急手当講習会による普及啓発により、心臓突然死の減少につなげ、市民が安心して過ごせる環境をつくるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 健康増進検診の実施(令和2年度)
  - 健康保険未加入者健診 341人
  - 肝炎ウイルス検診 2,202人
  - 骨粗しょう症検診 3,744人
  - 緑内障検診 961人
  - 胃がんリスク検診 1,079人
- 検診の周知啓発  
広報R2.7号を通じて、肝炎予防、骨粗しょう症予防について周知啓発を行った。
- AED設置事業
  - AEDの更新(8年更新) 20台(総数171台)
  - AEDの消耗品交換(パッド2年、バッテリー4年交換)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
健康増進法規定事業の検診及び死因1位のがん予防を目的とした検査(市単)を実施しているもの、また、日常生活の心臓突然死対策とするもので、市民全般向けの健康増進対策、安心に過ごせる環境づくりとして継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	胃がんリスク検診精密検査受診率				
指標の設定理由	胃がん発症リスクの低減を図るための指標となるため				
目標値		82.0%	84.0%	86.0%	88.0%
実績値	71.8%	79.4%	74.6%	58.2%	66.7%
達成度		96.8%	88.8%	67.7%	75.8%
② 成果指標(指標名)	普通救命講習会受講者数(人)				
指標の設定理由	講習会の受講促進が確認できるため				
目標値		5,800	5,850	5,900	5,950
実績値	5,778	8,222	8,637	7,571	
達成度		141.8%	147.6%	128.3%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	44,375		47,107		47,289		41,880		42,095	
国・県	22,561		19,274		18,660		17,327		18,223	
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		27,833		28,629		24,553		23,872	
② 人件費(千円)	27,919	人工	15,118	人工	9,785	人工	10,883	人工	9,852	人工
正規	25,838	3.36	14,193	1.87	9,136	1.21	10,228	1.33	8,913	1.19
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	2,081	0.73	925	0.32	649	0.22	656	0.23	939	0.31
合計コスト①+②	72,294		62,225		57,074		52,763		51,947	
前年度比	—		86.1%		91.7%		92.4%		98.5%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	健康増進対策②(歯科検診)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康増進対策事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生涯にわたる口腔ケアの意識づけや歯周疾患の予防をはかるため、第2期松本市健康づくり計画に基づいて、歯科検診および健康教育事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 健康増進事業(受診者数)
歯周疾患を予防するため、歯周組織の状態について健診する。20歳については、 親知らずの状態を調べるためにパノラレントゲン撮影を行う。
(1) 歯周疾患検診(30・40・50・60・70歳) 1,094人
(2) 妊婦歯科検診 607人
(3) はたちのパノラマ健診(20歳) 274人
2 歯科健康教育
歯科衛生士が、歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上に関する適切な情報を提供する。
<実施人数> 527人
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染状況により健康教室等が急きょ中止になることがあったため、前年度に比べ実施人数が少なかった。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続(縮小)・廃止  
はたちのパノラマ健診 受診率が伸びなかったため、令和2年度で事業終了

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	歯周疾患検診受診率(%)				
指標の設定理由	市から働きかけた検診の受診状況が把握できるため				
目標値	6.0	7.4	7.8	7.8	8.0
実績値	6.6	6.4	7.4	7.5	7.3
達成度	110.0%	86.5%	94.9%	96.2%	91.3%
② 成果指標(指標名)	歯科健康教育受講者数(人)				
指標の設定理由	歯科疾患予防等を働きかけた人数が把握できるため				
目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値	1,134	1,270	1,489	1,414	527
達成度	103.1%	115.5%	135.4%	128.5%	47.9%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,428		6,431		7,626		9,210		9,511	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,428		6,431		7,626		9,210		9,511	
② 人件費(千円)	7,198	人工	5,815	人工	8,088	人工	8,119	人工	5,542	人工
正規	5,460	0.71	4,023	0.53	5,285	0.7	5,383	0.7	4,269	0.57
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,739	0.61	1,792	0.62	2,803	0.95	2,736	0.96	1,273	0.42
合計コスト①+②	15,626		12,246		15,714		17,329		15,053	
前年度比	—		78.4%		128.3%		110.3%		86.9%	

**事務事業評価票**

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	グッドヘルス推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	グッドヘルス推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

生活習慣病予防のポピュレーションアプローチとして、働き盛り世代(概ね20歳～59歳まで)へ基礎知識の普及を行うことにより、対象者が行動変容をおこし、将来的に医療費削減、健康寿命延伸につながることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 働く世代生活習慣病予防事業
  - 企業からの申込を受け、生活習慣病予防の観点からメタボリックシンドローム、食行動、運動、こころの健康、たばこ、歯の健康などについての出前講座を実施する。(2年度実績25回1,031人)
  - 商工会議所「ヘルスの日」の待ち時間に出前講座を実施する。(2年度実績31回410人)
- 健康相談事業、訪問指導
  - 希望者を対象として、各保健センター、支所・出張所等で、保健師や歯科衛生士等が面接及び電話による相談を行う。
  - 検診の要指導者や妊産婦・乳児で支援が必要な者、その他在宅療養者で相談及び支援が必要と認められる者を保健師、看護師等が訪問し、生活習慣病の重点対策疾患の予防、介護予防及び保健・医療・福祉サービスの調整を図る。
- 職員研修
 職員の専門性を高めるため各種研修会を計画・実施・参加
- 「健康福祉21市民会議」健康・母子専門員会(年3回開催)健康づくり計画の策定、施策の検討及び助言

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

働く世代の生活習慣病予防事業は、対象を中小企業に絞ったこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集まりの場が減ったことで実施回数は減少した。コロナ禍でも行うことができるよう、直接出向く講座に加えZOOMを使用したオンライン講座も実施することとした。また、アンケートはWeb上で回答してもらう形へ変更した。この事業は、働き盛り世代の無関心層にアプローチできる貴重な機会であることから、今後も周知・啓発していく必要がある。R3年度以降は、健康相談事業は少子化対策へ移行、訪問指導事業は利用者減少によりR2年度で中止とする。健康・母子専門員会は、健康づくり推進協議会に名称変更する。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	商工会議所健康診断・職場で健康講座 実施回数				
指標の設定理由	働き盛り世代への基礎知識普及の頻度				
目標値	90	90	90	90	90
実績値	69	66	82	108	56
達成度	76.7%	73.3%	91.1%	120.0%	62.2%
② 成果指標(指標名)	商工会議所健康診断・職場で健康講座 講座受講人数				
指標の設定理由	健康講座への参加人数を基礎知識普及の人数とする。				
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績値	1,813	1,615	2,462	2,994	1,441
達成度	90.7%	80.8%	123.1%	149.7%	72.1%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	5,332	3,807	3,540	3,400	4,120
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,332	3,807	3,540	3,400	
② 人件費(千円)	59,244	63,002	70,768	71,961	43,935
正規	42,372	44,477	55,870	59,136	34,754
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	16,872	18,525	14,898	12,825	9,181
その他					
合計コスト①+②	64,576	66,809	74,308	75,361	48,055
前年度比	—	103.5%	111.2%	101.4%	63.8%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	環境保健サーベイランス事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境保健サーベイランス事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域集団の健康状態と環境汚染に関する観察を行い、必要な措置を講ずるもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 国からの委託事業
- 地域集団の健康状態の調査票の回収を行い、国へ報告し国が大気汚染との関係を観察する。  
(3歳児 1,690人 6歳児 1,873人)  
(1)調査内容  
3歳児、6歳児とも授乳方法、居住期間、暖房の種類、呼吸器疾患に係る家族歴等大気汚染以外で呼吸器症状に影響を及ぼす可能性がある項目や、本人の呼吸器症状に関する情報について調査する。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止  
国からの委託事業のため、継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,948		1,695		1,720		1,521		1,474	
国・県	2,948		1,695		1,720		1,521		1,474	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	2,230	人工	3,256	人工	3,168	人工	3,728	人工	1,892	人工
正規	2,230	0.29	3,112	0.41	3,020	0.4	3,614	0.47	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		145	0.05	148	0.05	114	0.04	394	0.13
合計コスト①+②	5,178		4,951		4,888		5,249		3,366	
前年度比	—		95.6%		98.7%		107.4%		64.1%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	健康づくり体制推進事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康づくり体制推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市内全地区に健康づくり推進員を配置し、関係機関との連携及び保健福祉事業が地域全般にいきわたるよう学習し実践すること。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 健康づくり推進員の活動(847名)
  - 自らの健康のために進んで研修会等に参加し、実践(予防)する。  
 連合会総会1回 役員会7回 理事会4回 地区三役研修会1回  
 エリア別研修会4回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全市研修会は中止し、書面にて地区活動発表
  - 地域保健福祉活動の向上と健康づくりの推進のために、地域ごとの研修会や健康に関する教室を開催する。
  - 市の保健福祉行政がスムーズに地域全般にゆきわたるため努力する。
  - 地区の健康を守る担い手として、地域住民からの健康づくりに関する意見を行政に反映するとともに、支援を必要とする方を地区担当保健師や行政に連絡する。
- 各地区事業  
 地区担当保健師が各地区の事務局として、推進員と共に地区の健康課題等に取り組んでいる。  
 (地区総会、定例会、学習会、福祉事業等への参加協力、各種検診勧奨他)
- 地区活動への後方支援  
 地区での活動を効率よく効果的に進めるため、推進員育成マニュアルや活動事例集の作成、他地区の好事例紹介等を通じ、地区活動の後方支援を行う。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・~~縮小~~・廃止  
 地区組織や行政と連携して、保健福祉活動の啓発及び地域の健康づくりの役割を果たしている。一方で、活動の地区差や町会への負担が大きい等の課題もあり、健康づくり推進員の在り方を見直していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	健康づくり推進員経験者数				
指標の設定理由	経験者を増やすことで、地域での健康づくり活動普及につながるため				
目標値	17,000	17,800	17,800	18,600	18,600
実績値	16,734	17,626	17,668	18530	18582
達成度	98.4%	99.0%	99.3%	99.6%	99.9%
② 成果指標(指標名)	任期2年間を通じた意識・行動変容の有無				
指標の設定理由	健康意識の高い市民の増加につながるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	94.5	93.0	93.0	92.1	92.1
達成度	94.5%	93.0%	93.0%	92.1%	92.1%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	13,312		13,300		13,460		13,170		13,340	
国・県	610		610		610		610		613	
利用者負担金	0		0							
その他	0		0							
一般財源	12,702		12,690		12,850		12,560			
② 人件費(千円)	29,670	人工	30,976	人工	35,586	人工	34,414	人工	48,267	人工
正規	24,454	3.18	26,034	3.43	30,276	4.01	29,683	3.86	44,116	5.89
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	5,216	1.83	4,942	1.71	5,310	1.8	4,731	1.66	4,151	1.37
合計コスト①+②	42,982		44,276		49,046		47,584		61,607	
前年度比	—		103.0%		110.8%		97.0%		129.5%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	まちかど健康相談
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	まちかど健康相談事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	28年度～32年度
--------	-----------

市民が自分自身の健康に関心を持ち、若い頃からの健康づくりに取り組むきっかけづくり及び健(検)診の受診率向上につながることを目的に、市民が多く参加するイベントなどで、生活習慣病及び認知症等の予防啓発や相談を気軽にできる機会を設ける。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 連携をしている企業(ローソン)や市民が多く集まるイベントなどで、健康について意識してもらいきっかけとなるよう、短時間で行える体験型の健康チェック、健康相談等を行う  
 (1) 健康チェック及び健康相談  
 (2) 健(検)診のPR及び申込受付  
 (3) 健康に関する情報配信・常設の健康相談等の紹介等

⇒ ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民が多く集まるイベントは中止や延期になり、まちかど健康相談は実施できず。  
 ・各地区行事での健康相談や健康情報配信、ローソン店舗での情報配信は実施。  
 (令和2年度各地区での生活習慣病予防に関する啓発活動  
 191回 4,023人)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小(廃止)

1 「まちかど健康相談事業」として実施することは終了  
 2 市民が多く参加するイベント等での健康相談、健康に関する周知啓発活動やローソン等企業連携は各事業担当で実施  
 3 各地区での健康相談や健康に関する周知啓発活動は地区担当保健師を中心に引き続き実施

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実施回数				
指標の設定理由	PRできた実施回数(会場)				
目標値	11	9	9	9	9
実績値	11	9	9	15	0
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	166.7%	0.0%
② 成果指標(指標名)	来場者数(延)				
指標の設定理由	健康に関する情報提供等働きかけた(PRできた)人数				
目標値	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,144	1,142	1,060	5,643	0
達成度	104.0%	114.2%	106.0%	564.3%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	128		170		160		330		40	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	128		170		160		330		40	
② 人件費(千円)	4,438	人工	3,860	人工	4,763	人工	5,186.7	人工	1,348	人工
正規	4,153	0.54	3,340	0.44	4,379	0.58	4,844.7	0.63	1,348	0.18
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	520	0.18	384	0.13	342	0.12	0	0
合計コスト①+②	4,566		4,030		4,923		5,517		1,388	
前年度比	—		88.3%		122.2%		112.1%		25.2%	

事務事業評価票

事務事業名	がん検診推進事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	がん検診推進事業

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28 ~ H32
松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 各がん検診受診者数(受診率)(令和元年度)
(1)胃がん検診 2,682人 (4)子宮頸がん検診 9,419人
(2)大腸がん検診 16,153人 (5)乳がん検診 9,923人
(3)肺がん検診 11,149人 (6)前立腺がん検診 5,930人
2 無料クーポン事業
定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢または検診受診きっかけ年齢の者に対して無料検診を実施(子宮頸がん:21歳女性、乳がんマンモグラフィ:41歳女性、大腸:40歳、肺CT:50歳・60歳の者に対して実施)
3 個別の受診再勧奨
再勧奨通知の発送 他にメディアを活用した啓発にも取り組んだ。
4 受診しやすい環境整備
子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施
5 精密検査未受診者に対する受診再勧奨
要精密検査者に対して、確実に精密検査を受診するよう勧奨した。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止
引き続き、受診率向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、がん検診の精度管理に取り組み、質の向上を目指します。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	がん検診受診者数				
指標の設定理由	市の実施するがん検診全体の進捗状況を確認できるため				
目標値	65,304	71,827	74,889	77,294	79,755
実績値	62,696	63,343	65,170	63,694	55,256
達成度	96.0%	88.2%	87.0%	82.4%	69.3%
② 成果指標(指標名)	がん検診受診率(乳がん検診)				
指標の設定理由	受診率を確認できるため				
目標値	16.8%	22.0%	23.8%	24.8%	—
実績値	20.2%	22.1%	23.7%	23.5%	21.2%
達成度	120.2%	100.2%	99.5%	94.8%	—

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	248,307	261,481	270,230	268,400	286,550					
国・県	1,144	511	430	430	360					
利用者負担金	6,926	5,834	6,420	5,970	5,920					
その他										
一般財源	240,237	255,136	263,380	262,000	280,270					
② 人件費(千円)	32,472	人工 31,572	人工 33,418	人工 34,119	人工 28,759					
正規	27,684	3.6	26,717	3.52	27,105	3.59	27,992	3.64	23,668	3.16
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	4,788	1.68	4,855	1.68	6,313	2.14	6,128	2.15	5,090	1.68
合計コスト①+②	280,779	293,053	303,648	302,519	315,309					
前年度比	—	104.4%	103.6%	99.6%	104.2%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	受動喫煙防止推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	受動喫煙防止「松本スタイル」推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H24 ~

松本市受動喫煙防止に関する条例を制定し、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの(禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動、禁煙に向けた環境整備等)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 禁煙に向けた環境整備
  - 受動喫煙防止に関する条例の施行・たばこ対策推進協議会
  - 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所(禁煙啓発所)」の設置(松本駅お城口広場周辺市街地)
  - 禁煙啓発の実施
  - 実態把握のためのアンケート調査
- 家庭や職場等での受動喫煙の防止
  - 乳幼児や妊婦・家族への対策の徹底  
妊娠届出や乳幼児健診時の啓発、園児等の喫煙防止教育の実施、妊娠期の啓発動画の配信、35地区での啓発活動
  - 職場での受動喫煙防止の徹底  
広報誌を活用した働く世代への啓発、働く世代たばこ健康講座(オンライン配信を含む)パートナーシップ、商工ヘルス
  - その他  
図書館展示、広報誌やメディアを活用した啓発、各イベント時の啓発動画
- 初めの1本を吸わせない取組み
  - 小中学生(喫煙防止講義)
  - 成人式参加者へ啓発資料の送付⇒R3.5月予定
- 禁煙へ導く各種体制の充実
  - 禁煙相談の実施等(4保健センターでの相談、肺がん検診時の指導等)、特定保健指導
  - 禁煙へ導く具体的な事例紹介等(禁煙支援ガイド作成 薬局での禁煙指導開始 健診機関との連携)
  - 指定喫煙所(禁煙啓発所)におけるデジタルサイネージを活用した禁煙啓発の開始
  - 働く世代の禁煙勧奨のため企業との連携

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
禁煙に向けた環境整備として、受動喫煙防止区域の設定を進めてきましたが、市街地における指定喫煙所の設置場所の確保等に課題があり、今後は地元との関係づくりが必要と認識しています。  
健康寿命延伸のため、受動喫煙が健康に及ぼす害について普及啓発活動に努めるとともに、受動喫煙を生じさせない環境整備を進めます。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	育児期間中(3歳以下)の両親喫煙率(父親)				
指標の設定理由	家庭への喫煙防止教育の効果が測定できるため。				
目標値	32.0%	31.5%	31.0%	30.5%	30.0%
実績値	32.0%	32.7%	31.2%	31.5%	R3.9以降
達成度	100.0%	103.8%	100.6%	103.3%	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	607		844		1,180		36,590		3,514	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	607		844		1,180		36,590		3,514	
② 人件費(千円)	5,901	人工	9,339	人工	17,483	人工	16,991	人工	12,974	人工
正規	5,844	0.76	7,894	1.04	17,365	2.3	16,872	2.22	12,883	1.72
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	57	0.02	1,445	0.5	118	0.04	119	0.04	91	0.03
合計コスト①+②	6,508		10,183		18,663		53,581		16,488	
前年度比	—		156.5%		183.3%		287.1%		30.8%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	身体活動維持向上事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	身体活動維持向上事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市の要介護の主原因は、「高齢による衰弱」と「骨折転倒」が多く、からだの機能の衰えをが引き金となっている。からだの機能の衰えを防ぐため、ロコモティブシンドロームの予防啓発を広く行い、地域で自主的かつ継続的に運動に取り組める仕組みを作る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

<b>1 体力健診事業</b>
40歳以上市民に対し、身近な場所で体力測定を実施し、運動を行うきっかけづくりを行う。 ・健康づくり推進員等、各種団体 28回 ・がん検診受診者 12回(松本大学委託) ・ふれあい健康教室での実施 27回
<b>2 体力づくりサポーター育成事業</b>
(1) 新規体力づくりサポーター育成のため、講座の実施 2講座(勤労者福祉センター・西部保健センター)新規登録者数 44名 ・全登録者数 455名
(2) 地区活動支援と活動内容 ア 各地区での地区集会の実施( 101回 ) イ 各種研修会の実施(リーダー研修会1回)
<b>3 骨粗しょう症予防事業</b>
(1) 骨粗しょう症検診後のフォロー講座 3講座 参加実数21名
(2) 骨粗しょう症予防の周知啓発(乳児検診等でのチラシ配布)
<b>4 市民歩こう運動推進事業</b>
健康づくりのために日常生活に歩くことを積極的に取入れるための周知、啓発
(1) ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを35地区で実施 333回 参加延数 5921人
(2) 10月の強化月間での周知啓発(広報まつもと特集ページ・健康標語の階段掲示等)
(3) ウォーキング講座の実施(体力づくりサポーターに対して1講座)
<b>5 自主運動サークル支援事業(今年度新規)</b>
運動を取入れたサークルの立ち上げ支援をし、住民主体の通いの場を創出する。
(1) 地区分析等を活用し、様々な機会周知啓発( 85回 1271人)
(2) 自主サークル育成のため、講座の実施(全4回) (R2 19ヵ所 実人数258人)

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

特定保健指導(運動指導)事業、後期高齢者医療事業(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施)、地域支援事業一般介護予防事業と統合

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	体力づくりサポーター登録者数(2月末時点)				
指標の設定理由	自主的かつ継続的に運動に取り組む仕組みができてきているかの指標				
目標値	454	525	525	525	525
実績値	421	485	483	444	455
達成度	92.7%	92.4%	92.0%	84.6%	88.2%
② 成果指標(指標名)	自主運動サークル数(いきいき百歳体操サークル数)				
指標の設定理由	住民主体の通いの場に高齢者の1割が参加しているかの指標				
目標値				10	47
実績値				32	51
達成度				320.0%	108.5%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,586		1,587		1,466		2,342		2,144	
国・県	0		0		0		0		0	
利用者負担金	0		0		0		0		0	
その他	653		510		0		0		0	
一般財源	1,933		1,077		1,466		2,342		2,144	
② 人件費(千円)	24,011	人工	17,503	人工	24,372	人工	24,267	人工	29,071	人工
正規	23,070	3	16,319	2.15	23,103	3.06	23,070	3	28,162	3.76
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	941	0.33	1,185	0.41	1,269	0.43	1,197	0.42	909	0.3
合計コスト①+②	26,597		19,090		25,838		26,609		31,215	
前年度比	—		71.8%		135.3%		103.0%		117.3%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	こどもの生活習慣改善事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	こどもの生活習慣改善事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	28 ~ 32
--------	---------

こどもの時期から、望ましい運動習慣及び食習慣の重要性を意識づけることにより、将来の生活習慣病を予防するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 学校出前講座
  - 「生活習慣」「運動」「栄養」等の保健指導プログラムの実施  
 対象 主に小学校4年生・中学2年生・保護者  
 実績 令和2年度 小学校14回 558人 中学校1回 238人  
 (内 活動量計の活用:小学校3回251人、中学校1回238人)  
 新型コロナウイルス感染症で休校のため、出前講座は減少したが、活動量計の活用については増加した。
  - 保育課保健師、各学校養護教諭との連携  
 保育園児、小中学生の健康課題について共有をし、対策について検討
- 親子運動あそびプログラムの実施  
 親子で、運動遊び等を通じ、からだを動かす楽しさを体験し、運動習慣の定着を図る。  
 ⇒R2年度新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- 啓発・情報提供事業  
 対象 小4児童・中2・中3生徒及びその保護者  
 内容 生活習慣、運動、栄養、(新型コロナウイルス等)感染症予防に関する内容  
 回数 年3回  
 学校養護教諭、学校給食センター栄養教諭と連携し作成

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 **縮小** 廃止

学校出前講座は、学習指導要領の変更によりR2年度で終了とし、R3年度からは学校へ全面移行する。(縮小)

こどもの将来の健康のため、保育課保健師、養護教諭、学校栄養教諭と連携し、児童生徒の健康課題を共有し、それぞれの場面で保護者や児童生徒に対し情報啓発をしていきます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	学校出前講座 受講者数				
指標の設定理由	過去5年間の出前講座受講者数の平均				
目標値		7,600	7,600	7,600	7,600
実績値	8,166	7,215	4,689	3,251	796
達成度		94.9%	61.7%	42.8%	10.5%
② 成果指標(指標名)	朝食をとる割合				
指標の設定理由	望ましい食生活習慣の定着を図る				
目標値		95.0%	96.0%	97.0%	100%に近づける
実績値	94.2%	95.4%	95.4%	95.4%	95.4%
達成度		100.4%	99.4%	98.4%	

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	774		837		770		625		390	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	774		837		770		625		390	
② 人件費(千円)	15,817	人工	10,929	人工	14,576	人工	13,909	人工	7,568	人工
正規	14,534	1.89	9,108	1.2	12,835	1.7	12,227	1.59	7,265	0.97
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,283	0.45	1,821	0.63	1,741	0.59	1,682	0.59	303	0.1
合計コスト①+②	16,591		11,766		15,346		14,534		7,958	
前年度比	—		70.9%		130.4%		94.7%		54.8%	

事務事業評価票

事務事業名	食育推進事業
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	食育推進事業費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約 4 防災・SDGs
主な取組み	○ 全世代に渡る食育と口腔ケアの普及推進
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成28年度～平成32年度
<p>「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。</p> <p>第2期計画に引き続き「1日2食は3皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回～」を取組みの柱として、これまでの運動をより実践につなげるよう展開する。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 食生活改善栄養指導事業	望ましい食生活を実践する人を増やすため、食生活改善推進員と協働で、健康づくり推進員や市民を対象に、栄養講話、調理実習を実施する。 ・統一テーマ 37回717人 ・地区独自テーマ 34回646人
2 食生活改善推進員養成事業	地域で食生活改善に関するボランティア活動をする人を増やすため、市内2会場において食生活改善推進員養成教室を実施 ・修了者数 20名・新規加入者18名(加入率90%)
3 周知啓発活動	・具だくさんみそ汁コンテストの実施 応募数:子どもの部202件 一般の部19件 ・働く世代へのPR「労政まつもと」へ掲載 ・図書館食育テーマ展示 市内4館にて2回実施 ・食育啓発しおり配布(1,000枚) ・食育パネル展及びイベント 八十二銀行ウインドギャラリー(2週間) ・YouTubeでの情報提供 はじめての白身魚・・・平均動画視聴回数 380回/月 (平均出生数120人/月) 対象月齢は生後6か月(約120人) → 1人3回ほど視聴していると推測される
4 ライフイベントに応じた情報提供(レシピ集配布)	・中学卒業 2,484冊 ・高校卒業 2,807冊 ・新社会人、成人 159冊 ・退職者 75冊

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止
<p>第3期計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすことを目指す。庁内関係課、関係団体、企業等と連携しながらより手軽に取組みやすい方法を通し、個人の実践に結びつくような食育を展開する。</p>	

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	食生活改善推進協議会の新規入会者数(前年度教室修了者対象)				
指標の設定理由	地域での食育推進のため、地域資源となる会員の増加を測る。				
目標値	25	30	30	30	30
実績値	38	21	23	22	18
達成度	152.0%	70.0%	76.7%	73.3%	60.0%
② 成果指標(指標名)	食生活改善栄養指導教室の参加者満足度(生活の参考になった率)				
指標の設定理由	健康増進に関わる人や市民の食生活改善に対する意識の変化を測る。				
目標値	95.00%	95%	100%	100%	100%
実績値	96.90%	97.50%	98.60%	97.50%	81.60%
達成度	102.0%	102.6%	98.6%	97.5%	81.6%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	1,480	3,534	3,110	2,250	700					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,480	3,534	3,110	2,250	700					
② 人件費(千円)	16,713	人工 24,567	人工 26,831	人工 26,829	人工 25,756					
正規	12,381	1.61	19,279	2.54	19,102	2.53	19,533	2.54	18,575	2.48
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	4,332	1.52	5,289	1.83	7,729	2.62	7,296	2.56	7,181	2.37
合計コスト①+②	18,193	28,101	29,941	29,079	26,456					
前年度比	—	154.5%	106.5%	97.1%	91.0%					

事務事業評価票

事務事業名	自殺予防対策事業
-------	----------

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	自殺予防対策事業費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>	事業計画年度	H29～H35
自殺予防に関して、市民の啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り体制の構築等、総合的な対策を推進する		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
<p>1 普及・啓発・教育の推進          広報の掲載(9月)          市内薬局、金融機関等へ啓発用ポケットティッシュ、カードの配布          青少年への教育・啓発          ・市内中学2年生へのパンフレットの配布          ・市内中学3年生と高校3年生に配布する新生活応援レシピ集にコラム掲載          ・市内小学4年生への相談窓口啓発用ばんそうこうの配布          ・SOSの出し方に関する教育(CAPプログラム・保健師による出前講座)の実施          ・市内高校へ相談窓口啓発用ステッカーの配布</p> <p>2 相談・支援体制の充実          自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設          令和2年度 実人数 95人</p> <p>3 気づき・見守る地域づくり          地域支援者養成講座:民生児童委員、健康づくり推進員等へ情報提供          令和2年度 2,712人</p> <p>4 関係団体との連携          自殺予防対策推進協議会の開催</p> <p>5 第2期自殺予防対策推進計画の中間評価</p>

<現状に対する認識>
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 第2期自殺予防推進計画に基づき事業を推進するとともに、ICTの活用等若年者及び働き盛り世代への対応強化を行う。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域支援者の養成				
指標の設定理由	身近な地域で支える人の増加を図るため				
目標値	2,000	2,100	2,400	2,500	2,550
実績値	2,043	2,352	2,888	2,371	2,712
達成度	102.2%	112.0%	120.3%	94.8%	106.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	8,831	10,200	9,970	10,340	18,748					
国・県	4,501	5,382	5,610	5,985	9,374					
利用者負担金	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0					
一般財源	4,330	4,818	4,360	4,355	9,374					
② 人件費(千円)	19,952	人工 25,072	人工 19,341	人工 19,541	人工 16,285	人工 16,285				
正規	19,610	2.55	24,668	3.25	19,253	2.55	19,456	2.53	16,104	2.15
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	342	0.12	405	0.14	89	0.03	86	0.03	182	0.06
合計コスト①+②	28,783	35,272	29,311	29,881	35,033					
前年度比	—	122.5%	83.1%	101.9%	117.2%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	認知症予防対策事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	認知症予防対策事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度 28年度 ~ 32年度

若いときからの生活習慣が、将来の認知症予防につながることを幅広く啓発する。  
市民及び市内在勤者が、生活習慣病と認知症の関係に気づき、予防のための行動を継続して行うことができるきっかけとする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 生活習慣病と認知症の関係を知り、行動変容を目指して健康目標宣言をし、実践をして取組み内容に応じたインセンティブを付与する「認知症チャレンジプログラム」を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う生活様式の変化及びインセンティブ付与について連携している企業の実情を考慮し、令和2年度の「認知症予防チャレンジプログラム」は中止

2 「認知症チャレンジプログラム」は中止しましたが、地区住民・企業などを対象に、若い時からの生活習慣が、将来の認知症予防につながることを周知啓発するとともに、生活習慣を見直すきっかけとすることを目的に講座を実施  
(講座回数: 27回 参加者数: 560名)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **(廃止)**

1 生活習慣病と認知症との関係について知っている人の割合は増加しており、生活習慣と認知症の関係について周知ができてきた。(H31年度認知症チャレンジプログラムの参加者の97%が「生活習慣と認知症との関係について理解」)

2 認知症チャレンジプログラムの参加者のうち若い方の参加割合が増加(H28年度39.8%→H31年度43%)

3 若いときからの認知症予防対策事業「認知症予防チャレンジプログラム」としては終了し、認知症予防啓発については松本市出前講座や地区での啓発活動で対応していく。

4 認知症予防からの生活習慣病予防のアプローチではなく、生活習慣病予防にターゲットを絞る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	参加者のうち、若い世代(20~50代)の割合				
指標の設定理由	若い世代の参加率をはかるため				
目標値	35.0%	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%
実績値	39.8%	38.6%	36.9%	43.0%	-
達成度	113.7%	96.5%	87.9%	97.7%	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,047		1,280		1,100		1,230		10	
国・県										
利用者負担金										
その他							250			
一般財源	1,047		1,280		1,100		980		10	
② 人件費(千円)	5,449	人工	7,658	人工	8,347	人工	9,074.7	人工	4,662	人工
正規	5,306	0.69	6,907	0.91	7,550	1	8,305.2	1.08	4,419	0.59
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	143	0.05	751	0.26	797	0.27	769.5	0.27	242	0.08
合計コスト①+②	6,496		8,938		9,447		10,305		4,672	
前年度比	-		137.6%		105.7%		109.1%		45.3%	

事務事業評価票

事務事業名	母子健康対策 ①
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 母子健康手帳の交付 妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を記録するものとして、妊娠届の際に交付 併せて、保健師が全数面接を行い相談・支援を実施 妊娠届出者数 1,577人 子育て支援アプリの登録数 1,527件
2 妊産婦・新生児訪問 児の心身の健全な発育と保護者の育児支援を行うため、訪問により身体測定、発達観察、育児・健康相談を実施。 訪問数:妊産婦 1,736人 新生児訪問 870人 ※新型コロナウイルス感染予防のため、感染レベル5の期間中は事業中止
3 母子関係機関との連携 切れ目なく健全な子育てを支援するため、健診・分娩病院や他市町村との情報共有、ケース検討等 実施。連携数 537件

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) 少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。
--

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	子育てに負担を感じた時に対処法がある母親の割合(%) ※3歳児健診時				
指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	76.9	74.0	74.2	78.1	79.0
達成度	76.9%	74.0%	74.2%	78.1%	79.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	4,876	4,272	4,798	5,910	2,440					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,876	4,272	4,798	5,910	2,440					
② 人件費(千円)	32,036	人工 33,436	人工 37,673	人工 36,235	人工 35,436					
正規	26,992	3.51	25,806	3.4	31,861	4.22	30,991	4.03	30,709	4.1
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	5,045	1.77	7,630	2.64	5,812	1.97	5,244	1.84	4,727	1.56
合計コスト①+②	36,912	37,708	42,471	42,145	37,876					
前年度比	—	102.2%	112.6%	99.2%	89.9%					

事務事業評価票

事務事業名	母子健康対策 ②
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設	
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
<p>安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。(疾病・障害等の早期発見や成長・発達の確認、育児相談を通じ、母子に寄り添った育児支援を行うもの。さらに、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯周疾患予防を図るもの。)</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 乳児健診(4か月、10か月)  
問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談を実施するもの  
4か月:49回 1,332人(80.5%) 10か月:50回 1,386人(80.1%)  
\*新型コロナウイルス感染予防のため、2か月間事業中止
- 幼児健診(1歳6か月、3歳)  
問診、身体測定、発達観察、医師診察、歯科診察、育児相談(3歳のみ尿検査、視聴覚検査、絵本読み聞かせ)を実施するもの。  
1歳6か月:52回 1,550人(77.5%) 3歳:51回 1,569人(79.9%)  
\*新型コロナウイルス感染予防のため、2か月間事業中止
- 二次乳幼児健診  
発達における要経過観察児のフォローと育児支援、安心して子育てができるための援助 小児神経科医師による個別相談 34回 受診者延数 167人  
心理相談 47回 受診者延数 74人 言語発達相談 30回 受診者延数 82人  
発達相談 44回 受診者延数 176人
- 精神科医師による個別相談  
適切な精神科医医療やサポートが受けられるよう、精神科医師による相談及び治療の見極め等を行い、こころの健康が保たれるように支援するもの。  
9回受診者延数22人
- 幼児歯科管理登録事業  
歯科医師会に事業委託し、希望者の口腔内状況を管理し、児の健康増進とむし歯予防をおこなうもの。 424名登録 登録率 21.2%
- 私立幼稚園歯科集団指導  
私立保育園における健康増進とむし歯予防を行うもの。10園実施

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止

少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、その子とその親に寄り添った育児支援が行えるよう相談・支援体制の強化を図ります。

また、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯周疾患予防を行います。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	乳幼児健診の受診率(4か月、10か月、1歳6か月、3歳の平均)(%)				
指標の設定理由	安心して育児ができるために、健診の場で支援を受けられている状況				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	97	97.4	98.4	95.9	79.5
達成度	97.0%	97.4%	98.4%	95.9%	79.5%
② 成果指標(指標名)	3歳児歯科健診時のう歯保有児数				
指標の設定理由	幼児期にむし歯のある児の状況が把握できる				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	9.3	9.4	8.4	7.2	9.8
達成度	107.5%	106.4%	119.0%	138.9%	102.0%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	33,621	32,985	31,889	29,583	22,570					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	33,621	32,985	31,889	29,583	22,570					
② 人件費(千円)	55,036	60,215	66,268	60,600	91,851					
正規	44,833	5.83	46,603	6.14	52,446	6.82	47,063	6.12	76,398	10.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む(1+2類))	10,203	3.58	13,612	4.71	13,823	4.85	13,538	4.75	15,453	5.1
合計コスト①+②	88,657	93,200	98,157	90,183	114,421					
前年度比	—	105.1%	105.3%	91.9%	126.9%					

事務事業評価票

事務事業名	母子健康対策 ③
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○ 子育てに関するオンラインでの情報提供や相談環境の整備
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
妊娠期から育児に関する不安の解消のための適切な情報提供や、母子の愛着形成を促すことにより、健やかな子育てを支援する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 妊娠期の支援動画配信  
妊娠期から母性・父性をはぐみ子育ての不安を軽減するための情報提供  
再生回数:おむつ替え・着替え 418回、沐浴 393回 食事について 293回、  
たばこについて 351回、パパへのメッセージ 194回
- オンライン離乳食教室  
離乳食の適切な情報提供と個別相談  
初期(5～7か月) 5回 参加者 38人  
中期(7～8か月) 4回 参加者 15人  
歯科・栄養相談 151回 延人数 764人
- オンライン1歳児教室  
1歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供  
3回 参加者数 22人
- 地区における子育て講話  
乳幼児期の成長発達における適切な情報提供と育児支援  
189回 延人数 1,906人
- 多胎児教室  
多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と多胎児親子の交流  
3回(感染症対策で1回中止) 延人数 43人
- 母子支援教室  
タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防する  
79回 延人数 441人

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えてきていることから、妊娠期から産後も安心して育児ができるよう事業を継続します。  
関係機関との連携等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、感染リスクや、保護者の負担感を少なくする方法で、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場を提供して子育て支援を行います。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	3歳児健診で子育てに負担感があるときに「対処法なし」と答えた方の割合				
指標の設定理由	育児に関する情報は、困ったときの対処法の一つにつながるため。				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	23.1	26.0	25.8	21.9	21.0
達成度	76.9%	74.0%	74.2%	78.1%	79.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	5,551	3,133	2,636	2,862	1,514					
国・県			512	509	344					
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,551	3,133	2,124	2,353	1,170					
② 人件費(千円)	25,269	人工 26,815	人工 33,116	人工 38,601	人工 32,669					
正規	20,994	2.73	21,556	2.84	27,530	3.58	33,528	4.36	26,215	3.5
会計年度任用(フルタイム、パートを含む1・2類)	4,275	1.5	5,260	1.82	5,586	1.96	5,073	1.78	6,454	2.13
合計コスト①+②	30,820	29,948	35,752	41,463	34,183					
前年度比	—	97.2%	119.4%	116.0%	82.4%					

事務事業評価票

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	少子化対策事業費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
妊娠の希望をかなえ、安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 育児ママヘルプサービス 育児不安等、育児困難者支援のため、助産師が訪問し、育児支援や相談を実施するもの。(利用者数 10人)
2 産後ケア事業 育児不安等、育児困難者のため、入院やデイケアにより産後の健康管理と育児指導、乳房管理等を実施するもの。(利用者数 デイケア 11人・16日、宿泊 89人・323日、母乳・育児相談 447人・994回)
3 母子保健コーディネーター配置事業 子育てを包括的に支援するため、子ども子育て安心ルームを設置。母子保健コーディネーターを配置し、子育てコンシェルジュ、保育コンシェルジュを始め庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの。(健康づくり課に専任で1名配置)
4 産婦健診事業 産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつや早期発見や新生児への虐待防止を図るもの。(2週間健診 1,311人 1か月健診 1,590人)
5 不妊・不育症治療費助成事業 不妊・不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部(補助率3分の2、上限30万円)を助成金として交付するもの(不妊症 264人 32,047,517円 不育症 0人 0円)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充 <b>継続</b> ・縮小・廃止
少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合(%) ※3歳児健診時				
指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	76.9	74.0	74.2	78.1	79.0
達成度	76.9%	74.0%	74.2%	78.1%	79.0%
② 成果指標(指標名)	合計特殊出生率				
指標の設定理由					
目標値	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56
実績値	1.5	1.5	-	-	-
達成度	96.2%	96.2%			

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	42,529	39,850	47,330	62,730	68,600
国・県	3,090	2,248	4,350	11,830	11,160
利用者負担金	80	151	150	120	30
その他					
一般財源	39,359	37,451	42,830	50,780	57,410
② 人件費(千円)	13,675	人工 17,200	人工 17,599	人工 17,919	人工 20,709
正規	11,766	1.53 16,015	2.11 16,006	2.12 16,380	2.13 18,800
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,910	0.67 1,185	0.41 1,593	0.54 1,539	0.54 1,909
合計コスト①+②	56,204	57,050	64,929	80,649	89,309
前年度比	—	101.5%	113.8%	124.2%	110.7%

事務事業評価票

事務事業名	妊婦一般健康推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	妊婦一般健康推進事業費

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

母子の健康を保持増進するため、最低限必要となる健診を公費により支援し、経済的負担軽減を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 妊婦一般健康診査  
妊娠中の異常を早期に発見し、母子の健康保持・増進を図るもの。  
受診者延数 18,929人
- 妊婦一般健康診査県外受診  
里帰り等で県内で妊婦健康診査を受診できない方や登録外の助産所で受診された方に妊婦健康診査の費用の一部を助成するもの。  
助成者数 122人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
妊娠中の妊婦の健康を維持し、安心・安全な分娩・出産ができるよう健診の必要性を丁寧に説明し、受診率の向上に努めます。

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	健診受診率(基本健診受診券発行枚数(14枚)に対する利用数の割合(%))				
指標の設定理由	安全、安心な出産を支える健診受診割合を把握できる。				
目標値	85	85	85	85	85
実績値	86.2	80.6	79.7	82.6	82.6
達成度	101.4%	94.8%	93.8%	97.2%	97.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	214,137	213,988	237,390	223,670	183,920					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	214,137	213,988	237,390	223,670	183,920					
② 人件費(千円)	4,905	人工	8,149	人工	8,485	人工	8,555	人工	7,072	人工
正規	3,537	0.46	5,693	0.75	5,889	0.78	6,075	0.79	5,618	0.75
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,368	0.48	2,457	0.85	2,596	0.88	2,480	0.87	1,454	0.48
合計コスト①+②	219,042	222,137	245,875	232,225	190,992					
前年度比	—	101.4%	110.7%	94.4%	82.2%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	各種予防接種事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち	市長公約	主な取組み	○	12歳以下のインフルエンザ予防接種費用の半額助成
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種予防接種事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

予防接種法に基づく定期予防接種の実施、及び任意予防接種への本市独自の助成制度をととして、感染症の発生及びまん延の防止を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 定期予防接種事業  
予防接種法に基づき対象者個人に通知を発送し、県内医療機関における個別接種を行う。(R2接種率102.7%)  
里帰り出産等で県外で接種した際の償還払い制度(H28から開始)を行う。(R2実施数46人)
- 任意予防接種事業  
任意予防接種(おたふくかぜ、B型肝炎、こどものインフルエンザ)のワクチン接種費用の一部助成を行い、対象者のワクチン接種を促す。  
(R2接種数 おたふく 1,623件)  
(R2接種数 B型肝炎 326件)  
(R2接種数 こどものインフルエンザ 1回目16,182件 2回目15,181件)
- 新型コロナウイルス等対策  
新型コロナウイルス感染症対策として、医療体制連携の検討、周知啓発(ポスター 掲示、リーフレット全戸配布、小中学校向け動画作成)等を実施。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
・新型コロナウイルス発生により、感染症予防対策の重要性が再認識された。  
・予防接種事業を継続し、感染症発生及びまん延を防止し、市民の健康の保持に寄与する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	子どもの定期予防接種率(定期全体)				
指標の設定理由	子どもの定期予防接種全体の実施率を把握することができるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	93.60%	96.46%	98.30%	99.06%	102.70%
達成度	93.6%	96.5%	98.3%	99.1%	102.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	654,134		642,229		628,170		661,140		708,908	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	654,134		642,229		628,170		661,140		708,908	
② 人件費(千円)	26,031	人工	21,422	人工	24,458	人工	25,535	人工	22,259	人工
正規	18,764	2.44	13,966	1.84	17,290	2.29	18,610	2.42	14,381	1.92
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	7,268	2.55	7,456	2.58	7,169	2.43	6,926	2.43	7,878	2.6
合計コスト①+②	680,165		663,651		652,628		686,675		731,167	
前年度比	—		97.6%		98.3%		105.2%		106.5%	

# 保健総務課

課長 徳永 剣

事務事業評価票

事務事業名	災害医療事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費

部局名	健康福祉部	課名	保健総務課	課CD	05340000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	いつでも医療が受けられるまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	122	緊急医療・周産期医療の充実	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成			

<事業の狙い>

事業計画年度	H18～
--------	------

大規模地震等の発生時に、保健・医療・福祉の関係者が連携し、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

災害時の医療救護活動を円滑に行うため、関係団体と連携し、次の2点を実施するもの(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年よりも縮小して実施)

- 医療救護訓練(以下「訓練」という。)  
医務課、医療救護所従事職員及び三師会で情報伝達訓練を実施
- 物品確認  
医療救護所の備品、医薬材料及び消耗品の保管状況及び使用期限を確認、補充

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

- 災害時に迅速・的確な医療救護活動をするため、訓練の継続が必要
- 訓練の成果・反省を、マニュアルにフィードバックすることが必要
- 活動の根幹をなすマニュアルが最終改訂から10年経過しているため、早期改訂と継続的改訂が必要

<指標の達成状況>

		総合評価		C	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	訓練回数				
指標の設定理由					
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1	1
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	567	127	69	9,088	185					
国・県										
利用者負担金	0	0	0	0	0					
その他										
一般財源	567	127	69	9,088	185					
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,076	人工	5,383	人工	3,745	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,076	0.4	5,383	0.7	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,643	3,163	3,145	14,471	3,930					
前年度比	—	86.8%	99.4%	460.1%	27.2%					

# 食品・生活衛生課

課長 大和 真 一

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	食品・生活衛生課	課CD	05500000
-----	-------	----	----------	-----	----------

事務事業名	畜犬登録事務
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	畜犬登録事務費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

狂犬病のまん延を防ぐことを目的とするもの。また、ペットの適正飼育についての啓発を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 狂犬病予防法に基づく畜犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するもの。未登録犬や注射の未実施犬に対する対応を行うもの
- 2 ペットの適正飼育について、指導及び広報誌等での啓発活動の実施
- 3 災害発生時のペットの同行避難を啓発するもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・注射率の低下がみられる。犬の高齢化により、注射を打てない犬が増加したことが原因の一つとみられる。  
 ・とくに令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、注射率が低下した。  
 ・引き続き、広報、通知等での啓発を行い、犬の登録率の向上、狂犬病予防注射の注射率向上に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	狂犬病予防注射実施率				
指標の設定理由	犬の適正飼育の指標として				
目標値	90.0%	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%
実績値	91.6%	90.5%	89.0%	88.1%	84.5%
達成度	101.8%	100.0%	97.8%	96.3%	91.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,538		2,093		2,057		2,257		2,872	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,538		2,093		2,057		2,257		2,872	
② 人件費(千円)	5,383	人工	5,313	人工	5,285	人工	5,320	人工	5,243	人工
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	5,285	0.7	5,320	0.7	5,243	0.7
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	7,921		7,406		7,342		7,577		8,115	
前年度比	—		93.5%		99.1%		103.2%		107.1%	

事務事業評価票

事務事業名	地域ねこ管理活動支援事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域ねこ管理活動支援事業費

部局名	健康福祉部	課名	食品・生活衛生課	課CD	05500000
-----	-------	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地域で抱える飼い主のいない猫に起因する問題の解決と、保健所における猫の引取頭数及び殺処分頭数の減少を目的とするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 飼い主のいない猫の増加を防止し、市民の生活環境の保持及び動物愛護思想についての啓発を図るため、地域猫に去勢手術または不妊手術を受けさせるボランティア団体に対し、補助金を交付するもの
- 2 飼い主のいない猫の増加に伴うトラブルを減少させるため補助を交付するもの
- 3 R2実績 … オス63頭 メス90頭 (R元年度実績 オス52頭 メス93頭)

※ 成果指標である市民満足度調査は、H30年度以降実施していないため、R2は実績値及び達成度はなし

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・飼い主のいない猫に起因するご近所トラブルは、地域猫の指定地域外で発生することが多い。
- ・飼い主のいない猫を増加させないため、引き続き支援を継続していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	まちなかにゴミが落ちていないなど衛生的である(市民満足度調査)				
指標の設定理由	まちの公衆衛生に対する指標のため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	2.95	—	2.94	—	—
達成度	98.3%	—	98.0%	—	—
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,820	1,820	1,820	1,820	1,850
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,820	1,820	1,820	1,820	1,850
② 人件費(千円)	2,307	人工 2,277	人工 2,265	人工 2,265	人工 2,247
正規	2,307	0.3 2,277	0.3 2,265	0.3 2,265	0.3 2,247
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	4,127	4,097	4,085	4,085	4,097
前年度比	—	99.3%	99.7%	100.0%	100.3%

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	食品・生活衛生課	課CD	05500000
-----	-------	----	----------	-----	----------

事務事業名	補助金(公衆浴場経営安定化事業)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公衆浴場の経営の安定化を促進し、公衆衛生の向上に資するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 公衆浴場業を営む9事業者で、経営の不安定な事業者の直接経営に要する経費に対し、補助を行うもの
- 2 営業日数を考慮した補助事業  
令和2年度実績 9浴場について補助
- 3 基幹設備及びふれあい施設の設備改善に対して行う補助事業  
(県からも補助)  
令和2年度実績 5浴場について補助

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
公衆衛生の向上と公衆浴場の利用機会の確保のため、経営が不安定な市内9浴場に対して、補助を継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,291		5,381		6,176		4,982		6,051	
国・県	2,306		1,353		1,751		1,158		1,693	
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,985		4,028		4,425		3,824		4,358	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0		0		0		0	
合計コスト①+②	9,598		7,658		8,441		7,262		8,298	
前年度比	—		79.8%		110.2%		86.0%		114.3%	